

交流深まる関西と東アジア

- 検証：関西経済へのインパクト -

2005年3月

関西社会経済研究所

マクロ経済分析プロジェクト

序

本「交流深まる関西と東アジア - 検証：関西経済へのインパクト」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチーム内に編成された特別研究グループがとりまとめた2004年度下期の研究成果である。その時宜に適した関西経済復権のテーマを取り上げる特別研究は、2003年度下期の「阪神タイガース優勝の経済効果」に始まり、2004年度上期の第2回目の「デジタル景気の現状と展望 - 市場の動向と企業戦略 - 」を経て、今回第3回目の研究成果発表の運びとなった。

古くから密接な経済関係にあり、近年それがさらに強まっている関西にとって、東アジアの高度成長は、経済復権の鍵になるものと期待されている。本報告では、こうした東アジアについて、韓国、中国、ASEANに分けて経済の現状を分析し、日本・関西との貿易、投資、観光、人流などの交流をデータ面から分析した上で、東アジアとのFTA締結による貿易拡大が関西経済に与える影響など、将来の展望についても検討を加えた。

なお、本報告書をまとめるにあたり、担当メンバーによる研究会を数多く開催し、東アジアとのビジネスや交流に携わる企業や関係者には、ご多忙のところインタビューに協力していただいた。ここに記して、感謝の意を表したい。

本報告書の執筆分担は、以下のとおりである。

- | | | |
|------|-------|-------------------------|
| 第1章 | 高林喜久生 | 関西学院大学経済学部教授 |
| 第2章 | 高島あゆみ | 関西経済連合会 経済グループ |
| | 桧垣 穰 | 大阪ガス 秘書部経営調査室 |
| | 山田 毅 | 日経メディアマーケティング 大阪支社営業部主査 |
| 第3章 | 入野 好弘 | UFJ総合研究所 調査部研究員 |
| 第4章 | 伊藤 智 | 日本銀行 大阪支店営業課調査グループ |
| 第5章 | 岡田 大 | 住友電気工業 経営企画部 |
| | 森川 忠良 | 住友生命保険 運用審査課主任 |
| 第6章 | 三輪 敬祐 | 阪急百貨店 経営政策室 |
| | 遠山 和昌 | 西日本旅客鉄道 神戸支社神戸設備区係長 |
| 第7章 | 小段 哲治 | 関西電力 秘書室リーダー |
| | 岡部 亮 | 竹中工務店 企画室企画担当 |
| | 堀田 知宏 | 関西社会経済研究所 経済分析グループ |
| 第8章 | 宮崎 俊之 | 西日本電信電話 BBアプリケーションサービス部 |
| 第9章 | 前田 剛志 | 日本生命保険 企画総務部 |
| 第10章 | 高木 雅一 | 関西社会経済研究所 経済分析グループ |
| 第11章 | 武者 加苗 | 関西社会経済研究所 経済分析グループ |

2005年3月

関西社会経済研究所 マクロ経済分析プロジェクト
(主査：高林喜久生 関西学院大学経済学部教授)

目 次

1 総論	1
高林 喜久生	
1 . 貿易マトリクスに見る東アジアのプレゼンス拡大	1
2 . 東アジアと関西経済の貿易拡大	4
3 . 増える関西企業の東アジア諸国の経済活動拠点	6
4 . 東アジアとの貿易拡大による経済効果	7
2 対東アジア貿易・投資構造	10
高島あゆみ、松垣 穰、山田 毅	
1 . 貿易構造	10
2 . 投資構造	11
3 . 東アジアの域内分業	13
3 中国：経済発展に伴うリスクと関西経済との関係	14
入野 好弘	
1 . 中国の経済発展	14
2 . 中国経済の現状	14
3 . トピックス	16
4 . 中国経済と関西経済	18
4 韓国：経済環境の概観および関西経済との関係深化に向けて	21
伊藤 智	
1 . 韓国経済の現状	21
2 . トピックス	22
3 . 韓国経済と関西経済	24
5 ASEAN：中国への一局集中に変化	28
岡田 大、森川 忠良	
1 . ASEAN経済の現状	28
2 . トピックス	29
3 . ASEAN経済と関西経済	30
6 観光：官民の協力でより一層の観光客誘致を	32
三輪 敬祐、遠山 和昌	

1 . 日本人海外旅行者と訪日外国人の推移	32
2 . 関西への訪問率の推移	34
3 . 国籍・年齢別訪日旅行の目的	36
4 . 地域の訪日観光振興に関する取り組み	37
7 中堅・中小企業の現状	40
	小段 哲治、岡部 亮、堀田 知宏
1 . 関西中堅・中小企業の東アジアへの進出状況	40
2 . 関西中堅・中小企業の海外拠点の位置づけ	41
3 . 中国ビジネスにおける問題点	41
< 参考 1 > 規制緩和の状況	43
< 参考 2 > 外資系企業の進出形態	44
8 人的交流：在留型交流に見る東アジアと関西の密接度	46
	宮崎 俊之
1 . 概況	46
2 . 労働力	48
3 . 留学	51
9 スマトラ島沖地震・インド洋大津波の経済的影響	54
	前田 剛志
1 . 被害状況	54
2 . 被災国の経済的影響	55
3 . 日本経済への影響	56
10 東アジアの F T A (自由貿易協定) と日本・関西	58
	高木 雅一
1 . F T A の概要と経緯	58
2 . F T A に動き出した東アジア	59
3 . 日本の F T A (E P A) の進捗状況	61
4 . 日韓 F T A (F T A) と予想される効果	63
5 . 東アジア F T A への展望と日本・関西	65
11 F T A 締結が関西に与える経済効果	68
	武者 加苗
1 . 関西の貿易の特徴	68
2 . 分析の方法	70
3 . F T A 締結が関西経済に与える効果	71

1 総論

高林 喜久生

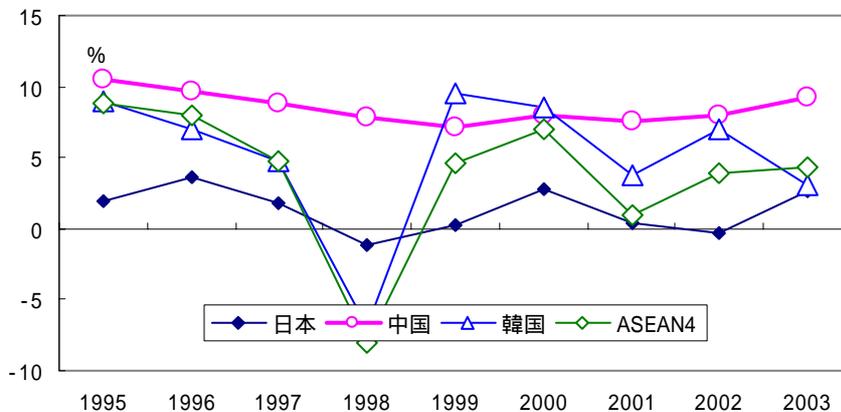
1997年夏からのアジア通貨危機で東アジア経済は一挙に冷え込んだ。しかし、その後の回復は早く、再び高い成長軌道に戻ったように見える。古くから東アジア経済と関西経済は密接な関係にあるが、近年それがさらに強まってきている。東アジアの経済成長による「脅威論」がある一方で、関西経済復権のカギになるものと期待されている。本報告は東アジアとの交流拡大が日本経済・関西経済にどのような影響を与えるか、データ分析を柱に検討するものである。

第1章（総論）では概観的な検討を行うが、とりわけ関西経済と東アジアの貿易関係を取り上げて、貿易拡大が関西経済に与える影響について考察する。第2章以下ではより具体的かつ詳細な検討を行う。第2章では、「東アジアの貿易・投資構造」をより詳しく検討する。第3章から第5章は国別・地域別分析を行う。「韓国」、「中国」、「ASEAN」を取り上げ、それぞれの国・地域の経済の現状と注目すべきトピックスを取り上げて分析を加え、さらに関西経済との関係について検討する。第6章から第10章までは地域横断的なトピックス分析を行う。取り上げるテーマは「観光」、「中堅・中小企業の現状」、「人的交流」、「インド洋大津波の影響」、「東アジアのFTAと日本・関西経済」である。第11章では実際にFTAによる貿易拡大が関西経済にどのような影響をもたらすか、当研究所で新たに作成した「関西地域間産業連関表」を用いて分析を行う。

1. 貿易マトリクスに見る東アジアのプレゼンス拡大

アジア通貨危機以降の東アジア経済の成長はめざましい。図表1-1は東アジア主要国について1990年代後半以降の成長率を見たものであるが、落ち込んだ成長率が再び危機以前の水準に戻っていることが見て取れる。世界貿易においても東アジアのプレゼンスは大きく拡大した。

図表1-1 東アジア諸国の成長率の推移



資料：IMF "World Economic Outlook Database, April 2004"より作成。

1997年から最近の2003年までの間に世界の貿易構造がどのような変化を遂げたか貿易マトリクスをもとに概観しておこう。図表1-2は、2003年の輸出額をもとにした貿易マトリクス、図表1-3は、アジア危機発生時の1997年の輸出額をもとにした貿易マトリクスである。縦には輸出国・地域が、横には輸入国・地域が示されている。例えば図表1-2によると2003年の日本の輸出額は4,699億ドル、うち米国向けが1,131億ドル(シェア24.1%)、東アジア諸国向けが2,129億ドル(同45.3%)となっていることがわかる。図表1-4は、図表1-2と1-3をもとに、マトリクスの各欄について1997年から2003年までの増加率を求めたものである。例えば日本の輸出額はこの間に11.6%増加したことがわかる。また50%以上の増減の変化があった欄にはシャドウをかけている。

図表1-2 貿易マトリクス・輸出額(2003年)

(単位:百万ドル)

	世界	NAFTA		日本	EU	東アジア	NIES	ASEAN4	中国
		米国							
世界	7,488,550	1,596,526	1,208,900	351,691	2,744,230	1,276,670	613,558	240,517	422,595
NAFTA	1,148,403	636,653	359,912	58,878	170,362	135,715	73,753	28,772	33,190
米国	723,242	266,938	-	52,064	150,832	125,079	69,385	27,275	28,419
日本	469,946	125,403	113,074	-	71,370	212,929	105,405	44,554	62,970
EU	2,941,190	285,315	245,922	45,206	1,743,660	136,155	65,288	24,893	45,975
東アジア	1,462,897	299,607	271,452	154,828	206,470	586,200	283,054	108,236	194,910
NIES	708,265	136,910	123,128	50,939	91,575	327,883	95,117	66,542	166,224
ASEAN4	316,503	61,163	55,691	44,466	42,703	125,634	72,799	24,149	28,686
中国	438,129	101,534	92,633	59,423	72,192	132,683	115,138	17,545	-

図表1-3 貿易マトリクス・輸出額(1997年)

(単位:百万ドル)

	世界	NAFTA		日本	EU	東アジア	NIES	ASEAN4	中国
		米国							
世界	5,475,400	1,154,920	867,460	304,410	1,921,010	929,485	536,135	222,510	170,840
NAFTA	1,011,032	496,423	271,848	74,079	155,402	133,528	87,300	31,822	14,406
米国	687,581	221,502	-	65,673	140,827	124,092	81,143	30,144	12,805
日本	421,067	128,365	118,383	-	65,737	172,355	102,640	48,023	21,692
EU	2,047,915	181,303	157,349	40,375	1,219,558	124,054	72,065	33,431	18,558
東アジア	965,910	205,979	191,818	113,493	133,028	374,027	201,157	82,134	90,736
NIES	563,667	123,155	114,421	45,400	75,252	230,366	85,107	60,927	84,332
ASEAN4	219,326	47,759	44,653	36,273	33,862	75,890	54,880	14,606	6,404
中国	182,917	35,065	32,744	31,820	23,914	67,771	61,170	6,601	-

図表1-4 輸出増加率(2003年/1997年)

(単位:%)

	世界	NAFTA		日本	EU	東アジア	NIES	ASEAN4	中国
		米国							
世界	36.8	38.2	39.4	15.5	42.9	37.4	14.4	8.1	147.4
NAFTA	13.6	28.2	32.4	-20.5	9.6	1.6	-15.5	-9.6	130.4
米国	5.2	20.5	-	-20.7	7.1	0.8	-14.5	-9.5	121.9
日本	11.6	-2.3	-4.5	-	8.6	23.5	2.7	-7.2	190.3
EU	43.6	57.4	56.3	12.0	43.0	9.8	-9.4	-25.5	147.7
東アジア	51.5	45.5	41.5	36.4	55.2	56.7	40.7	31.8	114.8
NIES	25.7	11.2	7.6	12.2	21.7	42.3	11.8	9.2	97.1
ASEAN4	44.3	28.1	24.7	22.6	26.1	65.5	32.7	65.3	347.9
中国	139.5	189.6	182.9	86.7	201.9	95.8	88.2	165.8	-

注:(図表1-2~4)縦は輸出国・地域を、横は輸入国・地域を示す。

資料:(図表1-2~4)日本貿易振興機構『日本貿易白書』より作成(原資料:IMF,"Direction of Trade Statistics")

さらに図表 1 - 5 は、2003 年の輸出額の世界輸出額に対するシェア、図表 1 - 6 は、1997 年の輸出額の世界輸出額に対するシェアを求めたものである。図表 1 - 7 は、図表 1 - 5 と 1 - 6 をもとにマトリクスの各欄について 1997 年から 2003 年までのシェアの変化幅を求めたものである。例えば世界の輸出額に占める日本のシェアは 1997 年の 7.7% から 2003 年の 6.3% まで、この間に 1.4% ポイントも低下したことがわかる。また 1% ポイント以上のシェアの増減があった欄にはシャドウをかけている。

図表 1 - 5 貿易マトリクス・輸出シェア (2003 年)

(単位: %)

	世界	NAFTA		日本	EU	東アジア	東アジア		
		米国	米国				NIES	ASEAN4	中国
世界	100.0	21.3	16.1	4.7	36.6	17.0	8.2	3.2	5.6
NAFTA	15.3	8.5	4.8	0.8	2.3	1.8	1.0	0.4	0.4
米国	9.7	3.6	-	0.7	2.0	1.7	0.9	0.4	0.4
日本	6.3	1.7	1.5	-	1.0	2.8	1.4	0.6	0.8
EU	39.3	3.8	3.3	0.6	23.3	1.8	0.9	0.3	0.6
東アジア	19.5	4.0	3.6	2.1	2.8	7.8	3.8	1.4	2.6
NIES	9.5	1.8	1.6	0.7	1.2	4.4	1.3	0.9	2.2
ASEAN4	4.2	0.8	0.7	0.6	0.6	1.7	1.0	0.3	0.4
中国	5.9	1.4	1.2	0.8	1.0	1.8	1.5	0.2	-

図表 1 - 6 貿易マトリクス・輸出シェア (1997 年)

(単位: %)

	世界	NAFTA		日本	EU	東アジア	東アジア		
		米国	米国				NIES	ASEAN4	中国
世界	100.0	21.1	15.8	5.6	35.1	17.0	9.8	4.1	3.1
NAFTA	18.5	9.1	5.0	1.4	2.8	2.4	1.6	0.6	0.3
米国	12.6	4.0	-	1.2	2.6	2.3	1.5	0.6	0.2
日本	7.7	2.3	2.2	-	1.2	3.1	1.9	0.9	0.4
EU	37.4	3.3	2.9	0.7	22.3	2.3	1.3	0.6	0.3
東アジア	17.6	3.8	3.5	2.1	2.4	6.8	3.7	1.5	1.7
NIES	10.3	2.2	2.1	0.8	1.4	4.2	1.6	1.1	1.5
ASEAN4	4.0	0.9	0.8	0.7	0.6	1.4	1.0	0.3	0.1
中国	3.3	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2	1.1	0.1	-

図表 1 - 7 貿易マトリクス・輸出シェアの変化 (1997 年 - 2003 年)

(単位: %ポイント)

	世界	NAFTA		日本	EU	東アジア	東アジア		
		米国	米国				NIES	ASEAN4	中国
世界	0.0	0.2	0.3	-0.9	1.6	0.1	-1.6	-0.9	2.5
NAFTA	-3.1	-0.6	-0.2	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.2	0.2
米国	-2.9	-0.5	-	-0.5	-0.6	-0.6	-0.6	-0.2	0.1
日本	-1.4	-0.7	-0.7	-	-0.2	-0.3	-0.5	-0.3	0.4
EU	1.9	0.5	0.4	-0.1	1.0	-0.4	-0.4	-0.3	0.3
東アジア	1.9	0.2	0.1	0.0	0.3	1.0	0.1	-0.1	0.9
NIES	-0.8	-0.4	-0.4	-0.1	-0.2	0.2	-0.3	-0.2	0.7
ASEAN4	0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.3	0.0	0.1	0.3
中国	2.5	0.7	0.6	0.2	0.5	0.5	0.4	0.1	-

注: (図表 1 - 2 ~ 4) 縦は輸出国・地域を、横は輸入国・地域を示す。

資料: (図表 1 - 2 ~ 4) 日本貿易振興機構『日本貿易白書』より作成 (原資料: IMF, "Direction of Trade Statistics")

これらの図表から東アジアの貿易に関して以下のような点が指摘できる。

第一に、1997 年から 2003 年の間に世界貿易が 5 兆 4,754 億ドルから 7 兆 4,866 億ドルまで 36.8% 増加したが、東アジア諸国の輸出はそれを大幅に上回って 51.5% 増加したこと

である。とりわけ中国の増加が 139.5% (2.4 倍) と飛び抜けたものとなっている。一方、この間、米国、日本は相対的に低い伸びとなっている (それぞれ 5.2% 増、11.6% 増)。これを世界の輸出のシェアの面から見ると米国や日本のシェアが低下する一方で (それぞれ 3.1% ポイント減、1.4% ポイント減) 東アジアのシェアが拡大している (1.9% ポイント増)。

第二に、東アジア諸国間の域内貿易が 56.7% と大きな増加を見せていることである。上に見た東アジアのシェア拡大についても東アジアの域内貿易の拡大によることが大きいことがわかる (1.0% ポイント増)。また中国から東アジア諸国への輸出が 95.6% とほぼ倍増となっていることが注目され、その世界貿易に占めるシェアも 0.5% 増となっている。

第三に、日本の輸出は 11.9% 増と低い伸びであったにもかかわらず、東アジア諸国向けは 23.5% と相対的に高い伸びを示したことである。とりわけ中国向けが 190.3% 増 (約 3 倍) と高い伸びとなっている。世界輸出に占める日本のシェアは 1.4% ポイント縮小したが中国向け輸出については 0.4% ポイントの増加であった。

第四に、既述のようにこれらの変化が中国のプレゼンス拡大に牽引されていることである。図表 1 - 4 からわかるように中国の関連する欄にはすべてシャドウ (50% 以上の増加) ががかっており、輸出・輸入両面における中国の高い伸びが世界の貿易構造を変化させる原動力となっている。中国の輸出額のシェアは 1997 年には 3.3% にすぎなかったが 2003 年には 5.9% と 2.5% ポイントも上昇した。

2 . 東アジアと関西経済の貿易拡大

前節では、中国を中心とする東アジア諸国と日本経済の関係の深まりを見た。次に、東アジア諸国と関西経済との貿易関係を見ておこう。

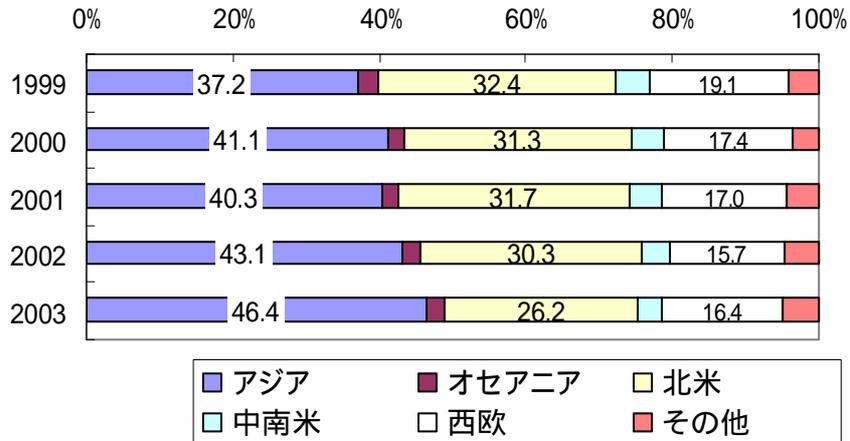
図表 1 - 8 は、全国の相手別輸出額構成比の変化を 1999 年以降についてみたものである。同じく図表 1 - 9 は、関西の相手別輸出額構成比の変化を 1999 年以降についてみたものである。関西の地域別輸出額は、関西の主要港 (大阪港、神戸港、関西空港) における輸出額を用いている。

図表 1 - 8 から全国の相手別輸出額構成比の推移をみると、アジア¹向けのシェア拡大と北米向けのシェア縮小が見て取れる。これに対して西欧など他地域のシェアに大きな変動はないことがわかる。1999 年にアジア向けシェアは 37.2% であったが 2003 年には 46.4% に高まった (9.2% ポイント増)。その反面、北米向けシェアは 32.4% から 26.2% まで低下した (6.2% ポイント減)。

図表 1 - 9 から関西の地域別輸出構成の推移をみると、アジアシフトの傾向がより顕著なものとなっていることがわかる。1999 年にアジア向けシェアは 44.7% と、もともと高いものであったが 2003 年には 58.5% にまで高まった (13.5% ポイント増)。その反面、北米向けシェアは 27.2% から 18.8% まで低下した (8.9% ポイント減)。

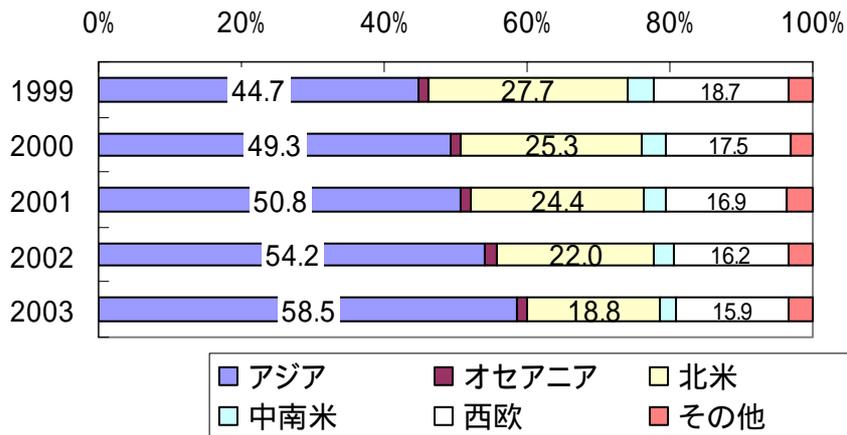
¹ 大阪税関の資料では、中国、アジア N I E S (韓国・台湾・香港・シンガポール)、A S E A N (シンガポールを除く) を合わせてアジアとしており、当研究会で用いる東アジアと一致する。

図表 1 - 8 全国の相手別輸出額構成比の推移



資料：大阪税関『近畿圏貿易概況』より作成

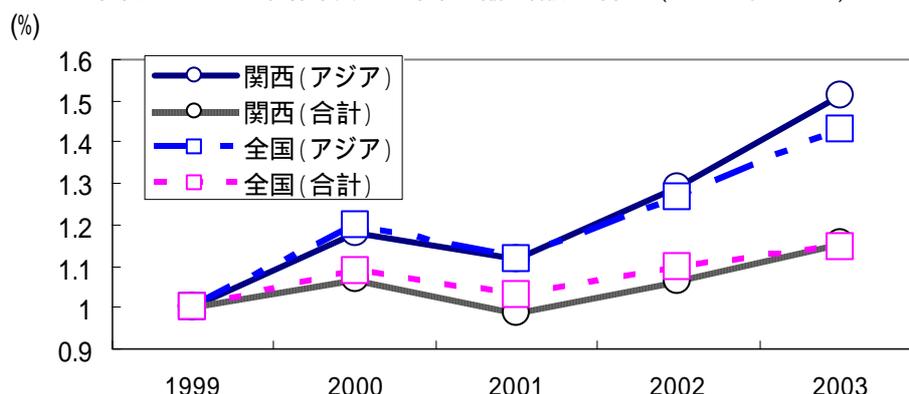
図表 1 - 9 関西の相手別輸出額構成比の推移



資料：大阪税関『近畿圏貿易概況』より作成

こうしたシェアの動きの背景には関西のアジア向け輸出の高い伸びがある。図表 1 - 10 は関西及び全国の輸出額について、それぞれ合計とアジア向けについて 1999 年を 1.0 としてその推移を示したものである。輸出額合計は 2003 年に 1999 年の全国 1.15 倍、関西 1.16 倍と、ともに同程度の緩やかな伸びとなっているが、アジア向けは全国 1.43 倍、関西 1.51 倍と大きく伸びており、しかも関西の伸びの方が高くなっていることがわかる。

図表1-10 関西及び全国の輸出額の伸び(1999年 = 1.0)



資料:大阪税関『近畿圏貿易概況』より作成

関西からアジア諸国向け輸出が拡大した背景には、関西には高度な基盤技術を有する企業の集積があり、成長するアジア諸国に対する資本財・中間財供給基地となったことがあると考えられる(この点については第3章以下の国・地域別分析や第7章の中堅・中小企業の分析で具体的に詳述する)。

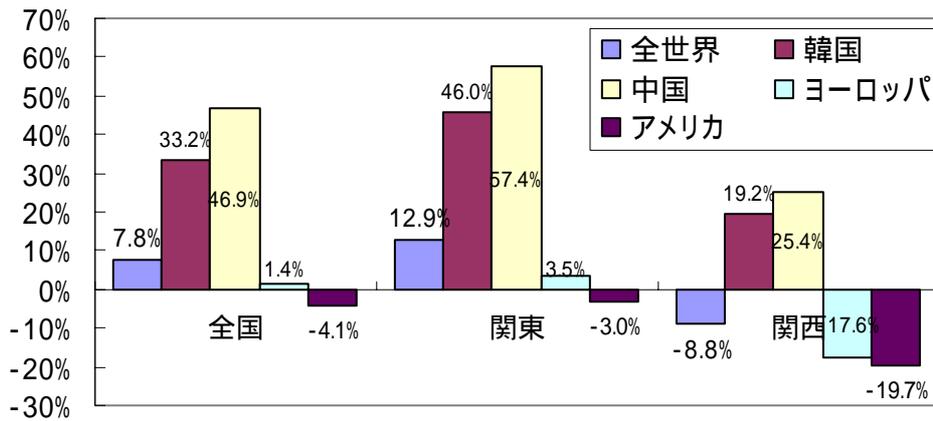
3. 増える関西企業の東アジア諸国の経済活動拠点

関西にとって東アジア諸国が重要性を増していることを貿易(主に輸出)面から見た。このことは関西からの東アジア諸国への進出企業の増加に反映している。図表1-11は、海外進出企業の海外拠点数が1997年から2003年の間でどのように変化したかを進出地域別に見たものである。また全国ベースとともに関東地方に本社を置く企業と関西地方に本社を置く企業について示している。全国ベースでは、この間、海外拠点数は7.8%増加したが、韓国における拠点数は33.2%、中国における拠点数は46.9%も増加し、東アジア諸国での拠点の顕著な増加傾向を示している。一方で欧州における拠点数は1.4%増、米国における拠点数は4.1%減となった。この傾向は関東地方の企業ではより鮮明な形となり、韓国での拠点数は46.0%、中国での拠点数は57.4%も増加する一方、欧州では3.5%の微増。米国は3.0%の微減となっている。

関東地方の企業の海外拠点の増加に対して関西企業の海外拠点数は全体で8.8%の減少となっている。この背景には、関西経済の不振や関西に本社を置いていた企業の東京への本社移転があるものと考えられる。欧州や米国の拠点はそれぞれ17.6%減、19.7%減の大幅減少となっている。これに対しては韓国や中国での拠点はそれぞれ19.2%増、25.4%増となっている。全国や関東地方の増加率に及ばないとはいえ、欧米の拠点が大幅減となるなかで東アジアの拠点の大幅増は注目すべきである。関西経済・関西企業における東アジアの重要性の高まりは、海外拠点数の推移からも見て取れる。

関西の中堅・中小企業の海外拠点ではこのような東アジア諸国重点の傾向がより鮮明になる(この点は第7章で詳述する)。

図表 1 - 11 地域別海外拠点数の変化率（2003年/1997年）



資料：『海外進出企業総覧』より作成

4 . 東アジアとの貿易拡大による経済効果

これまで東アジア諸国と関西経済が密接な関係にあることを見た。関西の中堅・中小企業についても東アジア諸国進出が顕著である。日本が韓国や中国など東アジア諸国と F T A（自由貿易協定、Free Trade Agreement）を締結すれば関西経済や関西企業は全国を上回る効果を楽しむ可能性が高い（東アジアの F T A と関西経済の関係についての詳細な分析は第 10 章参照）。本節では東アジアとの貿易拡大が関西経済にどのような影響をもたらすのか、当研究所が作成した「関西地域間産業連関表」を用いて行った数量分析を紹介する（当産業連関表の詳細と分析の詳細は第 11 章を参照）。

本報告では、関西地域間産業連関表（75 部門）を用いて経済波及効果を 2 次効果まで求め、「直接効果 + 1 次間接波及効果 + 2 次間接波及効果」を総合効果としている。また、生産誘発効果とともに粗付加価値誘発効果も求めている。また、波及効果の一部は輸入や関西以外の地域からの移入として流出するが、ここで求めているのはそれらを除いた関西地方に「歩留まり」する効果である（いわゆる「開放型」の逆行列係数を用いている）。

まず、輸出拡大が関西経済にどのような影響をもたらすのか、個人消費や公共投資（公的資本形成）の拡大とはどのような違いがあるのか検討しておこう。また、輸出先の国・地域によって波及効果にどのような違いがあるかについても検討する。具体的には韓国、中国、A S E A N（ただしタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの主要 5 カ国）、米国、E U（ただしイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー、オランダの主要国 6 カ国）を取り上げ、輸出先による品目別構成の違いを考慮して波及効果を求めた。図表 1 - 12 は、需要がそれぞれ 1,000 億円拡大したと想定して、その経済波及効果を求めたものである。2 段目には生産誘発効果が、3 段目以下にはどのような部門で波及効果が大きいか上位 5 部門を示している。一番下の段には粗付加価値誘発効果を示している。

これからは、輸出の生産誘発効果は 1,794.7 億円と、公的固定資本形成 1854.3 億円と比べて小さく、個人消費 1,656.6 億円より大きなものであることがわかる。公的固定資本形成に比べて輸出の生産誘発効果が小さいのは、公的固定資本形成の場合、土木・建築部門

など他地域への流出が少ない部門への波及効果が中心であり、輸出の場合は、電子・通信機器など他地方への流出が多い部門への波及効果が中心であるからである。国・地域別に見ると、生産誘発効果については米国向けがやや大きい以外は大きな違いはない。粗付加価値誘発効果では、中国、韓国、米国、EU、ASEANの順序となり、中国・韓国への輸出拡大は他地域への輸出拡大に比べて関西経済への波及効果が大きいことを示唆している。

図表 1 - 12 需要項目の違いによる関西経済への波及効果の比較

	個人消費	公的固定資本形成		輸出		韓国	中国	ASEAN	米国	EU主要国						
生産誘発効果		165,606		186,427		179,465		180,162		180,491		180,426		180,877		180,262
上位5部門	商業	29,159	土木	63,927	商業	16,853	電子・通信機器	17,507	民生用電気機械	14,170	電子・通信機器	17,898	その他	12,599	民生用電気機械	20,280
	住宅賃貸料	21,824	建築	15,835	電子・通信機器	15,537	民生用電気機械	13,098	電子・通信機器	12,344	一般産業機械	16,034	民生用電気機械	12,262	特殊産業機械	14,175
	対個人サービス	17,424	商業	15,510	民生用電気機械	7,542	その他	10,006	繊維工業製品	10,491	鉄鉄・粗鋼・鋼材	10,398	電子・通信機器	10,282	その他	12,311
	金融・保険	9,588	その他の対事業所サービス	8,498	一般産業機械	7,160	商業	8,950	その他の一般機器	10,195	その他	9,738	特殊産業機械	9,324	その他の電気機器	9,161
	食料品	8,196	住宅賃貸料	6,147	鉄鉄・粗鋼・鋼材	7,030	その他の電気機器	8,720	鉄鉄・粗鋼・鋼材	9,806	その他の電気機器	9,689	商業	9,000	商業	9,079
付加価値誘発効果		97,995		92,337		81,728		77,244		77,268		75,734		77,163		76,348

注 1：2次波及効果までを取り扱った。

2：用いた型は〔I-(I-M)A〕-1型（開放型）

次に、FTAの関西経済に与える効果について検討しよう。FTAについては、「世界唯一のFTA空白地帯」と言われた東アジアにおいても、日本、中国、韓国、ASEANなどの間の様々な組み合わせについて議論されている。本報告では、その中でも実現可能性が高いと思われる韓国とのFTAを取り上げ、その締結が関西経済に与える効果について試算する。

「日韓FTA締結が関西経済に与える効果」を試算する場合、「FTAがどの程度日韓の貿易を拡大させるか」というステップと、「拡大した貿易がどの程度関西経済を拡大させるか」というステップの2段階に分けて考えることができる。第1のステップについての効果を見積もることは難しいが、ここではCheong(1999)の分析結果を用いて試算する。単純化すると同論文では、原産地指定がない場合日韓FTAを結ぶと日本側の輸出は工業部門については39.64%、農業部門については171.45%増加するという結論を導いている。それをもとに、2003年の関西から韓国への輸出額9,396億円のうち工業製品は39.64%、農業製品は171.45%増加するものと想定した。以上の想定による関西経済への波及効果を試算結果が図表1-13である。すなわち、日韓のFTA締結は関西経済に対して、6,710億円の生産誘発効果、2,877億円の粗付加価値誘発効果を生むことがわかる。粗付加価値誘発効果をベースに域内総生産(GRP)の押し上げ効果を求めると0.35%となる。ただし、FTAは韓国からの輸入を増やし、GRPの押し下げ効果を持つがここでは考慮していない。

図表1 - 13 日韓FTAによる輸出拡大が関西経済に及ぼす経済効果

(単位:百万円、%)

最終需要増加額	372,463
生産誘発額	671,036
粗付加価値誘発額	287,704
対GRP比率(%)	0.349

以上の試算結果は日韓という2国間のFTAでも一定の効果があることを示している。しかし、第10章で指摘しているように参加国数や対象人数が多くなればなるほどFTAの効果は大きくなる。日韓、日中、日中韓にとどまらず東アジア地域全体のFTAに向けて、この地域最大の経済大国である日本は積極的な推進役となる必要がある。また東アジアFTAによって他地方と比べて大きな利益を得ると考えられる関西の経済界はより強力な後押しをする必要がある。

参考文献

I. Cheong (1999) "Economic Integration in Northeast Asia: Searching for a Feasible Approach", KIEP Working Paper 99-25 Korea Institute for International Economic Policy.

大阪税関『近畿圏貿易概況』 各年版

財務省『貿易概況』 各年版

東洋経済新報社編『海外進出企業総覧(各年版)』東洋経済新報社

日本貿易振興機構編『ジェトロ貿易白書 世界と日本の貿易(各年版)』日本貿易振興機構

IMF "World Economic Outlook Database, April 2004"

2 対東アジア貿易・投資構造

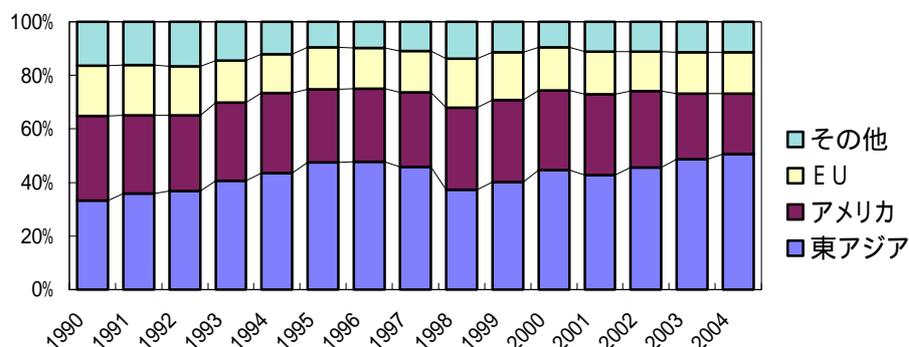
高島あゆみ、桧垣 穰、山田 毅

日本と東アジア（中国、NIE S、ASEAN）との貿易・投資構造を見ると、相互依存関係が急速に深化していることが分かる。1997年のタイバーツ暴落を引き金としたアジア通貨危機の発生で、貿易額や直接投資額が縮小した時期はあるが、近年は総じて高水準で推移している。70年代までは、東アジアは、政治上の体制の違いや閉鎖的な対外経済関係、投資・貿易を牽引できる国が少ないといった理由から、生産の国際分業体制の構築による経済の相互依存の展開が遅滞していた。しかし80年代以降、プラザ合意に伴う日本企業の大規模な直接投資、NIE S諸国の投資国への変貌、中国とASEANの経済開放が東アジア地域内における相互依存関係を著しく拡大させた。現在、日本企業は低コスト生産体制、さらには現地需要への対応による現地での一貫生産体制の確立をめざして、本格的な進出を図っている。

1. 貿易構造

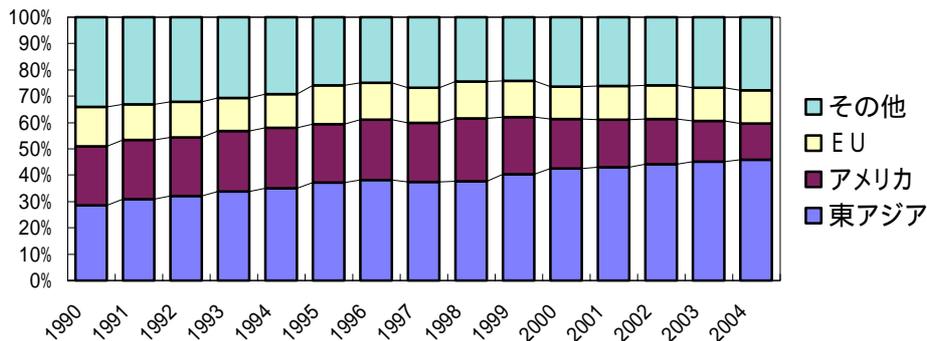
日本と東アジアの貿易構造を見るために、日本の地域別輸出額、輸入額の推移を調べてみる。わが国の東アジア向け輸出額は、アジア通貨危機の影響で1998年、99年など前年を下回る年もあったが、趨勢的に増加基調を辿っており、1990年の13.8兆円から2004年には31.0兆円へ2倍以上に拡大している。また、輸出額全体の地域別シェアを見ても、東アジア向け輸出は、1990年の33.3%から2004年の50.7%と大幅に伸びている（図表2-1）。輸入額についても同様の傾向が見られ、金額ベースと地域別シェアは、1990年の9.7兆円、28.6%から、2004年は22.5兆円、45.8%へと、それぞれ大幅に拡大している（図表2-2）。

図表2-1 日本の輸出額の地域別シェアの推移



資料：財務省貿易統計

図表 2 - 2 日本の輸入額の地域別シェアの推移



資料：財務省貿易統計

2. 投資構造

1980年代後半以降、わが国から東アジアへの直接投資は高水準で推移しており、投資構造から見ても、わが国経済と東アジアのリンケージが強まっていることが分かる。プラザ合意以降、円高が急速に進展し、企業が為替のリスクヘッジのために海外生産を進めてきたことが背景にある。貿易額の推移と同様、アジア通貨危機の影響により1998年の直接投資は前年を大幅に下回ったが、その後、一進一退ながらも回復を続けている(図表2-3)。

また、近年は中国向けの直接投資が高水準にあり、2003年は東アジア向けの50.4%、31.4億ドルに上っている。国内の高コスト構造が限界となったことで、安価な労働力を求めて中国への生産拠点の移転が進んだこともあり、中国は「世界の工場」、そして「世界の市場」として台頭しつつある。総じて、日本企業のアジア進出は、国内市場志向の生産から輸出志向の生産への転換が進む中、80年代半ば以降は為替のリスクヘッジ、90年代には生産コストの低減などが背景にある。さらに近年は、現地生産化を進めることで、競争が激化するアジア市場への浸透をはかる動きもみられる。

図表 2 - 3 日本の国・地域別対外直接投資の推移

(単位:100万ドル)

	85	90	97	98	99	2000	2001	2002	2003
アジアNIES									
香港	131	1,785	701	639	975	946	348	208	396
韓国	134	284	442	304	980	817	563	626	284
シンガポール	339	840	1,824	655	1,038	457	1,147	752	322
台湾	114	446	450	224	287	511	321	375	152
小計	718	3,355	3,416	1,822	3,281	2,729	2,379	1,961	1,154
アセアン4カ国									
インドネシア	408	1,105	2,514	1,116	959	420	627	529	648
マレーシア	79	725	791	521	527	232	257	80	463
フィリピン	61	258	524	381	637	465	791	410	196
タイ	48	1,154	1,867	1,405	837	932	884	504	629
小計	597	3,243	5,696	3,423	2,961	2,049	2,558	1,523	1,936
中国	100	349	1,987	1,076	770	1,008	1,453	1,766	3,143
東アジア9カ国小計	1,415	6,946	11,099	6,321	7,011	5,787	6,390	5,250	6,233

資料：日本貿易振興機構

図表 2 - 4 世界貿易の地域別マトリクス (2003 年、輸出額)

	世界	NAFTA	米国	日本	EU15	東アジア	アジアNIES										ASEAN4	中国	AFTA	メルコスール	APEC	
							アジアNIES															
							韓国	台湾	香港	シンガポール	マレーシア	タイ	フィリピン	インドネシア								
世界	7,488,550	1,596,526	1,208,900	351,691	2,744,230	1,276,670	613,558	166,745	114,755	206,278	125,780	240,517	87,604	68,924	45,802	38,187	422,595	398,094	68,731	3,446,047	世界	
N A F T A	1,148,403	636,653	359,912	58,878	170,362	135,715	73,753	25,658	16,433	14,520	17,142	28,772	11,337	6,327	8,268	2,839	33,190	47,407	16,049	857,325	N A F T A	
米 国	723,242	266,938	-	52,064	150,832	125,079	69,385	24,099	15,169	13,542	16,576	27,275	10,920	5,842	7,992	2,521	28,419	45,280	14,469	467,300	米 国	
日 本	469,946	125,403	113,074	-	71,370	212,929	105,405	34,229	29,428	27,147	14,600	44,554	11,990	16,223	9,443	6,899	62,970	62,073	2,355	355,240	日 本	
EU15	2,841,190	285,315	245,922	45,206	1,743,660	136,155	65,288	18,085	11,814	20,016	15,373	24,893	9,465	6,994	3,657	4,776	45,975	43,147	17,399	531,709	EU15	
東 ア ジ ア	1,462,897	299,607	271,452	154,828	206,470	586,200	283,054	47,420	34,586	143,558	57,490	108,236	46,527	24,482	18,423	18,804	194,910	187,002	7,411	1,099,038	東 ア ジ ア	
ア ジ ア N I E S	708,265	136,910	123,128	50,939	91,575	327,883	95,117	15,198	12,872	52,970	14,077	66,542	31,891	13,678	11,224	9,750	166,224	92,129	3,436	542,880	ア ジ ア N I E S	
韓 国	196,264	41,287	34,860	17,251	24,023	75,460	22,560	-	7,835	10,216	4,509	13,686	4,073	2,654	3,462	3,496	39,213	21,398	1,715	142,284	韓 国	
台 湾	144,059	28,274	25,920	11,905	18,531	68,696	37,879	4,569	-	28,331	4,979	9,417	3,043	2,563	2,298	1,513	21,399	17,393	644	114,333	台 湾	
香 港	223,821	45,627	41,779	12,088	29,694	113,706	10,715	4,570	1,556	-	4,589	7,514	1,981	2,304	2,227	1,001	95,477	13,560	793	176,162	香 港	
シンガポール	144,121	21,722	20,570	9,696	19,327	70,022	23,963	6,058	3,482	14,423	-	35,925	22,793	6,156	3,236	3,740	10,134	39,778	285	110,101	シンガポール	
A S E A N 4	316,503	61,163	55,691	44,466	42,703	125,634	72,799	12,126	11,829	14,300	34,544	24,149	8,495	6,976	4,106	4,573	28,686	63,946	1,129	244,508	A S E A N 4	
マレーシア	120,698	26,058	23,809	11,888	14,768	53,492	33,067	3,975	4,283	5,219	19,590	7,711	-	4,123	1,585	2,002	12,715	28,843	310	96,164	マレーシア	
タ イ	80,518	15,043	13,688	11,435	11,802	27,473	13,933	1,591	2,133	4,332	5,876	7,831	3,887	-	1,623	2,321	5,710	16,600	347	58,102	タ イ	
フィリピン	42,926	9,761	8,856	6,117	6,147	18,952	10,281	1,581	2,779	3,329	2,593	3,636	2,146	1,239	-	250	5,036	6,381	42	35,581	フィリピン	
インドネシア	72,361	10,301	9,338	15,027	9,986	25,716	15,519	4,979	2,635	1,420	6,485	4,972	2,461	1,613	898	-	5,226	12,122	430	54,662	インドネシア	
中 国	438,129	101,534	92,633	59,423	72,192	132,683	115,138	20,096	9,885	76,289	8,869	17,545	6,141	3,828	3,094	4,482	-	30,927	2,846	311,650	中 国	
A F T A	491,034	89,575	82,616	59,035	67,723	203,334	99,930	19,325	15,755	29,072	35,778	62,788	31,781	14,668	7,698	8,642	40,616	108,096	1,442	376,159	A F T A	
メルコスール	112,839	26,457	20,665	3,000	25,802	14,106	3,806	1,621	976	900	310	2,426	662	1,006	371	386	7,874	2,869	13,383	52,368	メルコスール	
A P E C	3,358,076	1,089,953	768,425	238,549	519,027	984,557	483,500	116,881	85,500	188,126	92,993	190,986	72,405	49,613	37,662	31,306	310,072	310,895	28,203	2,429,132	A P E C	

注： 貿易マトリクスは、台湾以外は IMF データ（輸出側）より作成。ただし各国・地域の対台湾輸出は、台湾の輸入統計（CIF ベース）の数値に 0.9

を乗じ FOB に換算した。シンガポールの対インドネシア輸出は、インドネシアの輸入統計より同様に FOB 換算した。

APEC 構成国は、日本、米国、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国、カナダ、メキシコ、

チリ、ベトナム、パプアニューギニア、オーストラリア、ニュージーランド、ブルネイ、ペルー、ロシアの計 21 カ国。

東アジアは、アジア NIES（韓国、台湾、香港、シンガポール）、ASEAN4（マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア）、中国。

NAFTA 構成国は、米国、カナダ、メキシコ。

メルコスール構成国は、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ。

AFTA 構成国は、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

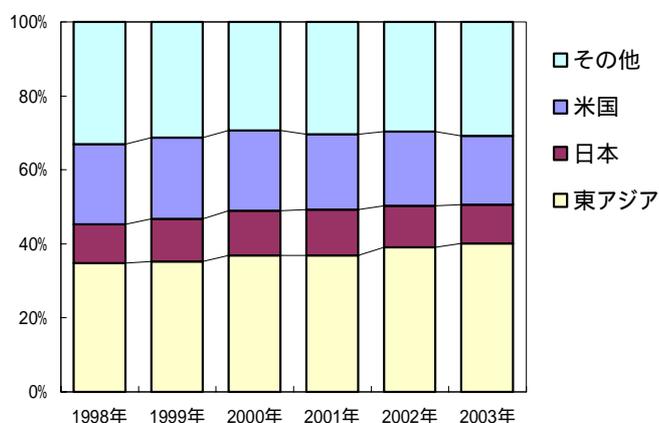
資料：日本貿易振興機構、"Direction of Trade Statistics" , June 2004 (IMF)、台湾貿易統計

3 . 東アジアの域内分業

東アジアはわが国企業の海外生産拠点として位置づけられているだけでなく、最終需要地としての重要性も高まっており、わが国と東アジアの相互依存関係は需要・供給両面で深まっている。かつてわが国は分業が進展しておらず、垂直分業が中心的な貿易構造であったが、特に供給面において、直接投資の増加に伴う生産拠点間の貿易拡大により、水平分業あるいは産業内分業といった取引が拡大し貿易構造に変化が生じている。このような直接投資の拡大に伴う分業関係の構築の動きは、わが国だけでなく東アジアにおいてもみられる。

世界貿易の地域別マトリクス（輸出額）を見ると、東アジアへの依存が高まっていることが分かる（図表2 - 4）。また、東アジアも、周辺アジア諸国の工業化に伴って、地域内の直接投資を通じて企業の生産工程が多国間に分散する傾向にある。そもそも東アジアは、海外からの直接投資によって工業化が進展し、さらには産業内分業、企業内分業が進展した。直接投資は、労働集約的な組み立てラインの展開、高付加価値の資本集約的製品の生産、最終製品の販売網の整備など、国・地域の発展段階や産業によっても目的は異なる。日本の家電業界などは、他の産業に先駆けて分業体制を構築してきたが、日本を含め、東アジア地域内における水平分業の生産構造は今後も進展し、東アジアの域内依存は長期的にみても高まると思われる（図表2 - 5）。

図表2 - 5 東アジアの域内貿易依存度（輸出額）



資料：日本貿易振興機構

参考文献

梶原弘和、荒井崇（2001）「東アジア域内分業の変化 中間財分業から最終財分業へ」、富士通総研経済研究所

小池良司（2004）「わが国直接投資と日本・東アジアの貿易構造の変化」、日本銀行金融研究所

3 中国：経済発展に伴うリスクと関西経済との関係

入野 好弘

1. 中国の経済発展

中国経済は急速な成長を続けており、生産拠点としてだけでなく、13億の人口を抱える世界最大の市場としても注目を集めている。このような経済発展を成しえたのは1978年末から始まった「経済改革・対外開放」路線への政策変更が大きな役割を果たしている。中国は、それまでの自国だけで成長をはかろうとする自力更生政策から、鄧小平主導による市場経済政策へ移行した。「経済改革・対外開放」路線は、主に先進国からの資本と技術の導入を目的とし、外国企業に対して所得税軽減や輸出税の免除など税法上の優遇策を実施した。また、このような措置に加えて、労働力コストの優位性も資本導入を促進させる要素であった。中国は2003年には米国を抜いて世界最大の外資吸収国となり、1979年～2004年の実質GDP成長率は年平均で+9.4%と、高い伸びとなった。

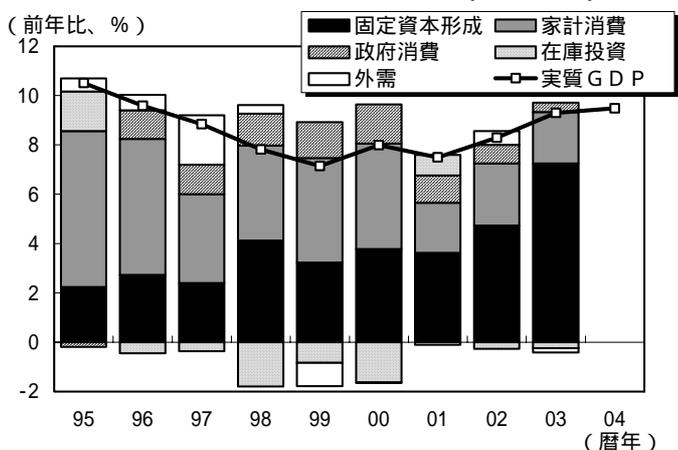
2. 中国経済の現状

(1) 実質GDP成長率

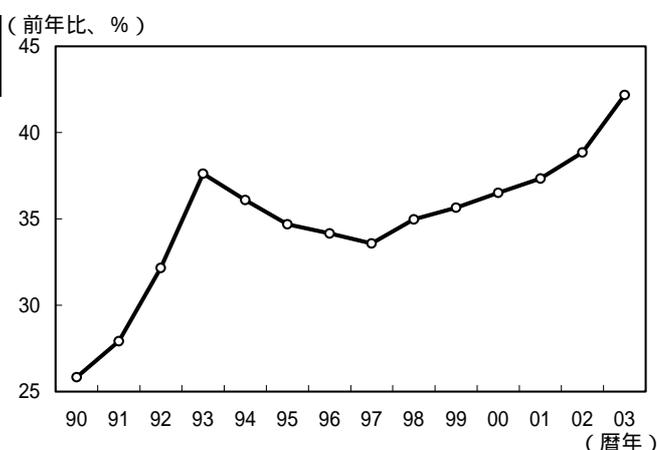
2004年の実質GDP成長率は前年比+9.5%と、2003年(同+9.3%)を上回る高い成長率となった。2003年のSARSによる影響の解消や先進国景気の回復を背景に、消費と投資が牽引役となり、目覚ましい成長を遂げている(図表3-1)。

GDPを需要項目別にみると、家計消費の寄与度は低下傾向にあるものの、固定資産形成の寄与度が上昇しており、投資が中国経済の高成長を支える大きな要素となっている。ただし、投資/GDP比率は高水準であり、供給過剰や将来のデフレ圧力などが懸念されている(図表3-2)。また、地域間の所得格差や人民元切り上げ、エネルギー不足など、急成長を続ける中で数多くの問題を抱えているのも事実である。

図表3-1 実質GDP(寄与度)



図表3-2 投資/名目GDP比率



注：04年はデータ未発表のため実質GDP成長率のみ
資料：CEICのデータを基にUFJ総合研究所試算

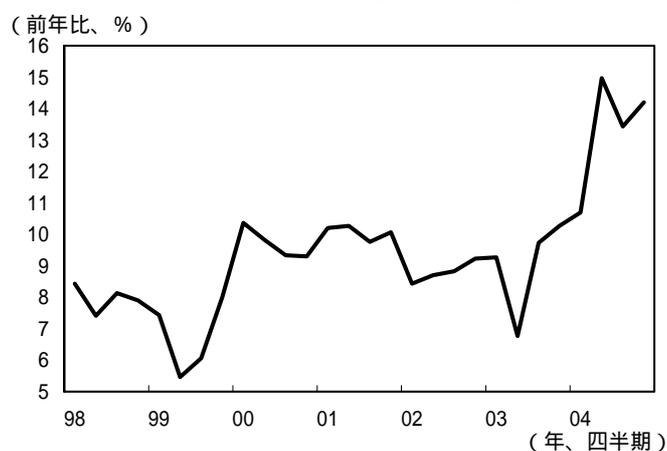
(2) 個別経済指標の動向

中国経済を詳細にみると、個人消費は、雇用・所得環境の改善により堅調に推移している。小売売上高の伸び率をみると、2003年のSARSによる落ち込みから回復し、2004年はほぼ二桁での増加が続いた。投資の増加による雇用環境の改善を背景に、消費の牽引役が高所得者層から中所得者層にまで拡大したことが大きい。また、政府は所得が低迷している農村部に対しての補助金付与や税の減免措置、農業生産性の向上策などを行っており、その効果があらわれたことも一つの要因であろう（図表3-3）。

生産は、2002年以降、輸出との連動が強くなっており、世界の生産拠点としての地位を高める中、中国の鉱工業生産は、海外の需要動向の影響を強く受けるようになってきている。足元、2005年1月は前年比+20.9%と急増したが、これは旧正月が2月にずれたことによる要因が大きい。政府が公表した旧正月要因を除いた前年比は+8.9%と、伸び率は大幅に鈍化している（図表3-4）。

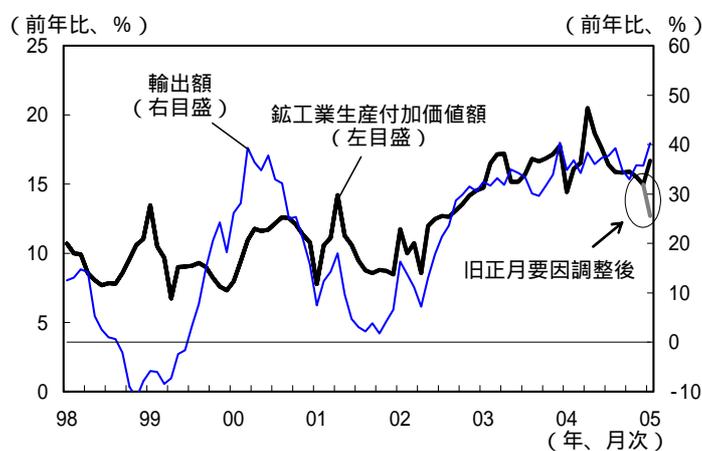
輸出は、2003年以降ほぼ一貫して前年比+30%を超える伸びが続いている。世界景気の回復、特に輸出割合の最も高い米国の好景気が大きな要因である。製品別にみると、機械や輸送設備などが増加しており、汎用性の高くなったデジタル製品や自動車の生産拠点としての地位を高めている。一方、輸入は、2004年4～6月期をピークに減速傾向が続いている。これまで輸入に頼っていた製品を国内でまかなえるようになってきたことが大きな要因であると考えられる。この結果、最大の輸出国である米国との貿易収支が大幅な黒字となり、中国の貿易収支は、足元、黒字幅を拡大している（図表3-5、6）。

図表3-3 小売売上高



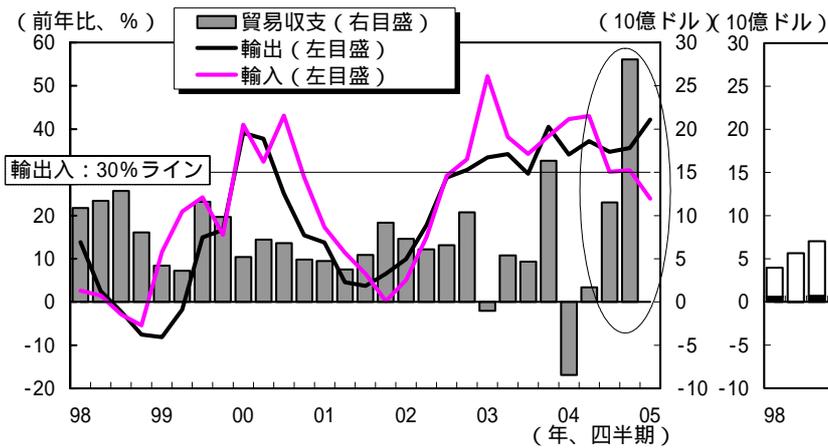
資料：中国国家统计局

図表3-4 鉱工業生産と輸出

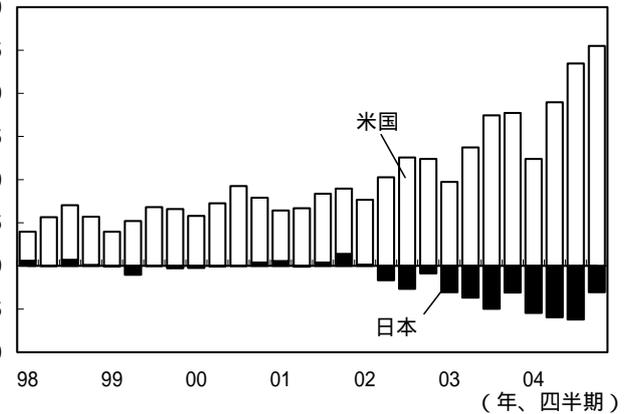


注：3ヶ月移動平均値
資料：中国国家统计局、中国海関統計

図表 3 - 5 輸出入と貿易収支



図表 3 - 6 貿易収支
(対日本、対米国)



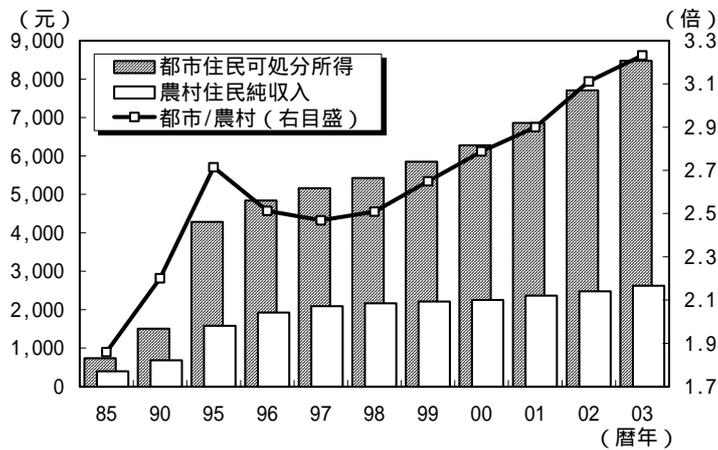
注：輸出入の 05 年第 1 四半期は、05 年 1 月の前年同月比
資料：C E I C

3. トピックス

(1) 地域間格差

中国は目覚ましい経済発展を続ける一方で、地域間の所得格差が問題となっている。1990年の都市住民の可処分所得は1,510元であるのに対し、農村住民の純収入（総収入から農業運営に必要な費用などを控除したもの）は686元と、格差は2.2倍であった。格差はほぼ一貫して拡大しており、2003年には3.2倍に達している（図表3-7）。

図表 3 - 7 地域間所得格差



注：農村住民純収入は、総収入から農業運営に必要な費用などを控除したもの
資料：「中国統計年鑑」

省別の一人当たりGDPをみると、トップが上海市で46,718元、次いで、北京市が32,061元、天津市が26,532元と、都市部の豊かさが分かる。一方、農村部などの地方では、吉林省が9,338元、河南省が7,570元、四川省が6,418元となっており、所得の低さが目立つ。全国平均は9,101元と上海市の1/5程度であり、地域間格差の大きさがわかる。

地域間の所得格差が拡大した要因は、「経済改革・対外開放路線」において、都市部を中心とした特定地域に優遇措置を設けた影響が大きい。農村部では、農業生産性があまり向上せず、農産物の価格が低迷したことなどにより所得の伸びが都市部に比べ低くなっている。通常このような格差がある場合、農村部から都市部への人口流入が増え、ある程度の平準化が起こる。しかし、中国では「戸籍制度」により「農村戸籍」と「都市戸籍」に分けられ、戸籍以外の土地での居住は認められず、これが地域間の格差是正の阻害要因となっている。

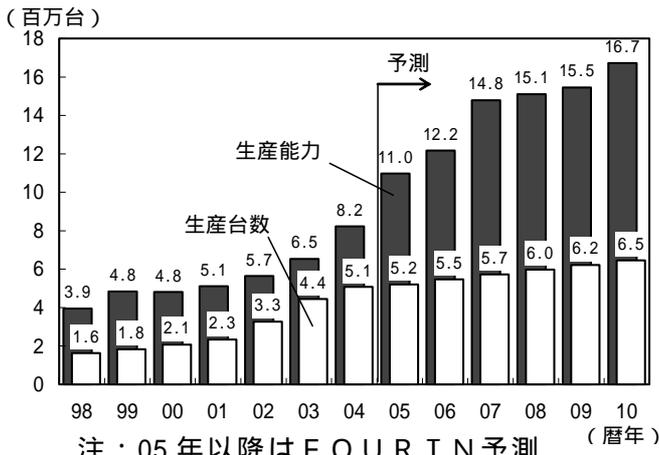
(2) 過熱する投資

中国では過熱する投資によって、安定した経済成長が損なわれる懸念が高まっている。在庫の増加やエネルギー不足、金融機関の不良債権など、リスクが顕在化している。中国政府は過熱する投資を抑えようと、2003年以降投資抑制策を行っているが、一部の産業では設備過剰に陥っている。一方、内陸部では、社会インフラの投資意欲が大きく、政府の地域間格差の是正方針により投資が大幅に減少していくことは考えられないであろう。

自動車産業についてみると、投資過熱による過剰設備が問題となっている。2004年の中国の自動車生産能力は8.2百万台で、実際の販売台数は5.1百万台と、輸出される台数を考慮していないものの3.1百万台の設備余剰に陥っているとみられる。欧米諸国や日本などの自動車メーカーは、競い合うように生産拠点を中国に建設しており、生産能力は今後も拡大予定である。中国の自動車需要は増加が見込まれているものの、生産能力ほどの伸びは期待できない。FOURIN（旧国際産業情報研究所）の予測によると、2005年の生産能力は1,097万台、販売台数は521万台と稼働率は50%以下となり、余剰生産台数は、日本の自動車販売台数（2004年：585万台）にほぼ匹敵する見込みである。自動車産業においては、供給過剰によるデフレ圧力が現実問題となりつつある（図表3-8）。

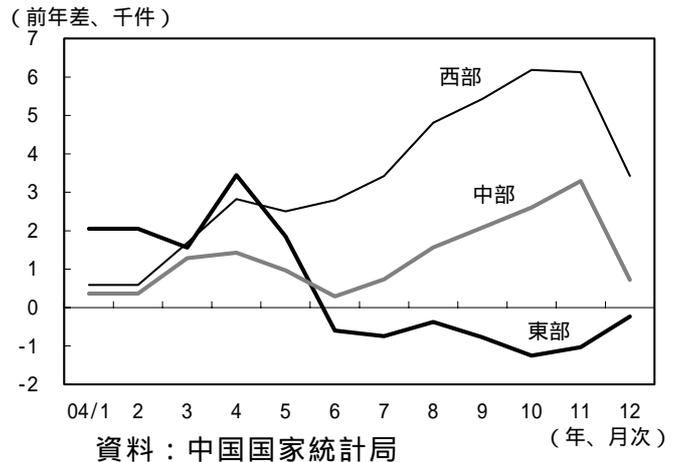
一方、中国は地域間格差といった構造問題を抱えており、投資が急速に減速することは考えにくい。中国政府は、農村振興や社会インフラ整備への取り組みを通じて、沿岸部（東部）と内陸部（中部・西部）の格差是正に取り組む方針を掲げている。中国の新規投資件数を地域別にみると、2004年6月以降、東部の件数は、前年差マイナスに転じているのに対し、中部・西部は増加している。東部地域の金額ウェイトが高いものの、中部・西部の投資件数の増加が、投資全体を下支えしている（図表3-9）。また、輸送機械工業や鉄鋼業、建設業への投資だけでなく、2004年末には、卸・小売業、物流業において大幅な参入規制の緩和が行われた。これを契機に非製造業における投資拡大が見込まれ、小売業の新規出店や輸入消費財の販促活動が活発化するであろう。

図表 3 - 8 自動車生産能力と販売台数



注：05年以降はFOURIN予測
資料：中国国家统计局、FOURIN

図表 3 - 9 地域別投資



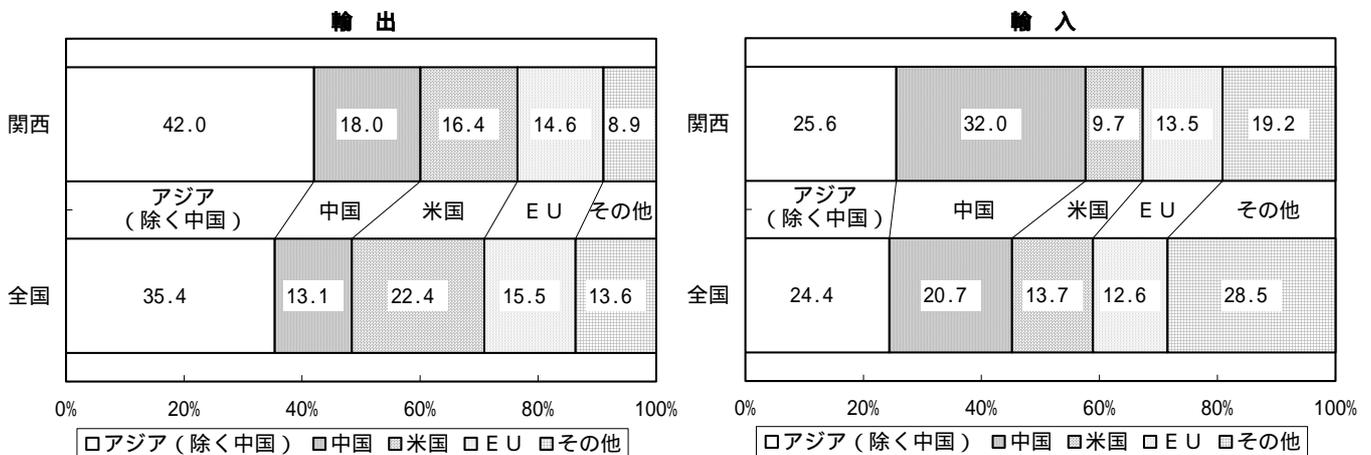
資料：中国国家统计局

4. 中国経済と関西経済

中国経済と関西経済は、全国以上に密接な関係にある。日本の輸出割合を国別で見ると、全国では、中国の割合が上昇傾向にあるものの、依然として米国が最大である。一方、関西では、2003年に中国が米国を上回り18.0%を占める最大の輸出国となっている。輸入についてみると、全国では、2002年に中国が最大の輸入国となったのに対し、関西では1994年から最大の輸入国となっている。それまで最大の輸入国だった米国は、ほぼ横ばいでの推移が続いたが1999年以降は減少傾向にあり、中国をはじめとするアジア地域にシェアを奪われている(図表3-10)。

一方、中国の国別の輸出割合は、米国が21.1%と最も多く、次いでEUが16.5%、日本が13.6%と、これらの地域だけで全輸出の半分強を占めている。輸入割合は、日本が18.0%と最も多く、次いでEUが12.9%、ASEANが11.5%となっている。米国からの輸入割合は、8.2%と韓国(10.4%)より低く、輸出の超過が続いている(図表3-11)。

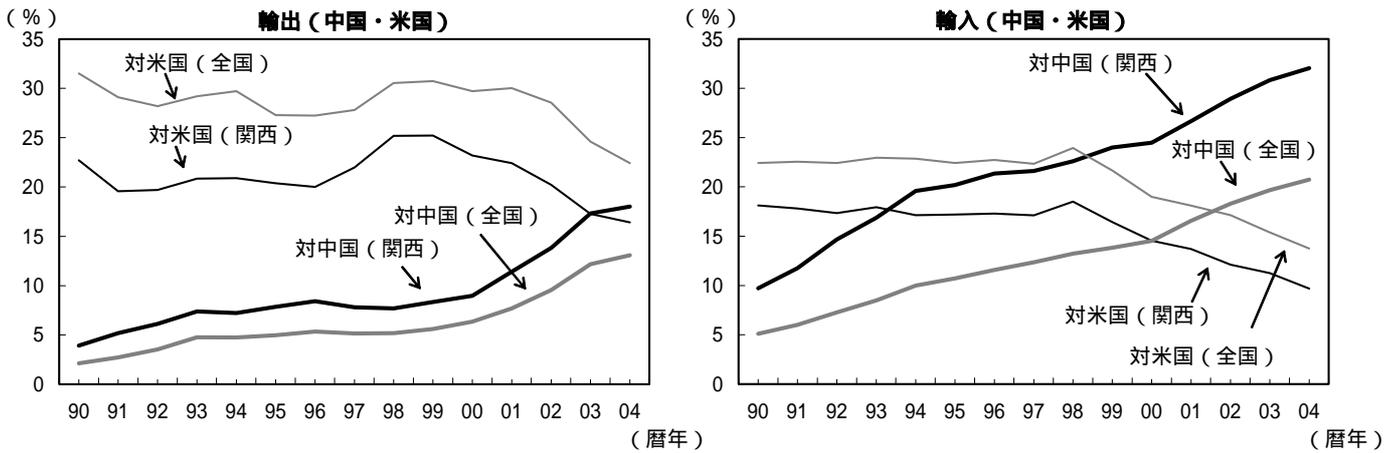
図表 3 - 10 関西・全国の地域別輸出入割合(2004年)



注：関西は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

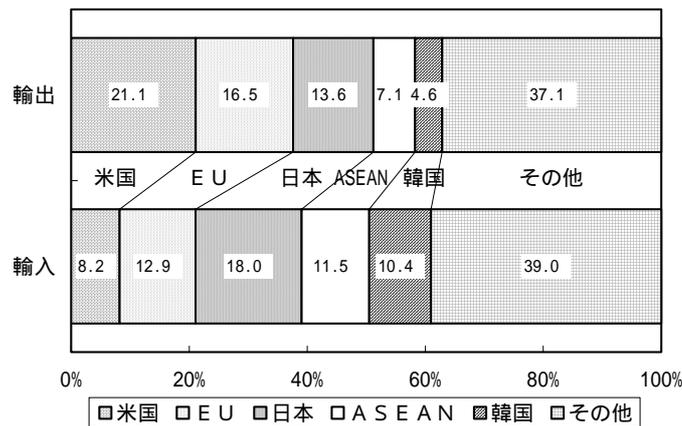
資料：大阪税関、財務省

図表3-11 関西・全国の地域別輸出入割合（対中国、対米国）



注：関西は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
資料：大阪税関、財務省

図表3-12 中国の地域別輸出入割合（2003年）



資料：中国海関統計

関西から中国への貿易を品目別にみると、輸出では、デジタル家電の部品などが含まれる電気機器や工作機械などの一般機械、鉄鋼が多くを占めている。一方、輸入では、食料品や繊維製品、電気機器の割合が高い。中国では、付加価値の高い資本財や中間財の多くを、関西をはじめとする日本に頼る一方、日本向けの輸出品は、相対的に付加価値の低い製品が中心となっている。しかし、欧米や日本から数多くの企業が進出した結果、中国国内での部品や原材料の生産が拡大しつつあり、今後、中国向けの輸出が鈍化していく可能性がある。逆に、関西では産業の流出が続き、空洞化が問題となっている。関西が再飛躍するためには既存の産業集積の優位性を活かし、中国企業の域内への誘致に力を入れていくべきではないだろうか。

日本貿易振興機構が2004年に在日外資系企業を対象にした『対日直接投資に関する外資系企業の意識調査』によると、日本市場の将来性について、「今後成長する」と回答した企業が46.2%と最も多く、ついで「横ばい」が42.5%、「縮小する」はわずか9.3%と、市

場としての魅力が高いことがわかる。また、日本市場における今後の事業展開に関しては、「事業規模の拡大を図る」と回答した企業が 61.5%と最も多く、「事業の再編・縮小(3.1%)」や「日本市場からの撤退(1.1%)」の合計はわずか 4.2%と、対日投資への意欲が伺える。具体的に支店・営業所、工場・研究施設などの新たな設置計画については、「計画なし」と答えた企業が 64.6%と最も多かったものの、「計画あり」が全体の 16.1%を占めている。外資系企業は、日本の魅力的な市場の拡大を見据え、新たな投資を模索している。新たな拠点の設置先として関心のある都道府県については、東京都が 12社と最も高く、次いで大阪が 9社となっている。東京都を除いた地域別でみると、九州・沖縄が 18社と最も多く、次いで、近畿が 17社という結果であった。対日投資を増加させるための効果的な政策に関して、「非常に効果的」と「効果的」の合計が最も高かったのは、「税負担の軽減」(77.9%)で、次いで「商法等の制度改革」(61.7%)、「労働市場の改革」(61.2%)となっている。税制優遇や外国人労働者の受入促進などが友好的な措置として考えられるが、中国企業の誘致に際しては、関西の知的集積を活かしていくべきであろう。

古くから関西には大学などの教育機関や公的な研究機関が数多く集積している。また、2003年4月からはじまった経済特区では、大阪府の「ハイテク産業創造特区」やけいはんな学研都市の「知的特区」など、新産業創出に向けた取り組みが多い。しかし、実情は産学官が十分な連携を図れているとは言い難い。関西の長く続いた低迷は、産業の空洞化や構造改革の遅れが大きな原因であり、足元の回復はデジタル製品を中心とした産業の集積が大きな要素となっている。関西の発展のためにも、知的集積の優位性を活かし、中国をはじめとするアジア地域からの企業誘致を促進すべきであろう。

参考文献

関志雄(2005)『共存共栄の日中経済』、東洋経済

浜田宏一、内閣府経済社会総合研究所(2003)『世界経済の中の中国』、N T T出版

野田麻里子、堀江正人(2005)「アジア主要国の景気概況」、U F J総合研究所調査部

細尾忠生(2005)「内外経済ウィークリー：アジア」、U F J総合研究所投資調査部

孟芳(2004)「アジア・マンスリー：ソフトランディングを目指す中国経済」、日本総合研究所環太平洋研究センター

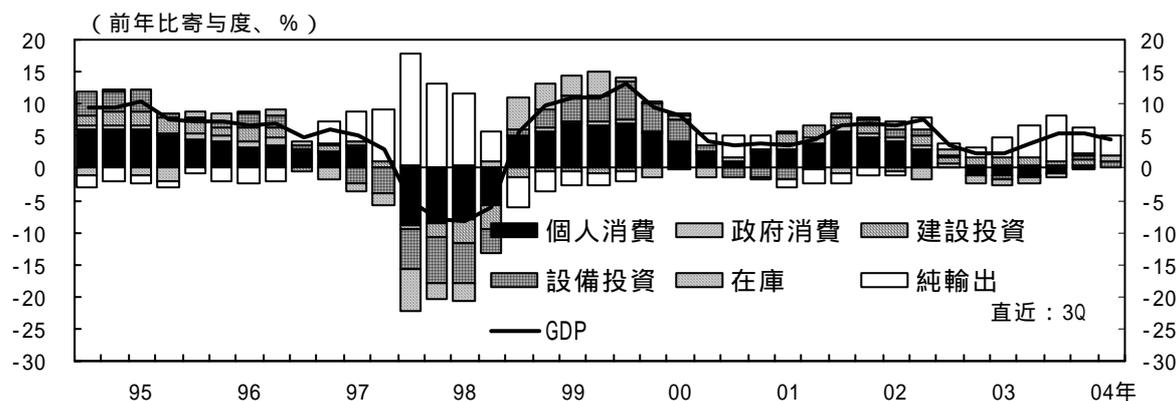
4 韓国：経済環境の概観および関西経済との関係深化に向けて²

伊藤 智

1．韓国経済の現状

韓国の最近の経済環境をみると、アジア通貨危機が大きな転換点となっている。輸出志向型の経済成長を遂げていた韓国は、1997年に、折からの企業の経営破綻により金融機関の不良債権が大幅に拡大したことに加え、アジア通貨危機を引き起こしたことで、国際的な信用が失墜した。この結果、対外債務の決済が困難になり、IMFの支援を受けるに至った。IMFの管理体制の下、金大中政権は、金融部門と企業部門（財閥）の改革を断行した。その後、1999年になると、実質GDPは大幅なプラス成長となり、失業率も低下するなど、通貨危機からの脱却を迎えることとなる（図表4-1）。

図表4-1 実質GDPの寄与度分解



資料：韓国銀行

通貨危機を克服する過程で、中小財閥の淘汰が進んだ。さらに、所謂5大財閥についても、企業統合や事業交換による再編（ビッグディール）が行われ、各財閥は主力事業への集中、系列会社の大幅縮小、負債比率の削減を余儀なくされた。こうした財閥解体によって、近年の韓国の企業は、勝ち組、負け組が鮮明になっている点が特徴的である。

足許の経済環境を眺めると、個人消費の減退や総固定資本形成の低迷もあって、日本を除く東アジアで唯一といえる停滞状況が続いている。もっとも、半導体や情報通信機器といったIT関連製品を中心に輸出が大きく伸長していることを映じ、生産も増加基調にあるなど、景気の先行きへの見方は明るくなってきている。最近の予測でも、韓国のGDP成長率は好転が見込まれている。ただし、韓国経済は家計部門の債務急増および対中投資を中心とする企業による海外展開の急拡大という問題を抱えており、不透明感は拭えない状況にある。

² 本稿作成に当たっては、大島祐也（日本銀行国際局）の協力を得た。

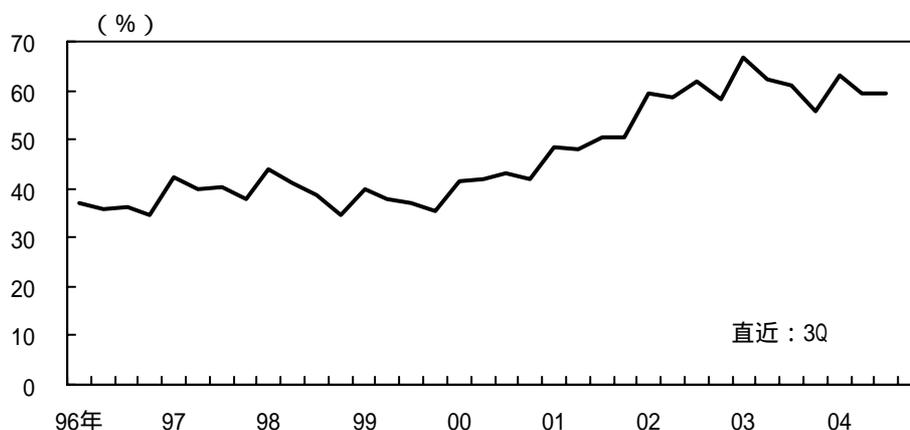
こうした中、韓国の国内経済におけるトピックとして、家計が過剰債務を抱えているため個人消費が伸び悩んでいるという問題、設備投資が一部業績好調企業に限られているという状況、IT関連製品が生産・在庫の調整局面を迎えている中での輸出の動向、の3点を詳しくみたい。

2. トピックス

(1) 家計の過剰債務問題

前掲図表4-1でも、足許の個人消費はGDPにマイナス寄与していることがわかる。これは、家計部門が過剰債務（特にクレジットカード・ローン）を抱えていることから、個人消費が伸び悩んでいるためである。家計のバランスシート問題を、家計部門全体の債務負担度合いを示すと考えられる家計債務残高の対名目GDP比でみると、足許まで高水準を維持している状態にある（図表4-2）。この背景としては、通貨危機後、2000年から2002年にかけて、財務体質改善を迫られていた財閥を中心とする企業の借入需要が低迷する中、金融機関が家計向け貸出を積極化したこと、政府でも消費刺激による景気浮揚を企図して、税制優遇等のクレジットカードの利用促進策を推進したこと、が指摘できる。さらに、カード・ローンの急増については、急速な普及に業界のリスク管理体制が追いつかなかつた結果、消費者が複数のカードを使用して、既往の元利払いのための借入を重ねるといふ「自転車操業」的な借入行動を許した面もあったと言える。

図表4-2 家計債務残高（対名目GDP比）

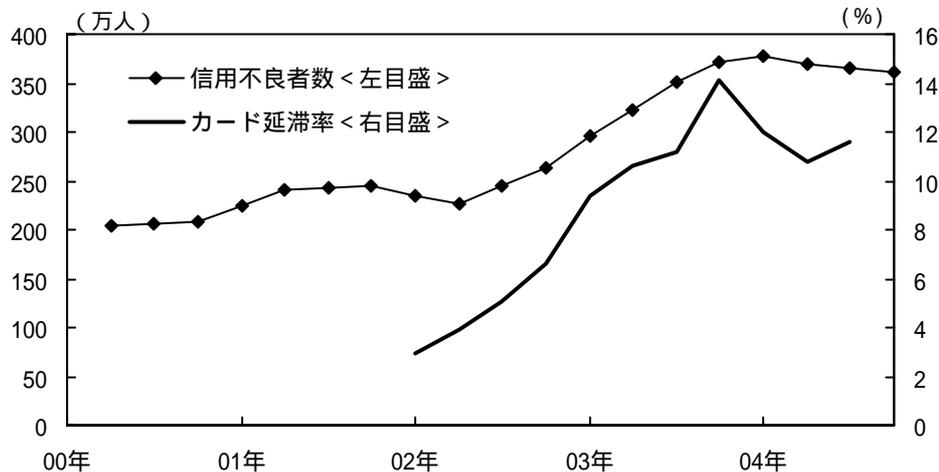


資料：韓国統計局

2002年中頃からは、クレジットローンのバブル的状况の中で、家計部門の延滞率上昇、信用不良者の増加が明らかとなったことから、当局は過熱抑制策に転じた。家計部門への対応策として、2002年10月には個人信用回復支援制度、2002年11月には個人ワークアウト制度が導入された。加えて2004年5月には、バッドバンク制度が導入された。バッドバンク制度とは、KAMCO（韓国資産管理公社）と民間金融機関が共同でバッドバンクを設立し、一定の要件を充たす多重債務者に対して、頭金（元金の3%）の支払いを条件に、低利融資と信用不良者リストからの削除を行うというものである。このような官民による

支援措置拡充の結果、家計債務の伸びは鈍化し始めた。もっとも、家計の過剰債務問題は依然深刻なままである。例えば、信用不良者数は、ピーク時から若干減少したとはいえ、なお高水準にあるほか、クレジットカードの延滞率も未だ高止まっている（図表4-3）。

図表4-3 信用不良者数・クレジットカード延滞率



注1：直近は、信用不良者数は04年4Q、延滞率は04年3Q。両者ともに期末値。

注2：信用不良者数とは、30万ウォンを超える債務の返済を3ヵ月以上怠った者。

延滞率とは、2ヵ月以上延滞債権の総貸出資産に占める割合。

資料：銀行連合会、金融監督院

(2) 設備投資の脆弱性

企業部門では、通貨危機以前に抱えた過剰債務を削減するため、債務圧縮やROA・ROEの改善に注力している。この結果、設備投資はキャッシュフローの範囲内に抑制されており、低調に推移している。外国人投資家の株式保有比率が高い（時価ベースで40%を超える）ために、ROAやROEを重視した経営を行わざるを得ない点も背景としてある。

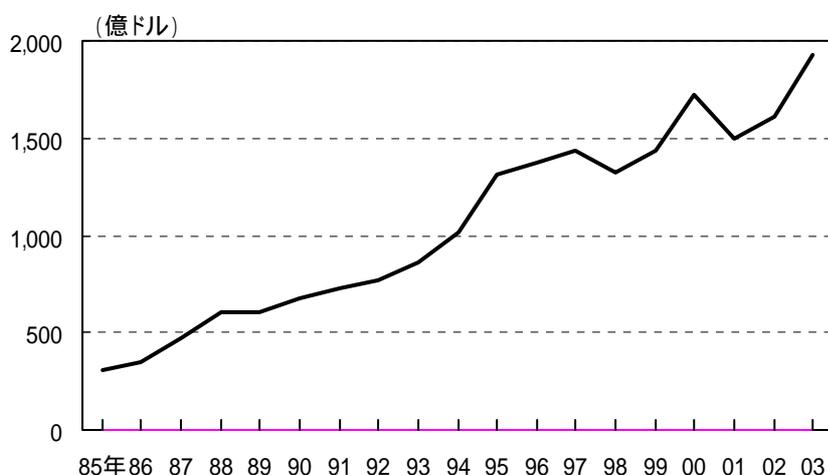
また、前述のように、先行き不透明な経済状況の中で、企業は設備投資効率を重視する姿勢を強めている。さらに、民間設備投資は、業績の好調な一部の企業（サムスン電子等）に限定されている。従って、こうしたIT関連業種に関しては、今後設備投資が回復してくるとみられるが、その他業種への波及効果がなかなか認めにくいことなどを考えると、今後もマクロの設備投資の大幅な盛り上がりは期待しにくい状況が続くとみられる。

(3) IT関連財の調整局面

韓国の輸出動向をみると、趨勢的に増加傾向にあることがわかる（図表4-4）。特に、ここ1、2年の韓国経済は、IT関連財を中心とする輸出主導の成長を遂げた。例えば、サムスン電子、LG電子といった韓国を代表する企業の業績は、液晶ディスプレイや薄型テレビ市場で世界的な価格下落の影響は受けているものの、半導体（DRAM）等の高い競争力に支えられて好調を維持している。これは、こうした先がIMF通貨危機で不採算部門のリストラを余儀なくされたことで、特定事業への「選択と集中」が進捗した結果とも言える。しかしながら、2004年の後半以降、足許まで、世界的なIT関連財の生産・在

庫調整から輸出の伸びが鈍化していることは、韓国経済の懸念材料となっている。

図表 4 - 4 輸出の推移



資料：IMF

先行きについても、韓国の主要輸出市場である米国と中国で景気減速懸念があるほか、足許のウォン高基調もマイナスに作用するとみられる(輸出企業の採算悪化が懸念される)。因みに、韓国の品目別輸出額とその構成比をみると、電子・電気製品の構成比の高さが目に付く(図表 4 - 5)。足元の市場予測では、IT調整は恐らく 2005 年中頃には終了し、再び回復に転じるとの見方が多いが、その場合も需要の伸びは緩やかであると予想される。また、業績好調企業が上述の 2 社を中心に少数に止まるとみられる点などを考慮すると、今後の市場動向について引続き注視していく必要がある。

図表 4 - 5 韓国の品目別輸出額と構成比

(百万ドル、%)

	2002年	2003年		
			構成比	前年比
電子・電気製品	63,574	77,438	40.0	+21.8
機械類	38,916	48,047	24.8	+23.5
化学工業製品	15,210	18,684	9.6	+22.8
繊維類	15,674	15,253	7.9	2.7
鉄鋼・金属製品	10,001	12,737	6.6	+27.4
鉱産物	7,597	8,969	4.6	+18.1
プラスチック・ゴムおよび革製品	5,117	5,565	2.9	+8.8
農林水産物	2,823	3,013	1.6	+6.7
雑製品	914	1,599	0.8	+74.9
総計	162,471	193,817	100.0	+19.3

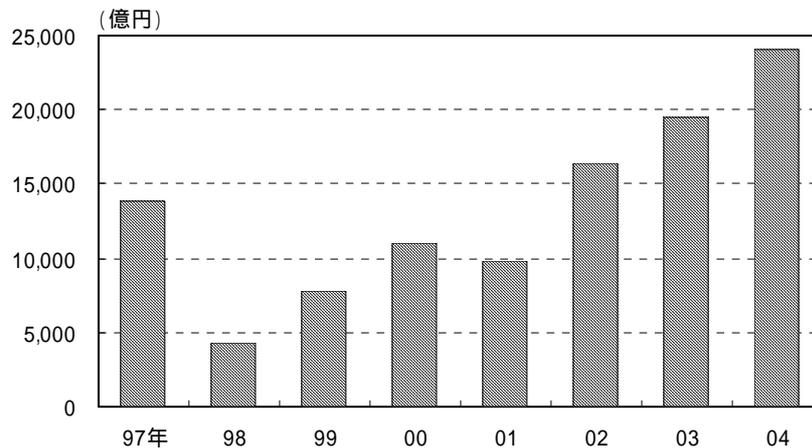
資料：日本貿易振興機構 (JETRO)

3. 韓国経済と関西経済

まず、韓国と関西との関係を見る前提として、日韓の貿易関係についてみると、日本への主要輸出品目としては、電子・電気製品(特に半導体等電子部品)、機械類、化学工業製品および鉄鋼がある。一方、日本からの主要輸入品目は、電子・電気製品、鉱物性燃料、

鉄鋼、化学工業製品および機械類となっている。すなわち、韓国は工業製品を生産するための資本財・中間財の多くを日本から調達している点が特徴といえる。この結果、対日貿易赤字は拡大傾向にある。図表4-6のように、対日貿易赤字は、韓国が経済危機に陥った1998年に一旦縮小して以降、拡大傾向が続いており、2004年は2兆円を超える規模となっている。このように、韓国が製品輸出の拡大を図るために、日本からの資本財や中間財の輸入を拡大せざるを得ないということの原因の1つとしては、経済発展の初期段階において輸出指向型の経済発展を遂げるため、一部の大企業が優遇政策を受けたことがある。これら大企業では、機械や部品を輸入に依存した結果、国内に部品等を製造する下請中小企業が育成されず、資本財産業が未発達となった。こうした貿易構造を反映して、韓国の輸出入の地域別構成比をみると、日本への輸入依存度は輸出依存度と比較して、極めて高いものとなっている(図表4-7)。さらに、現在検討が進んでいる日韓FTA構想が実現すれば、一層貿易赤字が拡大する可能性も指摘されている(第10章参照)。

図表4-6 韓国の対日貿易赤字の推移

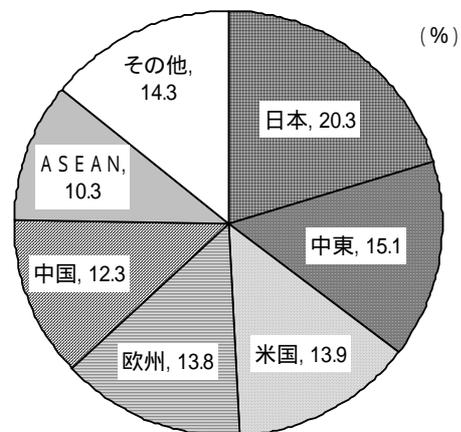
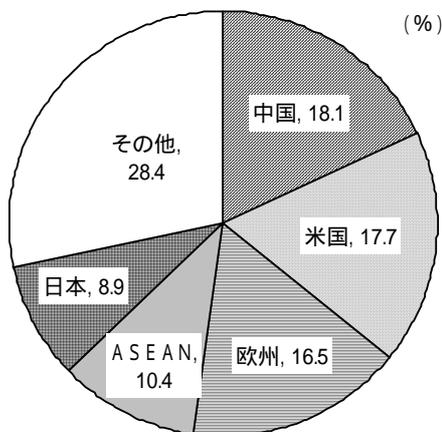


資料：財務省「貿易統計」

図表4-7 韓国の輸出入の地域別構成比(2003年)

< 輸出 >

< 輸入 >



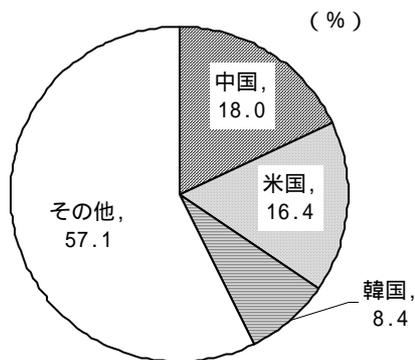
資料：日本貿易振興機構 (JETRO)

こうした中、関西との貿易関係をみると、上述した輸出入のコントラストはさらに鮮明になる。まず、関西の輸出入に占める韓国の割合をみると、輸出入ともに、米国や中国と比べ、そのプレゼンスは非常に小さいことがわかる（図表4-8）。

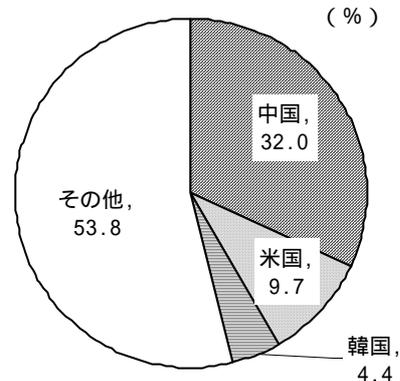
また、関西の輸出入の推移をみると（図表4-9）、関西から韓国への輸出は輸出全体に比べて高い伸びを示しており、その推移は全国よりも常に高い水準となっている。一方、輸入は輸入全体の伸びを下回る緩やかなものに止まっており、その推移も全国と類似している。こうした背景には、特に、躍進を続ける韓国のデジタル家電メーカーが、主要な部品を関西の部材メーカーからの輸入に依存していることや、一部韓国企業の旺盛な設備投資に対して、関西の設備機械メーカーからの工作機械等の輸出も増加していることを指摘できる。実際、サムスン電子は、半導体や液晶、PDP、携帯電話など同社の主力製品について、主要な部品を日本からの輸入に依存している。

図表4-8 関西の輸出入の国別構成比（2004年）

< 輸出 >



< 輸入 >

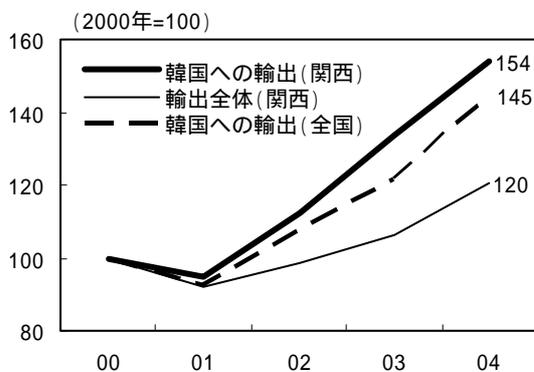


注：関西は2府4県。ただし、2004年12月の計数は速報値。

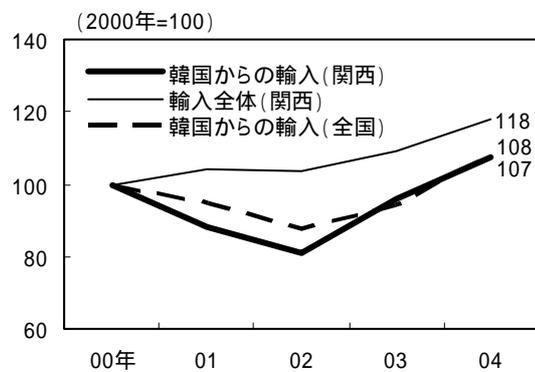
資料：大阪税関「貿易統計」

図表4-9 関西の輸出入推移

< 輸出 >



< 輸入 >



注：関西は2府4県。ただし、2004年12月の計数は速報値。

資料：大阪税関「貿易統計」

以上みてきたように、関西経済と韓国は、経済的繋がりという点では、貿易量が限定的な中で、関西から韓国への輸出のみ拡大しているという、「一方通行」に止まっていると評価できる。しかしながら、今後、韓国企業と関西企業がお互いをビジネスターゲットとして捉え、韓国企業が関西に一層進出するようになれば、より両者の関係を深めることができよう。この点、経済面以外に目を転じれば、もともと関西は、関西国際空港を持っておりソウルとのアクセスが良いほか、食や風習面で韓国の文化が根付いている土地でもある。そのため、韓国企業がビジネスを拡大させるメリットを様々な有しているとも言える。今後、韓国からヒト・モノの流れを拡大させ、より関西経済との親密な関係を築いていく余地は十分にあるだろう。

参考文献

赤間弘、野呂国央、多田博子(2002)「韓国の金融改革について 改革の概要と日本との比較」、International Department Working Paper Series 02-J-3、日本銀行

関西社会経済研究所(2004)「デジタル景気の現状と展望 市場の動向と企業戦略」、マクロ経済分析プロジェクト特別研究

野呂国央、赤間弘(2003)「韓国の企業改革について 政府主導から市場主導の改革への移行」、International Department Working Paper Series 03-J-2、日本銀行

平岡康裕(2004)「カントリーレビュー韓国(2004年第3~4四半期)」、(財)国際金融情報センター

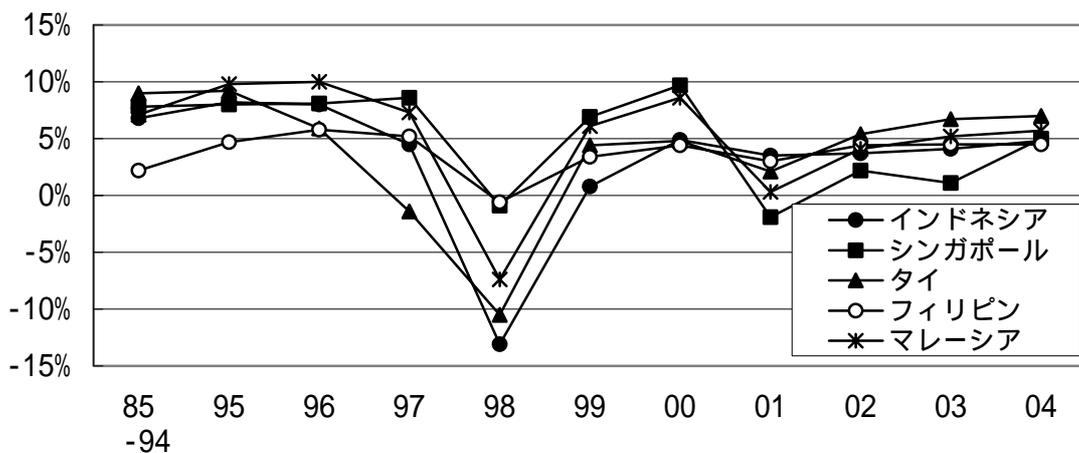
5 ASEAN：中国への一局集中に変化

岡田 大、森川 忠良

1. ASEAN経済の現状

アジア通貨危機で一旦大きく傷んだASEAN経済だが、各国とも危機を克服して再び成長路線に復帰している。但し、直近は中国の急速な台頭の影響を受けており、成長率は1980年代～1990年代前半よりも一段低い水準に落ち着いている（図表5-1）。

図表5-1 ASEAN主要5カ国の実質GDP成長率推移



注：1985～1994年は10年間の平均値。2004年は予測。

資料：IMF「World Economic Outlook April 2004」

通貨危機の端緒は、1997年に実施されたタイバーツの変動相場制移行に伴う事実上の切り下げで、その後、他のASEAN諸国から韓国、ロシア、南米にまで至る連鎖的な通貨暴落につながった。経済成長優先の政治体制が成功し「世界の成長センター」として脚光を浴びていたASEAN各国であるが、高度成長過程で経済がバブル気味に膨張していたところに欧米短期資本の一斉逃避が直撃し、金融機関や企業の相次ぐ破綻で1998年はマイナス成長を余儀なくされた。

各国は経済再建に取り組むこととなったが、タイやインドネシアがIMF（国際通貨基金）に金融支援を仰ぎ、その管理下で緊縮財政路線を敷く一方で、マレーシアはIMFに頼らず独自に外資規制措置等の政策対応を行うなど、手法に差異が見られた。危機直後の1999年以降、IT関連需要が世界的に盛り上がるなど外部環境に恵まれ、通貨下落による輸出競争力の向上もあったため、IT依存度の高いシンガポールおよびマレーシアが先導する形で各国経済は急速に回復が進んだ。

但し、上記両国は2001年のIT需要後退の影響を大きく蒙り、再度調整局面を迎えている。現時点では、ASEAN全体で見れば総じて安定的な経済成長を維持しているといえるが、インドネシアの回復が終始遅れがちになっているなど、個別国ベースでは「勝ち組」

と「負け組」の差が若干ながらも現れている。また、直近時においては、A S E A N 原加盟国でない後発加盟 5 カ国の中からも、ベトナムのようにキャッチアップが始まったところがみられ、原加盟国から投資を奪うような局面も見られ始めている。

2. トピックス

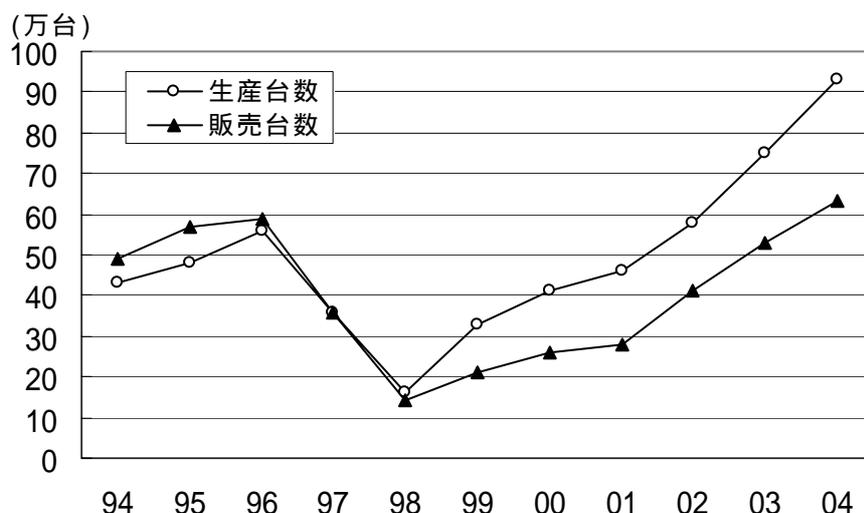
(1) 先頭を走るタイ

成長軌道に復帰した A S E A N 経済のなかでも近時注目度が高いのが、ここ数年間成長率トップを走るタイである。経済規模は通貨危機以前の水準を上回るまでに回復しており、2003 年には通貨危機時に I M F から受けた巨額融資を 2 年前倒しで弁済するなど、名実ともに通貨危機を克服している。

現在のタイ経済を最も力強く牽引するのが、自動車産業である。もともとタイは国内自動車産業を育成するために外資導入に積極的で、日系メーカーも部品メーカーとともに 1960 年代から現地に進出しており、自動車産業発展の素地があった。通貨危機以前は、高度経済成長とともに生産台数も順調に増加していたが、高い輸入関税や現地生産比率規制の関係から品質面で問題があり、国内製品のほぼ全量が国内で販売されていた。(図表 5 - 2)

しかし、通貨危機の到来による国内経済の混乱に伴い、生産台数が 1996 年の 56 万台から 1998 年には僅か 16 万台に落ち込み、生産能力の大幅な余剰が大きな問題になった。そこで日系メーカーは各社とも、もともと基盤があった部品メーカーの質的強化を行うことで海外輸出に堪える水準まで品質向上を図り、輸出による工場稼働率の維持向上に活路を見出した。その結果、自動車生産台数は販売台数を大きく上回るペースで回復し、2004 年には 100 万台を窺う水準まで成長した。一方で国内販売台数も、経済再建の進捗に伴う個人消費の活発化から順調に回復し、2004 年には通貨危機以前の水準を上回った。

図表 5 - 2 タイ国内自動車生産台数および販売台数の推移



資料：タイ自動車工業会

近時最大のトピックスとしては、トヨタが世界戦略車「IMV(Innovative International Multipurpose Vehicle)」の最大生産拠点としてタイを選択したことといえる。140カ国以上で販売される「IMV」のうち、タイ生産分はアジア周辺80カ国以上輸出される計画である。このため、タイには新工場のみならず欧米に次ぐ海外3カ所目の研究開発拠点も設けられるが、背景には上述のような部品メーカーを含めた自動車産業の基盤整備が進捗したことがあり、今や「アジアのデトロイト」と形容される状況に至っている。タイ政府は、この勢いを堅持し2011年には生産台数180万台へ引き上げる計画を描いている。

(2) 中国リスクの受け皿としてのASEAN

低廉な労働力を武器に「世界の工場」としての地位を確立した中国は、国内購買力の上昇から有望な巨大市場としての魅力も現しつつあり、ここ数年間、世界中からヒト・モノ・カネを集めている。

しかしここきて、経済活動の過熱化による人件費高騰や不動産市況のバブル化、電力不足による生産停滞といった急成長に伴う歪みも目立ち始めている。2003年のSARS（重症急性呼吸器症候群）大流行でヒトとモノの動きが著しく阻害されたことが記憶に新しいが、加えて金融機関の不良債権問題や、ドル連動制を続ける人民元の切り上げ圧力問題など、カネの面でもリスクの顕在化が進んでおり、投資の中国一点集中を是正する意識が高まっている。

そこで代替投資先として改めて見直されているのがASEANである。ASEAN10カ国トータルで人口5億人超（中国13億人弱）、1人当たりGDP1,000ドル強（同1,000ドル弱）と十分に代替先として堪えうる経済基盤を有している上に、上述の自動車産業のように古くから投資活動が行われてきた結果、既に一定の生産基盤がストックされていることが大きい。ASEANにとっても中国は有力な貿易先であり、ASEANは中国のリスクヘッジ先として、中国とともに高成長を維持していくことが期待される。

なお、域内貿易の輸入関税引き下げによる経済活性化を目標としたAFTA（ASEAN自由貿易地域）構想が1992年に打ち出されており、経済活動の多様化が図られている。但し、各国の思惑の違いや実務上の問題から、現時点ではあまり活用されていない模様である。

3. ASEAN経済と関西経済

日本とASEANの貿易関係をみると、ASEANから日本への主な輸出品目は、事務用機器等の機械機器、鉱物性燃料、食料品など、日本からASEANへの主な輸入品目は半導体等電子部品等の電気機器、輸送用機器、一般機械、化学製品、鉄鋼などとなっている。全体として、原材料や半製品及び機械類を輸入し、製品に加工して輸出する形態であり、産油国であるインドネシアは対日輸出の比率が高いが、その他の主要国は日本からの輸入の比率が非常に高く、タイやフィリピンでは、20%を超えている（図表5-3）。

図表 5 - 3 A S E A N 主要国の輸出入地域別内訳

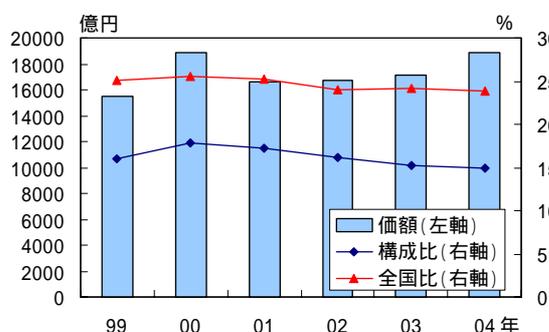
(%)	輸出				輸入			
	タイ	マレーシア	フィリピン	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インドネシア
日本	14.2	10.7	15.9	22.3	22.4	17.1	20.4	13.0
A S E A N	20.6	23.5	24.9	17.6	16.2	23.6	23.9	22.7
NIEs	10.6	13.0	19.1	12.7	8.9	13.1	15.6	8.1
中国	7.1	6.5	5.9	6.2	6.0	8.7	4.8	9.1
アメリカ	17.0	19.6	20.0	12.1	11.6	15.3	19.7	8.3
EU	14.7	12.1	16.2	13.0	12.2	11.7	8.0	10.9

注：NIEs はシンガポールを除く

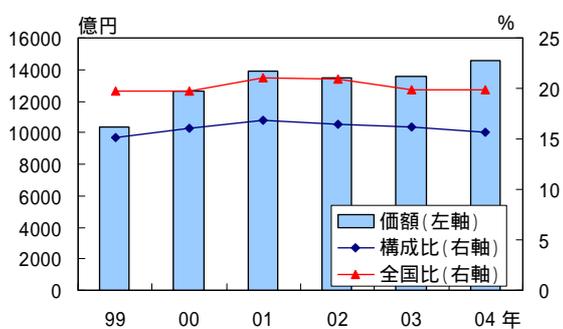
資料：日本貿易振興会

関西との貿易関係をみると、輸出については、2001 年の落ち込み後は回復傾向を続け、2004 年には 2000 年の水準を回復した。しかし、中国への輸出が急増しているため、構成比(輸出全体に占める A S E A N の割合)は 2000 年の 17.9% から 2004 年は 14.9% まで減少している。しかし全国比(対 A S E A N 輸出に占める関西の割合)は、わずかに低下しているものの、概ね 25% 前後で推移しており、対 A S E A N 貿易における関西の比重は依然として大きいといえるだろう(図表 5 - 4)。一方、輸入についても、金額ベースでは若干増加傾向にあるが、中国の構成比が全体の 1/3 を占めるまでになっており、A S E A N の構成比は漸減している。しかし全国比では、概ね 20% を維持しており、輸入全体に占める関西の割合(19% 程度)とほぼ同じである(図表 5 - 5)。

図表 5 - 4 関西から ASEAN への輸出



図表 5 - 5 ASEAN から関西への輸入



注：関西は 2 府 4 県。2004 年の輸入は速報値

資料：大阪税関「貿易統計」

このように、関西と A S E A N 諸国の経済関係は、このところの中国ブームにより、ややそのプレゼンスは低下しているものの、特に関西からの輸出という点でのつながりは依然として深い。また最近では、中小企業を中心として、中国での競争激化を背景に、中国を回避して A S E A N 諸国に進出する動きもでてきている。関西には、高度な技術を持った中小企業が数多く集積していることから、今後も中国と並んで A S E A N 諸国との交流が拡大していくと考えられる。

6 観光：官民の協力でより一層の観光客誘致を

三輪 敬祐、遠山 和昌

観光における関西と東アジアの関係を捉えるにあたり、まず「日本から海外」と「海外から日本」の関係について考察する。次に関西への訪日旅客・観光客数の推移及び目的を取り上げ、最後に今後の関西の訪日観光振興を考えていく上で、参考となる自治体や経済界の取り組みについて紹介する。

1．日本人海外旅行者と訪日外国人の推移

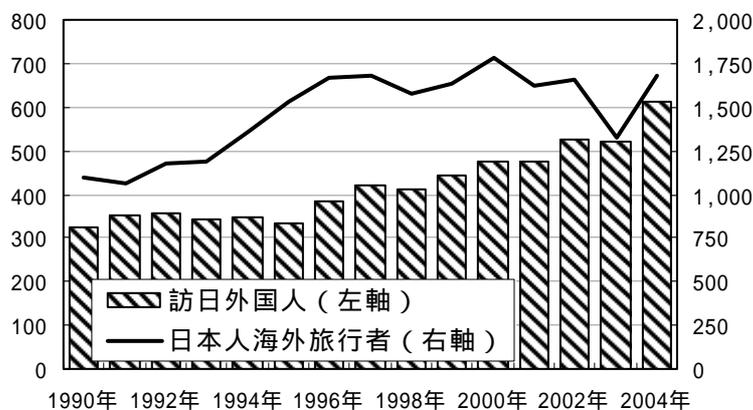
まず、日本人海外旅行者と訪日外国人の推移について考察する（図表6 - 1）。

日本人海外旅行者は、2001年の米国同時多発テロ及び2003年のSARS・イラク戦争により単発的に減少したが、1991年の湾岸戦争以降、順調に増加している。

一方、訪日外国人数に関しても、円高進行や日本国内での景気低迷により90年代前半は伸び悩んでいたものの、1996年から増加に転じており、1998年のアジア通貨危機による韓国からの訪日者数減および、上記の要因を除くと、ここ10年で倍近くになっている。これは1995年に策定された「ウェルカムプラン21（2005年を目処に訪日外国人旅行者を700万人に増加させる）」と2003年の「ビジット・ジャパン・キャンペーン（2010年までに訪日外国人旅行者を1,000万人に増加させる）」の2つの政策も大きく寄与していると考えられる。

但し、2002年の外国人受け入れ数の国際ランキングは、世界で33位、アジアの中では8位であり、また2003年の国際旅行収支では、受取1兆184億円、支払い3兆3,417億円と収支は2兆3,233億円の赤字となっている。訪日外国人増加に伴う、経済波及効果も見込めることから、今後、より一層の努力を求められている（図表6 - 2）。

図表6 - 1 日本人海外旅行者と訪日外国人の推移（万人、暦年）



資料：JNTO「JNTO国際観光白書」

図表 6 - 2 外国人旅行者受け入れアジアランキング

(万人、暦年)

1990年 受入者数			2002年 受入者数		
1位	マレーシア	745	1位	中国	3,680
2位	香港	658	2位	香港	1,657
3位	タイ	530	3位	マレーシア	1,329
4位	シンガポール	484	4位	タイ	1,087
5位	日本	324	5位	シンガポール	700
6位	韓国	296	6位	マカオ	657
7位	マカオ	251	7位	韓国	535
8位	インドネシア	218	8位	日本	524
9位	台湾	193	9位	インドネシア	503
10位	中国	175	10位	台湾	273

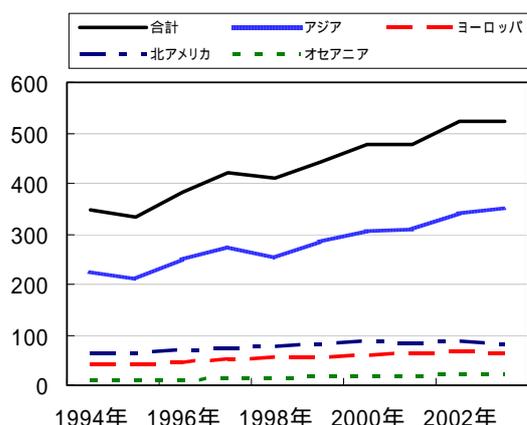
資料：国土交通省「観光白書（平成16年版）」

次に国別の訪日外国人数に関して考察する。地域別で見た場合、アジア地域が大きく伸びており、その他の地域の伸びは小さい（図表6-3）³。

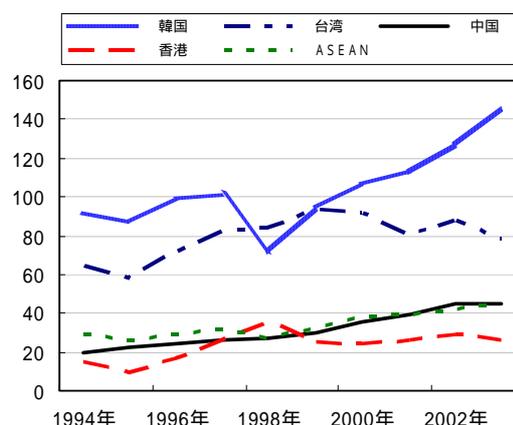
その中でも、アジア地域に関しては韓国の伸びが著しい。前述のとおり、1998年の通貨危機後は、毎年飛躍的に増加している。これは、1989年の海外旅行完全自由化以降、韓国国民に海外旅行気運が高まる中で、日本の大衆文化流入による日本への関心の高さも寄与したと思われる。また、日本人の海外旅行の渡航先の1位は韓国であり、2004年の韓流ブームも手伝って今後も日本・韓国間の旅行者数は増加するであろう。

図表 6 - 3 地域・国別訪日外国人数

< 地域別 >



< アジア地域内 >



注：ASEANは、フィリピン・シンガポール・タイ・マレーシア・ベトナム・インドネシア・ミャンマー・カンボジア・ラオス・ブルネイの合算値

単位：万人、暦年

³ 南米、アフリカ、その他の地域に関しては、訪日人数が少ない為、記載していない、以下同様

資料：J N T O 「 J N T O 国際観光白書 」 「日本の国際観光統計」

一方、中国からの訪日者数は順調に増加しているものの、依然として総人数は少ない。ただ、2000年9月に3市、2004年9月に4省1市からの訪日団体旅行が解禁され、今後大きく伸びていくものと予想される。

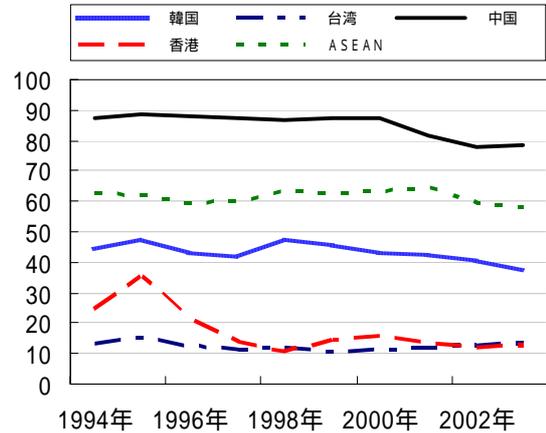
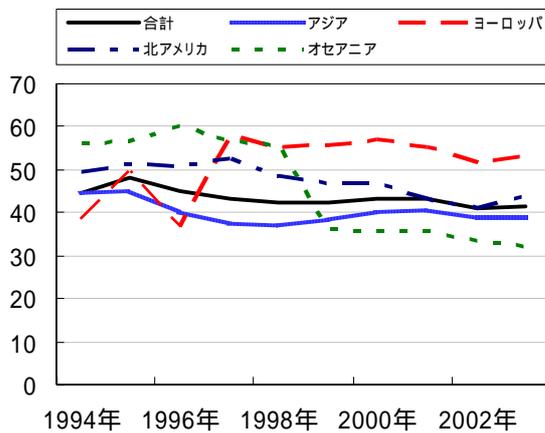
最後に観光客数とビジネス客数に関して考察する。地域別で見た場合（図表6-4）、ヨーロッパはビジネス客の比率が群を抜いて高いものの、その他の地域では、観光客数が多くなってきている。その中でも、オセアニア（特にオーストラリア）は、観光客比率が高くなっている。

アジアでは中国及びASEAN地域がビジネス客の比率が非常に高くなっている。但し、こちらも観光客比率は高くなってきており、前述のとおり、中国においても今後観光客の増加が考えられることから、今後はアジア地域からのより一層の観光客数増が考えられる。

図表6-4 観光以外を目的とした訪日外国人の割合

< 地域別 >

< アジア地域内 >



注：ASEANは、フィリピン・シンガポール・タイ・マレーシア・ベトナム・インドネシア・ミャンマー・カンボジア・ラオス・ブルネイの合算値

単位：%（観光目的以外の人数 / 訪日外国人人数） 暦年

資料：J N T O 「 J N T O 国際観光白書 」 「日本の国際観光統計」

2. 関西への訪問率の推移

訪日外国人の地方別訪問率の推移は図6-5のとおりである。

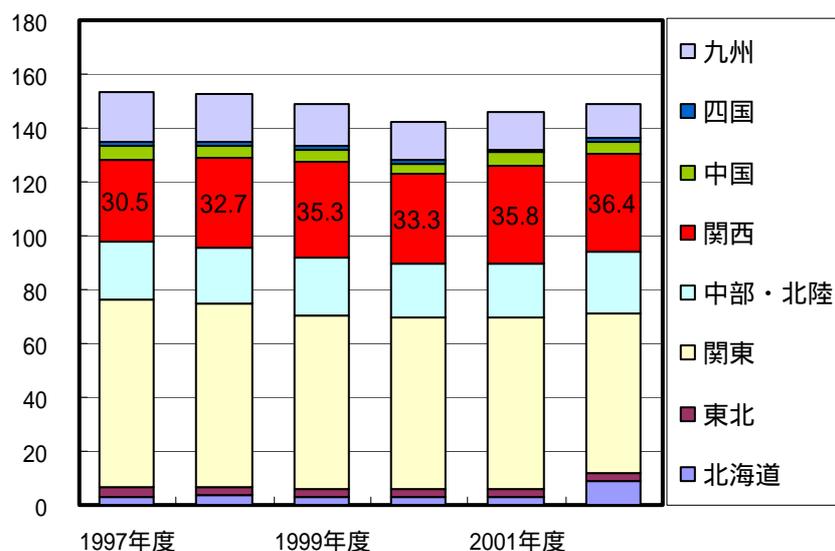
1997年度から2002年度にかけての地方別訪問率を比較すると、関東が69.7%から59.6%、九州が19.0%から12.9%に減少しているのに対して、関西への訪問率は30.5%から36.4%に増加している。

また、北海道への訪問率が2001年度までの3%前後から、2002年度に9.1%に急進しているのが注目される。

関西2府4県の府県別の訪問率を見ると、大阪府以外は変動が比較的小さいのに対して、大阪府は20.9%から27.8%に大きく伸びており、これが関西への訪問率を引き上げている

(図表 6 - 6)⁴。

図表 6 - 5 訪日外国人の地方別訪問率 (単位 : %)



資料 : J N T O 「 訪日外国人旅行者調査 」

図表 6 - 6 訪日外国人の府県別訪問率 (単位 : %)

	1997 年度	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度
関西	30.5	32.7	35.3	33.3	35.8	36.4
滋賀	0.4	0.8	0.7	0.6	0.7	0.6
京都	14.3	15.7	15.3	14.1	15.8	14.7
大阪	20.9	22.6	25.3	23.7	25.2	27.8
兵庫	4.9	5.6	6.1	5.6	5.5	5.8
奈良	4.7	4.8	4.1	3.7	4.9	5.2
和歌山	0.9	1.1	0.8	0.7	1.1	0.9

資料 : J N T O 「 訪日外国人旅行者調査 」

しかし、1980 年代には 30% を超えていた大阪府への訪問率は、1990 年代に低落傾向が続き、1997 年のアジア通貨危機により、訪日外国人の過半数を占める東アジアからの訪日人数が大幅に減少した結果、1997 年に訪問率が過去最低まで下落した。その後の経済回復と歩調をあわせるように、大阪府への訪問率が回復しているに過ぎない。

2002 年度の訪日外国人の地方別訪問率を国籍別 (図表 6 - 7) に比較すると、中国、英国、韓国、台湾の関西への訪問率が高いのに対して、香港、米国の関西への訪問率が低い。また、香港と台湾の北海道への訪問率が、他の国・地域に比べて突出して高いのが特徴的である。

⁴ 関西の訪問率は各府県の重複を除いているため、各府県の訪問率の合計とは一致しない。

図表 6 - 7 訪日外国人の国籍別地方別訪問率（単位：％）

	韓国	台湾	香港	中国	米国	英国
北海道	5.9	20.9	30.6	4.8	3.8	4.1
東北	1.5	9.6	4.2	3.6	4.3	3.9
関東	62.3	74.8	95.3	120.5	95.6	91.5
中部・北陸	21.3	17.9	17.6	54.9	28.1	21.5
関西	55.3	54.0	28.5	81.8	39.8	60.0
中国	2.3	1.6	1.3	3.6	8.9	9.6
四国	0.8	1.1	0.0	1.1	1.6	3.4
九州	26.1	29.9	24.1	15.4	18.1	9.3

資料：J N T O 「訪日外国人旅行者調査」

3 . 国籍・年齢別訪日旅行の目的

2002 年度の訪日外国人の訪日目的は、「観光・休暇」（38.5％）と「業務」（31.7％）が3割以上を占め、「友人・親族訪問」（8.3％）、「業務兼観光」（5.8％）、「トランジット」（4.2％）、「教学」（2.9％）、「研修・視察」（1.5％）、「スポーツ・文化イベント」（1.4％）、「国際会議・見本市参加」（1.3％）などが続いている（図表 6 - 8）⁵。

図表 6 - 8 訪日外国人の年齢層別訪日目的（単位：％）

N = 7,602	観光・休暇	業務	友人・親族訪問	業務兼観光	その他
全体	38.5	31.7	8.3	5.8	15.7
男性	29.3	43.8	5.5	6.8	14.6
19歳以下	52.2	2.5	15.5	0.6	29.2
20～29歳	38.4	26.2	7.6	5.9	21.9
30～39歳	24.7	50.5	3.7	8.1	13.0
40～49歳	27.0	52.7	3.2	7.4	9.7
50～59歳	23.5	50.4	5.1	6.3	14.7
60歳以上	38.0	27.4	14.9	4.6	15.1
女性	54.0	12.1	12.9	4.1	16.9
19歳以下	52.5	0.6	16.2	1.1	29.6
20～29歳	53.8	10.5	10.3	4.5	20.9
30～39歳	60.1	16.0	8.5	5.4	10.0
40～49歳	53.6	17.1	12.7	4.4	12.2
50～59歳	50.0	9.2	17.2	3.2	20.4
60歳以上	41.6	5.6	32.0	1.1	19.7

資料：J N T O 「訪日外国人旅行者調査」

⁵ 「トランジット」以下は、図表 6 - 8 および 9 では「その他」に含まれる。

訪日目的を男女別に比較すると、観光・休暇が男性は 29.3%に過ぎないのに対して、女性は 54.0%と過半数を占めている。一方、業務は男性が 43.8%なのに対して、女性は 12.1%にとどまっており、男女によって訪日目的には大きな違いがみられる。

訪日外国人の訪日目的を国籍別に比較すると、韓国と中国は外国人全体に近い割合であるが、台湾、香港は「業務」比率が低く、「観光・休暇」比率が圧倒的に高くなっている。一方、米国、英国は「観光・休暇」比率が低く、「業務」比率が高くなっている（図表 6 - 9）。

なお、中国と英国の「その他」比率が高くなっているのは、中国は「教学」が 10.1%、英国は「トランジット」が 16.0%と、他国に比べて非常に高い比率を示しているためである。

図表 6 - 9 訪日外国人の国籍別訪日目的（単位：％）

	観光・休暇	業務	友人・親族訪問	業務兼観光	その他
全体	38.5	31.7	8.3	5.8	15.7
韓国	34.4	35.4	9.7	5.8	14.7
台湾	77.0	10.3	4.2	2.3	6.2
香港	89.4	5.8	1.5	1.9	1.4
中国	30.4	28.3	12.0	4.7	24.6
米国	19.7	46.4	11.3	7.9	14.7
英国	19.5	37.8	9.6	7.6	25.5

資料：J N T O 「訪日外国人旅行者調査」

4 . 地域の訪日観光振興に関する取り組み

政府のビジット・ジャパン・キャンペーンは、2010 年の訪日外国人旅行者数を 1,000 万人とすることを目標として、2003 年から実施されており、これに呼応するように、各地域で訪日外国人旅行者数を増やすための取り組みが行われている。

国・地域別の訪日外国人の上位は、韓国、台湾、中国、香港と東アジアの国・地域が占めており、今後もこれらの地域の訪日旅行者を増やすことが不可欠である。

関西には多くの文化・観光施設があるが、そのためにかえって訪日外国人旅行者数を増やすための取り組みに、これまであまり積極的ではなかったように思われるが、関西国際観光推進センターを 2003 年 11 月に発足させ、それまで個々の自治体などが個別に行っていたプロモーション活動などを、関西全体で一体的に行うなど、地域としての取り組みを強化しつつある。

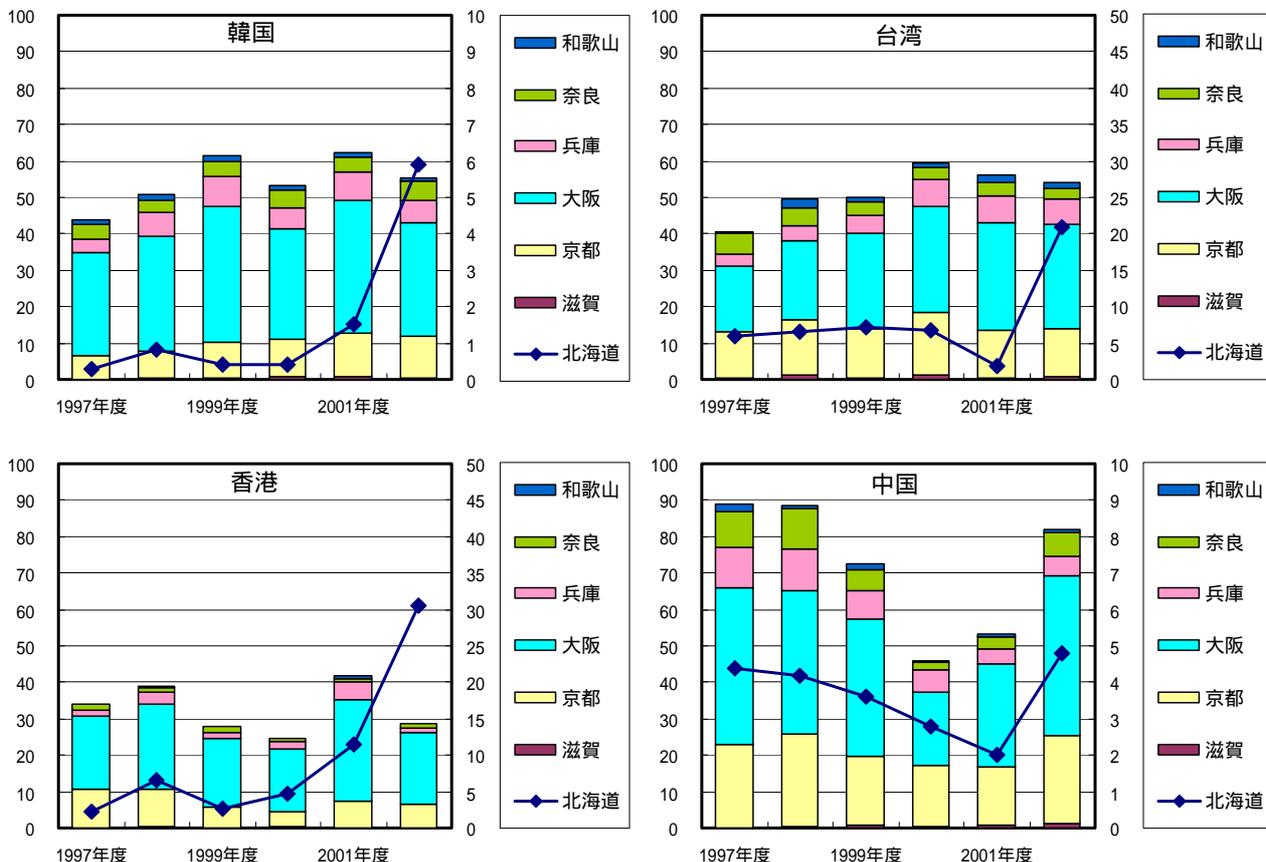
近年、訪日外国人数を大幅に増やしている北海道などの取り組みから、関西への訪日外国人数を増やすための参考事例を考察したい。

北海道観光連盟は 1984 年から台湾で旅行業者などに対して誘致交渉を行うなど、長年にわたって訪日外国人の増加に向けた取り組みを積極的に進めてきた。こうした地道な取り組みの結果、北海道は広大な自然環境、豊かで静かな観光地を有しており、日本の中でも

一味違うところとして外国人観光客に注目されるようになった。

図表 6 - 10 から、韓国、台湾、香港からの訪日外国人の北海道への訪問率が近年、急増していることが見てとれる。

図表 6 - 10 東アジア諸国の関西 2 府 4 県及び北海道への訪問率（単位：％）



注：北海道への訪問率は右軸、関西 2 府 4 県への訪問率は左軸

資料：J N T O 「訪日外国人旅行者調査」

韓国ではスキー人口が急増しているのに対して、スキー場が国内に 13 カ所と少なく、東南アジアからのスキー客が韓国のスキー場に多数訪れていることもあって、飽和状態にある。また、人工雪を使用しているスキー場が多いことから、雪質は必ずしも良くないため、雪質が良く、距離的にも近い日本のスキー場へのツアーがブームとなっており、特に北海道へのツアーが人気を集めている。

また韓国国内ではゴルフ人口が急増しており、夏の北海道、冬の九州を中心としてゴルフツアーが急速に伸びている。

一方、中国では、旧正月が札幌の雪祭りと重なるため、雪が見られない台湾や香港などからの観光客が急増しているが、スキーを楽しむよりも雪を見ることに主眼が置かれている。

東アジアからの訪日客にとっての日本観光の魅力は、従来の「大都市」、「テーマパーク」、「買物」に加え、「大自然の美しさ」、「温泉・露天風呂」、「日本食・新鮮な海の幸」、「文化・

歴史的な建造物の見物」、「祭り」、「スキー」、「自然や文化などの体験」などに多様化している。

関西においても訪日旅行者数を増加させるためには、多様化する訪日外国人旅行者のニーズにあわせた旅行商品の提供、あるいはPR活動が不可欠であろう。

また、東アジアからの訪日観光客の誘致に力を入れている九州の中でも、大分県別府市では、英語、韓国語、中国語（簡体字、繁体字）の観光マップを作るだけでなく、ホテルのフロントで、米ドル、香港ドル、韓国ウォン、ユーロ、中国元、台湾ドルの両替サービスを行っている。

こうした取り組みによって、別府市への韓国人旅行者は1988年には1万人に満たなかったが、2002年には10万人にまで増加している。

2004年3月に開業した九州新幹線では、車内において日本語、英語、中国語、韓国語の4ヵ国語放送を行っているが、関西においてもJR西日本や大阪市営地下鉄がターミナル駅を中心に4ヵ国語による案内表示を行っている。

しかし、観光地周辺の案内表示に関しては日本語のみ、あるいは英語との2ヵ国語表示だけというところがまだ少なくない。また、レストランなどにおいても日本語のメニューしか置いていないところが多く、外国人旅行者に対するホスピタリティーが不足しており、こうした面の改善も不可欠である。

7 . 中堅・中小企業の現状

小段 哲治、岡部 亮、堀田 知宏

1 . 関西中堅・中小企業の東アジアへの進出状況

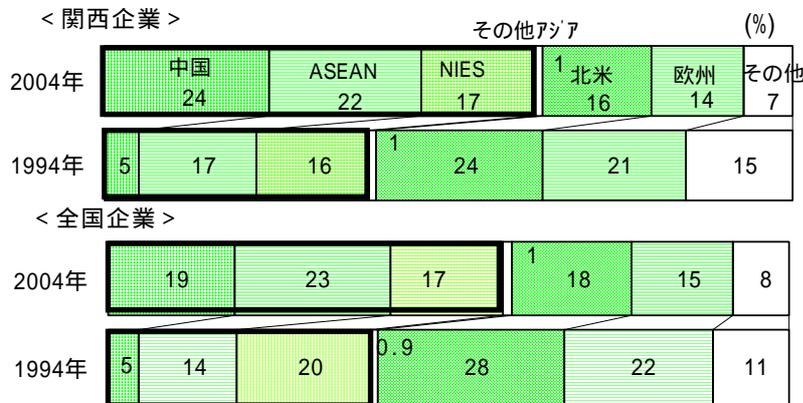
本章では関西の中堅・中小企業（製造業のみ。以下略）にとくにスポットをあてて、東アジアと関西の関係をみていく。

総論にもあるように関西と東アジアの結びつきは強い。関西企業と全国企業の海外進出状況（全業種）を比較すると、東アジアへの進出状況は、10年ほど前ではあまり違いがなかったが、近年でみると関西は中国への進出が顕著で、中国、ASEAN、NIESを合わせた割合も全国に比べて高い（図表7-1）。

関西の中堅・中小企業の場合、この傾向は際立っており、91年には海外拠点数は中国、ASEAN、NIESで全体の6割近く、'02年には全体のおよそ8割に達し、とくに中国が4割と大きな部分を占めている（図表7-2）。

この背景には、関西が中国に比較的近いという地理的要因が考えられるほか、例えば、関西の中堅・中小企業の場合には中国に拠点の多い繊維などが大きな割合を占めるといった、業種構成の違いによるものなどが考えられる。

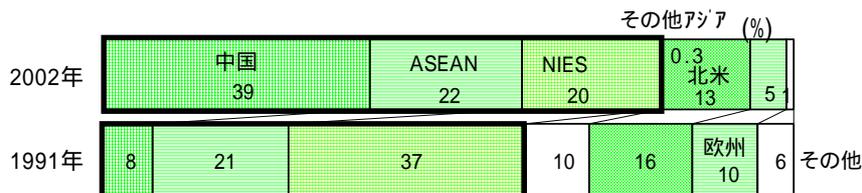
図表7-1 海外拠点地域別分布状況（関西企業、全国企業比較）



注：集計対象は全業種。1994年の数字は進出企業数。

資料：関西経済連合会「An Introduction to the Kansai Economy(2004年)(1994年)」
（原資料：東洋経済「海外進出企業総覧(2004年版)(1994年版)」）

図表7-2 海外拠点地域別分布状況（関西の中堅・中小企業）



注：調査対象は製造業のみ。

資料：ジェトロ大阪本部「関西中堅・中小企業の海外事業の現状と展望」（2003年3月）
" 「関西中堅・中小企業の海外進出」（1991年3月）

2. 関西中堅・中小企業の海外拠点の位置づけ

関西の中堅・中小企業にとって、中国は主として「工場」の位置づけで、「市場」として捉える企業は少数派のようである。中国に拠点を置く企業の多くは、コスト削減を目的に中国で生産を行い、日本に持ち帰って売るパターンを選択していると考えられる。一方、香港、シンガポールなどNIE Sに拠点を置く企業の場合は、現地で生産して市場を開拓し、そこで売るパターンが多い。これは欧米先進国と同じパターンである。またASEANについては、日本企業が現地に進出してから相当時間が経過しているためか、安い労働力を用いて現地で生産し、それを現地の日系企業に売る、あるいは現地市場に直接売るといったパターンが多く、現地化が進んでいる(図表7-3)。このように東アジアと一口にいっても関西中堅・中小企業との関係は地域によって違い、同列に論じることはできない。

図表7-3 関西中堅・中小企業の海外拠点のメリットとその目的市場

(当該拠点の割合/%)

	操業に関するメリット				市場に関するメリット		海外拠点の目的市場				
	生産・輸送コスト	労働力確保	安価な用地確保	原材料等の安定確保	市場開拓・確保	現地情報収集	現地市場	現地日系企業	周辺市場等	日本市場	第3国市場
中国	52.4	51.7	18	12	39	22	49	40	16	59	23
ASEAN	48	58	13	20	45	17	52	57	13	45	30
NIE S	26	21	4	15	63	55	62	28	18	25	24
北米	29	6	4	8	71	59	74	22	18	12	10
欧州	20	5	5	5	85	55	75	0	55	5	5

注：2つのアンケートを併記。ともに複数回答

資料：ジェトロ大阪本部「関西中堅・中小企業の海外事業の現状と展望」(2003年3月)

3. 中国ビジネスにおける問題点

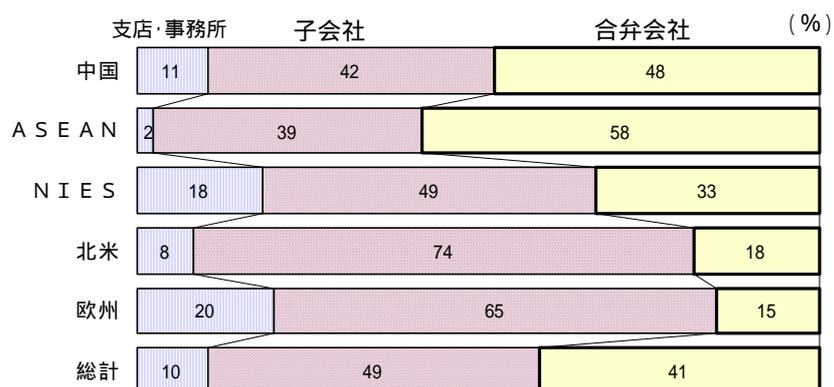
関西の中堅・中小企業が数多く拠点を設けている中国であるが、同国内のビジネスは一筋縄ではいかないようだ。進出企業の関係者の方が一様に言われるのが中国ビジネスの難しさである。商慣行の違いはもとより模造品の製造・販売、合弁パートナーとのトラブル、人事労務面での問題、さらに日本では考えられないような契約違反など、進出企業の苦労は絶えない。その背景には、計画経済が並存したまま市場経済化が急激に進行しているため、中国企業も国民も、まだ十分に遵法意識や契約意識が育っていないことがあるとされる。

(1) 合弁企業について

このうち合弁については、近年の投資規制の緩和により、独自資本(以下、独資)による事業活動が徐々に容易になっている。合弁の場合、「相手企業の強みを取り込むことができるメリットがある反面、「合弁先はわずかな出資しかしていないのに経営に口を出してくる」「合弁先的意思決定が著しく遅い」「法外な報酬を要求する」など中国では非常にトラブルが多いと聞く。そうしたことから、関西の中小・中堅企業も、現在は合弁での進出拠点多いが、今後は独資が中心になっていく可能性が高い(図7-4)。

なお、ASEANの場合は、数年前から既に規制は緩和されているが、「合弁でも子会社を作って実質的に現地企業を支配できるというメリットもあるため、実際には独資の形態は少ない」という話である。

図表 7 - 4 関西中堅・中小企業の海外拠点の形態



資料：ジェトロ大阪本部「関西中堅・中小企業の海外事業の現状と展望」(2003年3月)

(2) 人事・労務問題について

一方、人に関しては、「中国人はお国柄、労働者の権利意識が強く、欧米人の感覚に近い。離職率が高いため、独自の人材を育てにくいというえ、転職に関して割り切っている面があり、各社とも人事面では苦労されている模様である。また、中国人はかつてほどハングリーではない。しかし、非常に勉強しており総じて優秀」(人材派遣・紹介業A社)である。彼らの能力をいかに活かせるか、上手く管理職として登用できるかが成功の重要なポイントとなる。実際、日本企業の中には、近年、中国人の幹部候補生らを日本に受け入れて研修するなど様々な工夫を行なって成功している例もある。

「これまで中国の日系企業は、実力主義の浸透した欧米系企業ほど人気がなく、入社してくるのは2番手、3番手という話もあったが、欧米企業では雇用期間が短くキャリアアップにつながらないなど、ここにきて現地では日系企業の人気もやや盛り返して」おり、今後、「優秀な中国人をいかに雇うか、そしていかに彼らに権限を与えるか、つまり『人の現地化』が中国進出の成功の一つの鍵」(A社)となるだろう。

(3) まとめ

中国にはローカル企業に加え、日本系、韓国系、欧米系など、世界中の企業が集結しており、競争が厳しい反面、ビジネスチャンスにも恵まれている。実際そうしたチャンスをつかんで中国などのマーケットで活躍する関西の中堅・中小企業も多い。その場合も、「中国のローカル企業でできるものを売り込みに行っても駄目で、設計、デザインなど当社にしかできない機能を持っていかないと通用しない。国内で行き詰ったので中国へというような経営はもはや通用しない」(機械製造業B社)、「成功の秘訣は、独資、各社の特長を出す、中国国内販売を指向すること。失敗は許されないと覚悟で進出し、一期目から黒字経営を目指さないと成功しない。1年ほど前から徹底的に調査し、それから進出すべきである」(電気機器製造業C社)という話である。

中堅・中小企業に限らずだが、中国への進出にあたっては、確固たる戦略を持って、事前の周到的準備と入念な調査を経てから進出すること、そして現地で良きパートナーを得ることが成功の秘訣と言えそうだ。

< 参考 1 > 規制緩和の状況

中国では、2001年12月のWTO加盟後、02年4月、「外国企業投資方向指導規定」と「外商投資産業指導目録」が施行された。（前者は95年6月施行の「外国企業投資方向指導暫定規定」以来の改訂、後者は97年12月以来の改訂。）外資プロジェクトは、従来から「奨励類」「制限類」「禁止類」とその他「許可類」の4業種に分類されていたが、本規定と目録により、「奨励類」が186項目から262項目に増加、「制限類」業種が112項目から75項目に減少、また「制限類」業種であっても、輸出型案件なら規模によっては地方政府の権限だけで決定してよいとされた。この結果、自動車、テレビ、ビデオ機器など従来「制限類」にあった工業製品分野の殆どが「制限類」リストからはずれたほか、WTO加盟時に加盟議定書付属文書中で発表されたサービス業の規制緩和スケジュールが、上記新目録の付属文書として正式に法令化された。

なお、最近までの具体的な規制緩和の状況は図表7-5に例示したとおりであり、ゆっくりではあるが市場開放は進みつつあるといえる。今後、さまざまな分野で外国企業の進出が加速していくものと思われる。

図表7-5 中国の規制緩和の状況（例）

01.	4	100%外資の100%国内販売が可能に
01.	12	WTO加盟
02.	1	海運業で取扱業務によっては外資100%が可能に
02.	12	道路運送業で外資比率75%が可能に（条件付） 建設業で外資100%可能に
03.		関税譲許率を平均でWTO加盟時の13.6%から11.0%に削減 損保の外資比率撤廃
04.		輸入許可証対象品目を5種類（自動車・部品等）に削減
04.	3	傘型企业で、親会社製品の輸入販売が可能に
04.	12	卸売業の外資出資比率の規制撤廃 中国内の全企業に貿易権付与 小売業の地域制限、外資出資比率の規制撤廃 移動通信、データ通信事業の外資比率を49%まで引き上げ 「ワンチャイ」に対する全ての規制撤廃 生保の外資出資比率最大49%から51%に引上げ
04.	1	自動車、関連部品の輸入割当制度の廃止
05.	12	ホテル・レストランで外資100%可能に
06.	7	自動車部品関税を10%に引下げ
06.	12	海運業で取扱業務によっては外資100%が可能に 銀行の人民元業務の地域制限撤廃、中国人個人も対象 移動通信・データ通信事業の地域制限撤廃
10.		関税譲許率を平均で9.8%に削減

注：下枠内はWTO加盟時に示された今後のスケジュール
資料：「週間ダイヤモンド」（2004.04/24）ほか

< 参考 2 > 外資系企業の進出形態

中国において外資系企業が設立する法人は図表 7 - 6 のような形態に大きく分けられる。

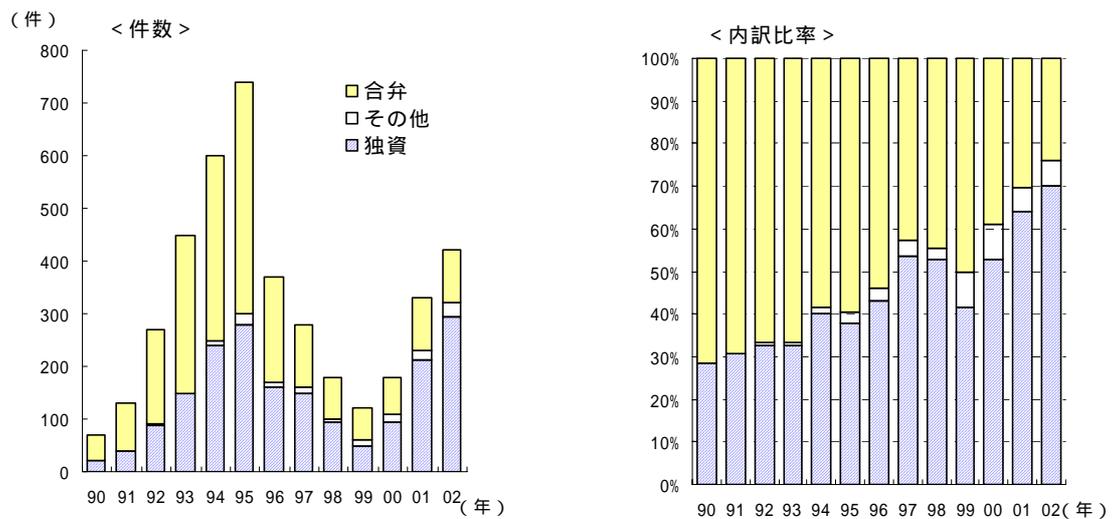
図表 7 - 6 外資系企業の進出形態

合併	中国公司与外国企業が資本金を共同出資して法人を設立する方法。 外資の出資比率が 25% 以上で外資系企業としての税務優遇の対象に。 解散する場合には取締役会の「全会一致」要のため、撤退が難しい。
独資	外国企業のみが出資して中国法人を設立する方法。 中国側の干渉をうけることなく事業運営できるのがメリット。
合作	合併と同様、中国公司与外国企業が資本金を共同出資して法人を設立するが、合併とはかなり異なった自由なルールで法人設立が可能。 いわば華僑の間で古くから行なわれてきた「のれん分け」的な厚い信頼関係に基づく契約形態で、期限前投資資金回収が可能な一方、契約終了時には会社資産を無償で中国側に譲渡する。最近では中国側が土地のみ提供し地代を受け取り、経営は外国側に一任するスタイルも。
投資性 公司	中国内で専ら投資業務を行なう持株会社。傘下に出資関係のある生産工場、販売会社、物流会社などをもつ。設立条件が厳しく大企業に限られる。

資料：(株) パワートレーディング『中国投資・会社設立ガイドブック』(2004.2)

また、各年の日本企業の中国への進出状況を形態別にみると、96 年までは合併での進出の割合が高かったが、97 年辺りから独資が主流となっている。件数では、中国の開放政策が加速した 94～95 年をピークに 90 年代半ば以降、いったん下火になったものの、00 年から再び急増しており(図表 7 - 7) 先に述べた規制緩和の影響が大きいものと考えられる。

図表 7 - 7 日本企業の中国進出の形態別推移



注：「その他」は「合作」「不明」など。「合作」の数は僅か。

資料：21 世紀中国総研編「中国進出企業一覧(2003-2004 年版)」

参考文献

ジェトロ大阪本部（2003）「関西中堅・中小企業の海外事業の現状と展望」、（2003.2）

（株）パワートレーディング「中国投資・会社設立ガイドブック」、（2004.2）

稲垣清（2004）「中国進出企業地図（日系企業・業種別篇）」、（2004.9）、21世紀中国総研

8 人的交流：在留型交流に見る東アジアと関西の密接度

宮崎 俊之

2004年11月末に日本 - フィリピン間で締結が合意され2006年より発行される見通しとなった日比経済連携協定（EPA）の中で、日本側による看護師と介護福祉士の受け入れという形で労働市場が開放されることとなった。これに引き続き、タイ、韓国等との交渉が進められているが、タイからは介護労働者やタイ式マッサージ師、調理師ら、韓国からは医師、看護師、助産師らの受け入れ拡大を要望されており、専門家を中心とした実需ある分野での受け入れが進みつつあるといえる。

また、今後ますます進展するとみられる企業活動のグローバル化に向け、語学力向上のみに止まらない学生や研究者の海外派遣、受け入れも増加するものと見込まれている。

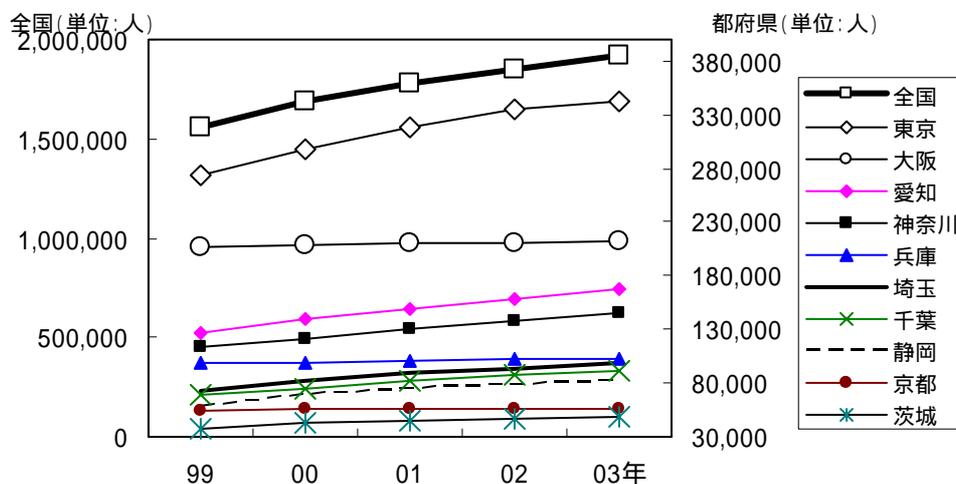
これら労働や留学といった在留型の人的交流は、観光、短期商用・業務等といったテンポラリーな出入国に比べ、その滞在期間や受け入れ国内での社会活動から、より本質的な密接度を示す指標となり得るものである。

本節では、これら労働力の移動、留学生の派遣・受け入れといった人の移動の側面から、東アジアと関西との関係を考察したい。

1. 概況

はじめに、人の移動全般に関する概況をみていきたい。「外国人登録者統計」を基に国内への人の流入状況を確認すると、全国的に毎年増加傾向が続いている。都道府県別では、東京都が342,437人と最も多く、全国の17.9%を占めている。次いで大阪、愛知、神奈川、兵庫、埼玉、千葉、静岡、京都、茨城と続き、これら上位10都府県で全国の70.3%を占めており、東名阪を中心とした周辺地域という商工業の集積地に集中していることがうかがえる（図表1-1）。

図表8-1 都道府県別外国人登録者数の推移（上位10都府県）



資料：法務省「平成15年末現在における外国人登録者統計について」

関西ブロックにおいても全国の傾向と同様、外国人登録者数の増加傾向が続いているが、全国比は減少傾向にある（図表 8 - 2）。出身国別には、韓国・朝鮮、中国といった東アジアの比率が高く、全体の 80% を超えるシェアとなっている。これには地域的特色が色濃く影響しているが、近年日本国籍取得の増加などにより「特別永住者」の数が減少しており、地方都市の国際化の進展とあわせ、関西の全国比減少の一因となっている。

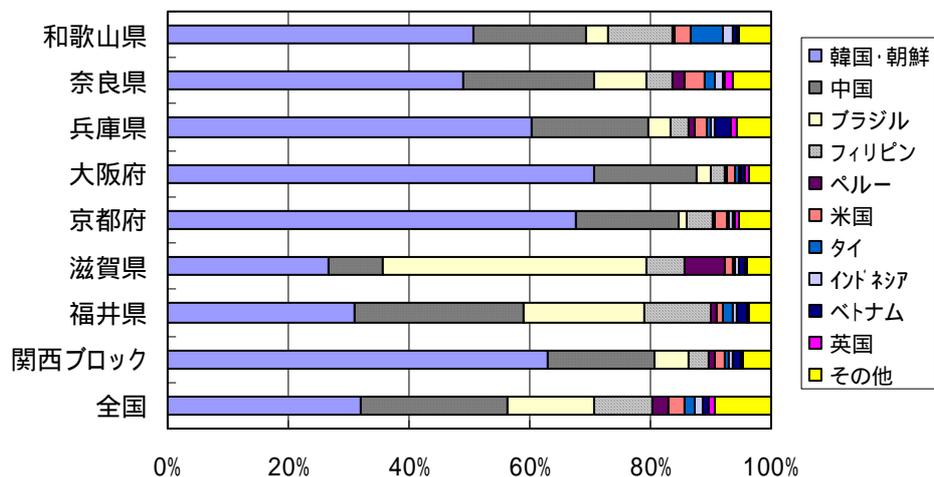
図表 8 - 2 関西ブロック府県別外国人登録者数の推移

								関西	関西の 全国比	首都圏	全国
	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県				
99年	11,209	21,469	54,664	206,698	98,322	10,609	6,315	409,286	26.3%	633,354	1,556,113
00年	12,393	23,589	55,108	208,072	99,703	10,803	6,700	416,368	24.7%	695,931	1,686,444
01年	12,265	23,687	55,729	209,700	100,935	11,065	6,721	420,102	23.6%	751,865	1,778,462
02年	12,776	24,772	56,229	210,897	101,941	11,051	6,807	424,473	22.9%	788,510	1,851,758
03年	13,127	25,310	56,127	211,491	101,853	11,082	6,912	425,902	22.2%	816,380	1,915,030

資料：財団法人 入管協会「在留外国人統計（平成 16 年版）」

府県別の状況に目を移すと、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、福井については関西全体の傾向と同様、韓国・朝鮮の占める割合が高く、中国がこれに続いている。自動車産業をはじめとした工場立地の多い滋賀のみブラジル出身者の比率が最も高く、中部ブロックの特色に近い状況となっている（図表 8 - 3）。

図表 8 - 3 国別外国人登録比率



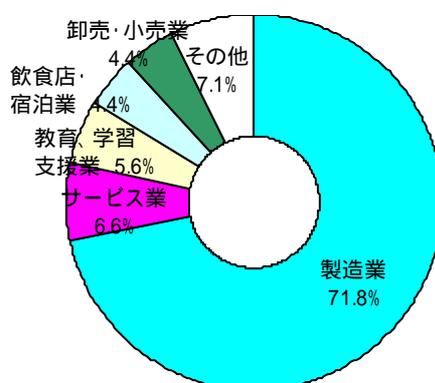
資料：法務省「平成 15 年末現在における外国人登録者統計について」

一方、日本国内から海外への移動についても、長期滞在者、永住者ともに増加傾向にある。渡航先別では、長期滞在者は北米の 240,033 人を最大に、アジア 199,122 人、西欧 119,293 人と続いている（図表 8 - 3）。永住者については北米 129,606 人、南米 88,819 人と 2 エリアで 7 割を超える割合となっているが、アジアについては 7,399 人で 5 番目に位置しており、永住地というより就業、就学の場合としての色合いが強い傾向がわかる。

2. 労働力

人の移動を目的別に考察するにあたり、労働力移動は代表的なカテゴリーの一つである。はじめに、海外からの労働力受け入れについて全国の状況を確認しておくとして、平成16年6月1日現在外国人を雇用している事業所は24,678所、外国人労働者数は312,402人に上る。産業別には、製造業の比率が最も高く71.8%を占め、次いでサービス業、教育支援業、飲食店宿泊業、卸売小売業と続き、これら上位5分類で全体の9割以上を占めることがわかる(図表8-4)。また、事業所規模別では「100~299人」規模の事業所が32.1%(100,169人)と最も多く、「50~99人」(15.1%)と「0~49人」(10.4%)を加えた中小規模の事業所が全体の約6割を占めている。

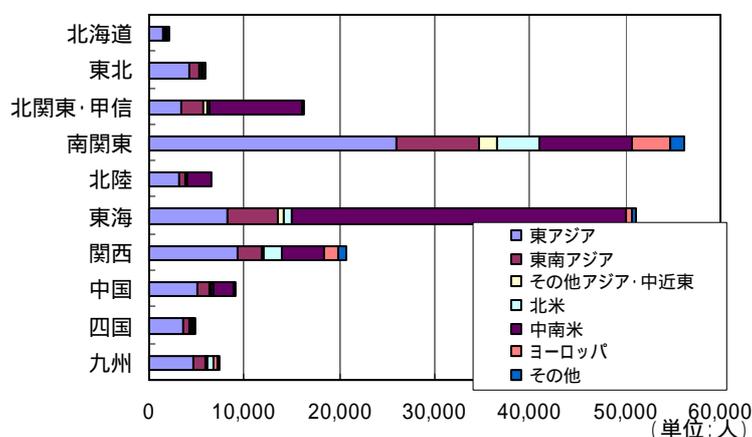
図表8-4 産業別外国人労働者数



資料：厚生労働省「外国人雇用状況調査」

次に関西における受け入れ状況を他ブロックとの比較を通じて分析すると、外国人労働者数については、関西は20,600人と「南関東」「東海」に次いで多いことがわかる(図表8-5)。これは市場規模、内包する事業所の規模の違いに加え、比較的単純労働が必要とされる製造業、卸小売飲食業の比率が高いという産業構造も関係しているものと思われる。

図表8-5 ブロック別外国人労働者数



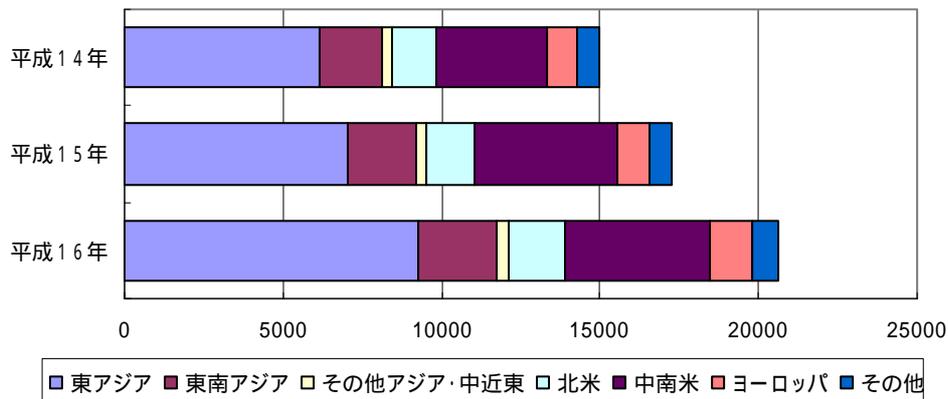
資料：厚生労働省「外国人雇用状況調査」(「福井県」は「北陸」に含む)

外国人労働者の出身地域別にみると、図表 8 - 5 に示すとおり東京を含む「南関東」と同様に東アジアが最も高い割合を占めており、全国の平均的な分布と類似している。東アジアからの労働力受け入れ数も南関東に次ぐ 9,275 人に上っている。

関西の直近 3 年間の傾向に目を移すと、毎年の外国人労働者数の増加を東アジア出身者が支えているという状況が見てとれる(図表 8 - 6)。府県別には大阪と滋賀の受け入れが多く、事業所数では大阪が最も高い数値を示している(図表 8 - 7)。これは滋賀の工場立地の多さとそこでの大量な外国人労働者雇用といった特徴を示すものである。

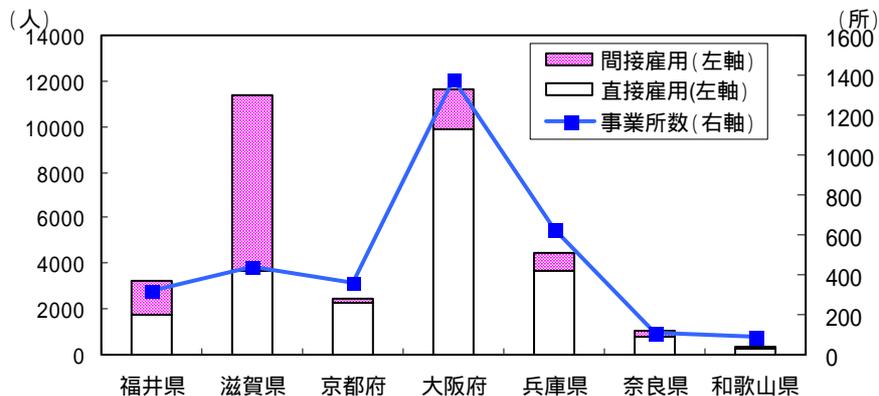
図表 8 - 6 関西の出身国別外国人労働者数

(単位：人)



資料：厚生労働省「外国人雇用状況調査」(「福井県」を含まず)

図表 8 - 7 府県別事業所数と外国人労働者数

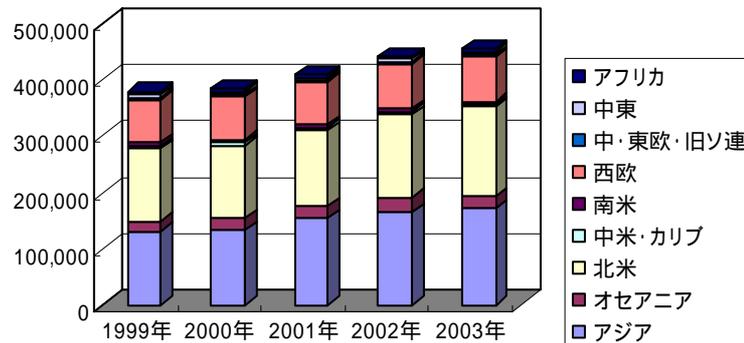


資料：厚生労働省「外国人雇用状況調査」

次に日本から海外への労働力移動について、外務省「海外在留邦人数状況調査」の数値から「留学生・研究者・教師」の値を除いたデータにより俯瞰してみる。こちらも労働力の受け入れ同様、全国レベルで毎年増加している。地域別に見るとアジア、北米、西欧地域が上位を占め、伸び率ではオセアニア、中東欧旧ソ連、アジアが大きい状況にあることから、総合的に対アジア地域への労働力派遣が最も大きなボリュームを占めているといえる(図表 8 - 8)。

図表 8 - 8 海外在留邦人数（留学生・研究者・教師を除く）

（単位：人）



資料：外務省「海外在留邦人数状況調査」

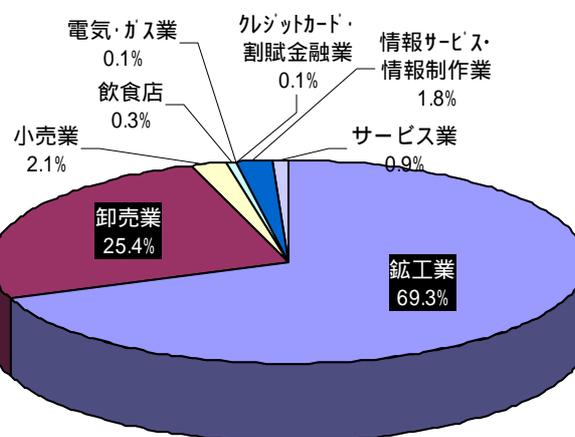
一方、労働者派遣と密接なつながりを持つ企業の海外進出状況を見ると、全国、関西のいずれも「海外子会社を有する企業」、「海外子会社・関連会社数」とともに増加しているが、特筆すべきは関西の子会社保有比率が 17.9%と全国の 14.3%を上回っている点であり、旺盛な海外進出意欲をうかがわせるものとなっている（図表 8 - 9）。

図表 8 - 9 2001 年度海外子会社・関連会社数

		企業数(社)	海外子会社を有する企業数	海外子会社・関連会社数	子会社保有企業比率(%)	1企業あたり保有数
2000年度	関西	4,912	858	4,072	17.5	4.7
	全国	26,695	3,700	18,710	13.9	5.1
2001年度	関西	5,012	898	4,144	17.9	4.6
	全国	26,878	3,838	18,716	14.3	4.9
増減率	関西	2.0	4.7	1.8	-	2.1
	全国	0.7	3.7	0.0	-	3.9

資料：近畿経済産業局「平成 14 年企業活動基本調査報告」

図表 8 - 10 海外子会社を有する関西企業（2001 年度産業別）



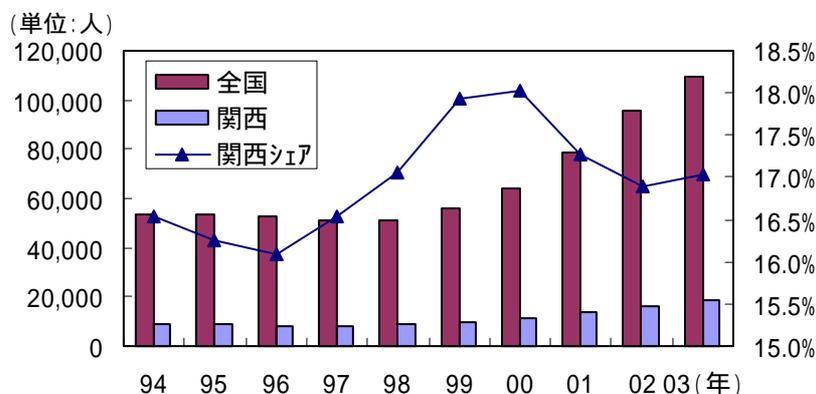
資料：近畿経済産業局「平成 14 年企業活動基本調査報告」

海外子会社を有する関西企業を産業別に見てみると、鋳工業が 622 社、卸売業 228 社と第 3 位の小売業以下（19 社）を圧倒している（図表 8 - 10）。これは、中小の鋳工業事業者を中心にコスト低下、為替リスク回避を狙い積極的な海外生産拠点をを行っていることが背景にあると思われる。その進出先としては、ほとんどの産業においてアジア進出の割合が高く、全産業で見ても約 6 割がアジアに集中しているという状況である。

3 . 留学

留学生の受け入れについては、全国的には 2000 年頃からの拡大傾向が継続しており、2003 年 5 月 1 日現在で 109,508 人となっている。関西については、受け入れ数は伸びているものの 2001 年以降シェアは低下傾向にある（図表 8 - 11）。

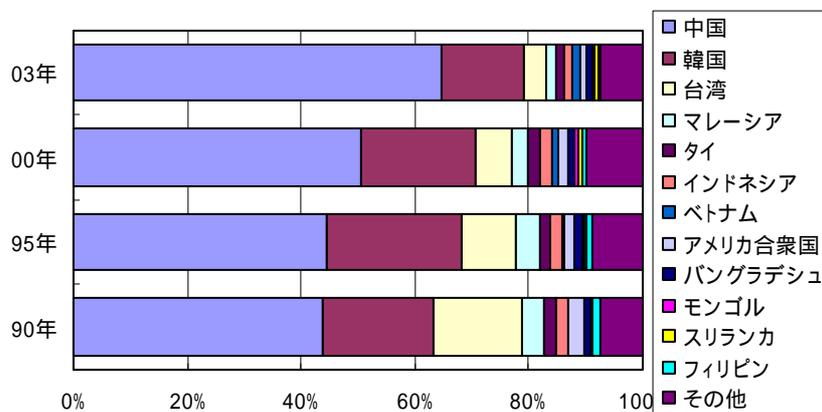
図表 8 - 11 留学生受け入れ状況



資料：近畿経済産業局「関西国際化情報ファイル 2003」

留学生受け入れ数を国・地域別に見ると、中国に次いで韓国、台湾が上位を占めている状況で、2003 年にはこれら東アジア 3 地域で全体の 8 割を超えるに至っている（図表 8 - 12）。中でも中国からは 70,814 人を受け入れており、伸び率も合わせ圧倒的なボリュームとなっている。

図表 8 - 12 国・地域別留学生受け入れ状況



資料：文部科学省「我が国の留学生制度の概要」

留学生の受け入れ数を地方別にみると、ブロック単位では関西は関東に次ぐ留学生数を受け入れている。都道府県単位では、大阪府は東京都に次ぐ第2位（9,033人）、京都府は第7位（4,532人）、兵庫県は9位（3,522人）と多くの府県が上位に位置している（図表8-13）。大学別には京都大学が1,224人と関西で最大の受け入れを行っており、大阪大学（1,044人）がこれに次いでいる。私立大学では大阪産業大学が932人と最大の受け入れを行っている（図表8-14）。

図表8-13 地方別・都道府県別留学生数

						(単位:人)	
地方名	留学生数	都道府県名	留学生数	地方名	留学生数	都道府県名	留学生数
北海道	1,960	北海道	1,960	関西	18,666	滋賀	281
東北	3,165	青森	390			京都	4,532
		岩手	259			大阪	9,033
		宮城	1,809			兵庫	3,522
		秋田	131			奈良	876
		山形	251			和歌山	135
		福島	325			福井	287
関東	54,293	茨城	2,648	中国	4,912	鳥取	218
		栃木	1,182			島根	166
		群馬	1,361			岡山	1,595
		埼玉	4,824			広島	1,968
		千葉	5,260			山口	965
		東京	34,625			徳島	352
中部	13,705	神奈川	4,393	四国	1,895	香川	512
		新潟	1,599			愛媛	797
		富山	473			高知	234
		石川	1,023	九州	10,912	福岡	5,136
		山梨	668			佐賀	308
		長野	609			長崎	1,162
		岐阜	1,699			熊本	579
		静岡	1,252			大分	2,336
		愛知	5,643			宮崎	289
		三重	739			鹿児島	573
				沖縄	529		
				計		73,123	

資料：文部科学省「我が国の留学生制度の概要」

図表8-14 大学別留学生数（上位20校 / 平成15年5月1日現在）

				(単位:人)	
順位	学校名	人数	順位	学校名	人数
1	東京大学	2,070	11	日本大学	1,031
2	早稲田大学	1,593	12	九州大学	998
3	立命館大学	1,396	13	大阪産業大学	932
4	城西国際大学	1,300	14	流通経済大学	928
5	京都大学	1,224	15	東京工業大学	901
6	名古屋大学	1,187	16	神戸大学	868
7	筑波大学	1,139	17	横浜国立大学	852
8	拓殖大学	1,077	18	東京国際大学	801
9	東北大学	1,054	19	北海道大学	772
10	大阪大学	1,044	20	広島大学	762

資料：文部科学省「我が国の留学生制度の概要」

日本人学生の海外留学の状況についても、近年の国際化の流れにもれず増加傾向にある。OECD 等による調査（2001 年）によると留学生の総数は 78,151 人となっており、地域別には約 8 割を欧米諸国が占め、東アジアがこれに続いているという状況にある。

以上のように、各国の外交政策、現地生産を含むビジネス上の戦略等に起因し、中国を中心とした東アジアとの人的交流は全国レベルで年々活発化しているが、関西では、労働力移動、留学交流のいずれにおいてもより東アジア志向が強いと結論付けることができる。

今後進むと思われる労働市場の開放は、一方で不法就労問題や治安の悪化などの影の側面も持ち合わせているとはいえ、人口減少、少子高齢化といった喫緊の課題への有効な一手となり得る可能性を秘めており、留学生交流の更なる活性化により「求める人材」を外部から確保・育成するということも方法論の一つとしては検討の余地があるものと思われる。特に関西は、このような政策的判断に対し、地方都市のリーダーとして、関係の深い東アジアとの共存共栄の道を牽引するという意味で大きな役割を果たしていくことが期待される場所である。

9 スマトラ島沖地震・インド洋大津波の経済的影響

前田 剛志

1. 被害状況

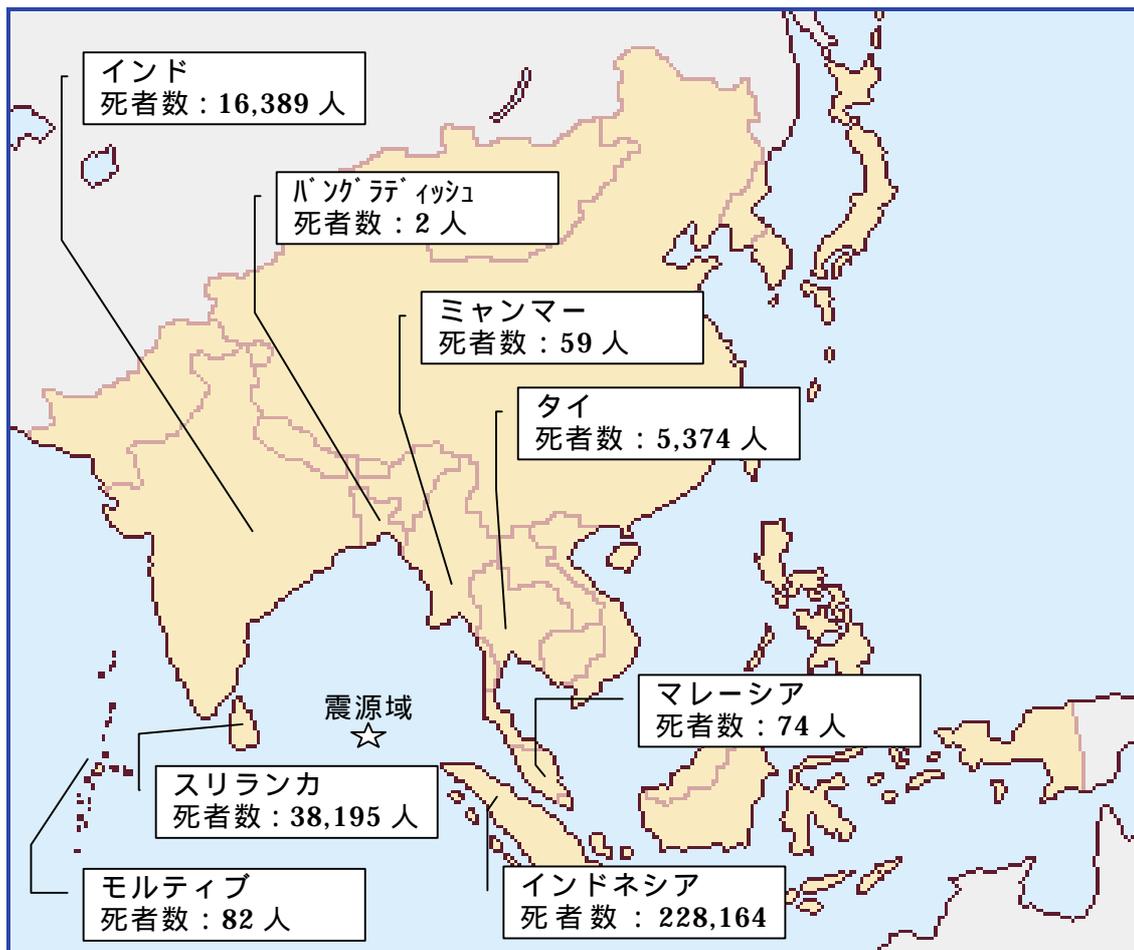
2004年12月26日に発生した、スマトラ島沖地震・インド洋大津波の被害規模は、死者・行方不明者総数が30万人近くに達し、避難民も150万人にのぼる等、19世紀以降の天災被害の中でも最大級のものである。

図表9 - 1 スマトラ島沖地震・インド洋大津波の被害状況

死者・行方不明者	約 29.7 万人
退去・避難者	150 万人以上
孤児	数万人
倒壊家屋	約 30 万棟

資料：ロイター通信、国連資料等から作成

図表9 - 2 スマトラ沖地震・インド洋大津波の各国死傷者（1/26 現在）



資料：ロイター通信、WHO 資料等から作成

復興コストは、インドネシアが今後3年程度で45億ドル程度、タイが18億ドル、スリランカが35億ドル、インドが6億ドルの復興予算を策定している。世界各国も合計で50億ドルを超える資金援助を表明しているが、復興には多くの時間がかかると予想されている（各紙報道より）。

2. 被災国の経済的影響

今回の災害は、観光業・農業・漁業に対する被害が中心で、大都市や産業集積地にはほとんど被害がないことから、アジア経済全体に対する影響は軽微であると見られている（各紙報道より）。

アジア開発銀行の調査によると、経済的に最も被害を受ける分野は農業・漁業と観光産業とされている。被災国の直近の経済指標（図表9-3）被災国の経済に与える影響（図表9-4）をみると、観光産業のGDPシェアが約3割を占めるモルジブ、農業のGDPシェアが比較的高いスリランカでは経済全体への影響も大きい。一方で、プーケットが大きく被害を受けたタイでは、経済全体への影響が小さいとされているが、これは相対的な経済規模の差が要因として考えられる。

図表9-3 被災各国の経済指標

	観光産業の GDPシェア	農業のGDPシェア			財政収支(対GDP比)			GDP成長率 (%)		
		2001年	2002年	2003年	2001年	2002年	2003年	2001年	2002年	2003年
スリランカ	0.7	20.1	19.8	19.0	-10.8	-8.9	-8.0	-1.5	4.0	5.9
インドネシア	16.6	15.6	15.4	15.3	-2.3	-1.7	-2.1	3.8	4.3	4.5
モルジブ	32.8	8.0	8.1	8.1	-4.7	-4.9	-4.1	3.5	6.5	8.5
タイ	5.1	10.4	10.0	10.2	-2.4	-1.4	0.4	2.2	5.3	6.9
インド	1.1	24.1	22.0	22.1	-9.9	-9.5	-9.4	5.8	4.0	8.2
マレーシア	13.3	8.0	8.1	8.1	-5.5	-5.6	-5.3	0.3	4.4	5.3
ミャンマー	N.A	-	-	-	5.9	4.1	-	11.3	10.0	10.6
バングラディッシュ	0.6	25.0	24.0	23.5	-5.0	-4.6	-4.2	5.3	4.4	5.3

資料：「アジア開発銀行レポート」2005年1月13日

図表9-4 地震・津波が被災諸国の経済に与える影響

	観光産業	農業・漁業	経済全体への 影響
モルジブ	大きい	大きい	大きい
スリランカ	大きい	大きい	大きい
インドネシア	小さい	大きい	小さい
タイ	中程度	小さい	小さい
インド	小さい	小さい	小さい
マレーシア	小さい	小さい	小さい
ミャンマー	小さい	小さい	小さい
バングラディッシュ	小さい	小さい	小さい

資料：「アジア開発銀行レポート」2005年1月15日

3 . 日本経済への影響

(1) 貿易への影響

被災国と日本との貿易状況（図表 9 - 5）をみると、被災国が日本の輸出に占めるシェアは 8.1%程度あるが、都市部が被災していないことから、消費の減退は軽微であり、むしろ復興需要による機械等の輸出増も考えられる。

図表 9 - 5 日本との貿易状況

国名	（%）	
	日本の輸出に 占めるシェア	日本の輸入に 占めるシェア
タイ	3.4	3.1
マレーシア	2.4	3.3
インドネシア	1.5	4.3
インド	0.5	0.6
スリランカ	0.1	0.1
被災国合計	8.1	11.4

資料：財務省「貿易統計」

(2) 観光への影響

日本から被災地域への訪問者数は、出国者総数の 14.3%を占めている（図表 9 - 6）。2002 年にタイ・プーケット島やモルジブ方面に訪れた日本人は、それぞれ約 165 千人・約 43 千人おり、年末年始に同方面への旅行を予約する人は 2,000 人を超す。災害直後はツアー中止やキャンセルの動きが広がっており、現地の復興が長期化すると、旅行・航空各社の業績に影響がでる可能性がある。

図表 9 - 6 被災地域への日本からの訪問者数構成比（2002 年）

	人数(人)	構成比
タイ	1,239,421	7.5%
インドネシア	620,722	3.8%
マレーシア	354,563	2.1%
インド	59,709	0.4%
モルジブ	43,705	0.3%
ミャンマー	20,744	0.1%
スリランカ	13,602	0.1%
パキスタン	9,975	0.1%
小計	2,362,441	14.3%
日本からの出国者総数	16,522,804	100.0%

資料：国際観光振興機構

被災地が産業集積地ではなく、日本企業の現地法人・工場・支店等への被害も報告されていないことから、日本経済への影響は軽微であると思われる。ただ、被災国の復興が長期化する懸念もあり、今後の動向には注視していく必要がある。

参考文献

アジア開発銀行 “An initial assessment of the impact of the earthquake and tsunami of December 26,2004 on South and Southeast Asia,” January 13,2005.

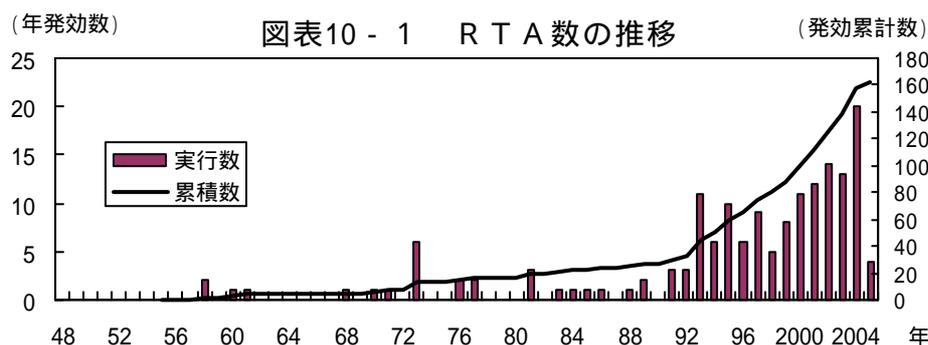
10 東アジアの F T A (自由貿易協定) と日本・関西

高木 雅一

1. F T A の概要と経緯

近年、F T A (自由貿易協定、Free Trade Agreement の略語) に関する論議が、日本国内で高まりを見せている。「日本は世界の F T A に乗り遅れるな」、「政府の農業過保護が F T A の阻害要因になっている」、など様々な意見や主張が展開されているが、F T A がどのような利益をもたらすのか或いは悪影響はないのかなど、多方面から慎重に検討した上で対処することが重要であろう。日本を含む世界 148 カ国が加盟する無差別最恵国待遇を基本理念とする G A T T ・ W T O 体制においては、特定国間の貿易自由化を先行する F T A は、やむをえない (セカンド・ベスト) の選択となるからである。どの国と何の目的で F T A を締結するのか、F T A の当事者である政府は、政策や戦略を国民に説明した上で、F T A を推進することが求められよう。

特定国間で都合良く解釈された貿易協定 (T A)、つまり F T A の F (自由) を取り除いて締結されると、他の国の利益を害する恐れがある。このため、W T O は G A T T の第 24 条において、地域貿易協定 (以下では R T A) を規定し、加盟国間の R T A を W T O へ通報することを義務付けている。G A T T 第 24 条に基づき、W T O の審査に合格した R T A が F T A と認定される。W T O によれば、2005 年 1 月 5 日現在、205 の R T A が通報され、うち 162 が実施され、101 が F T A と認定されている。認定基準は明らかではないが、F T A 先進地域の E U の状況から、(1) 全貿易量の 90% 以上が完全自由化されること、(2) 特定分野を除外しないこと、(3) 自由化制限品目は概ね 10 年以内に完全自由化されること、の 3 条件であると考えられる。



資料：W T O ホームページ (W T O 届出、発効ベース)

R T A は、1990 年代に入り増加傾向となり、とりわけ G A T T から W T O へと移行した 1995 年を境に急増している (図表 10 - 1)。1995 年といえば、先進国と途上国、農業国と非農業国などの対立から、G A T T の新ラウンドが決裂した年である。延々と進まない多国間交渉に業を煮やした自由貿易推進国が、利害が一致する国との間で、R T A や F T A を次々と成立させたためである。F T A 推進国とは、世界の貿易においてシェアの高い

米国や欧州などの先進国であるため、R T AやF T Aに基づく貿易シェアも年々高まり、現在世界の全貿易量の70~80%がF T Aに基づく貿易と推定される。こうなると、F T Aに消極的な国は、世界の貿易体制において不利益を被りかねず、最悪世界貿易から締め出されることすら考えられる。

2 . F T A に動き出した東アジア

日本、中国、韓国の北東アジア3カ国と東南アジアA S E A N 10カ国から構成される東アジアは、1997年以前にはどの国もF T Aを締結しておらず、「世界唯一のF T A空白地帯」とさえ言われてきた。東アジア諸国がF T Aに消極姿勢だったのは、自国産業の保護・育成を最優先させたため、自動車や鉄鋼などの製造業や小売や金融などのサービス業で、外国の資本参入や完成品の輸入を厳しく制限したためである。相手国の市場を開放させるF T Aに魅力を感じながらも、自国市場の開放には応じたくなかった。韓国がO E C Dに加盟した1996年まで東アジア唯一の先進国だった日本は、自由貿易の最大の受益者と言われながらも、農業分野の開放に消極的で、G A T T、W T Oの多国間協議を重視する姿勢を鮮明とせざるを得なかった。

こうした東アジアに転機をもたらしたのが、世界的な地域主義の高まりと、1997年に発生した東アジア通貨危機である。欧州のE Uと北米N A F T Aの世界2極が地域統合を進めたのに比べ、自然、人口、政治、経済、文化、宗教などあらゆる面で多様な地域である東アジアは、地域統合や周辺国との協力の動きは鈍かった。しかし、東アジア通貨危機において、ヘッジファンドの為替投機や国際通貨基金I M F主導の改革などの欧米社会の現実を目の当たりにして、近隣諸国との協力の重要性への認識が高まった。1997年11月のA S E A N 10カ国と日本、中国、韓国の北東アジア3カ国による初の首脳会談を機に、東アジアの地域統合への機運が高まり始めた。

以降「A S E A N プラス・スリー」の首脳会談を恒常化した東アジアは、2000年5月の包括的外貨スワップ協定のチェンマイ・イニシアティブや、2003年のS A R S 騒動時の保健・厚生閣僚会議で合意した協力体制など、目に見える地域協力の実績を上げ始めている。これらの実績をもとに、東アジア自由貿易圏や東アジア統一市場、将来的な東アジア共同体が、毎年の首脳会談で議題として取り上げられるようになった。東アジアが20億人の統一市場となれば、域内企業は最適地生産・大市場販売の選択肢が拡大し、消費者は値段・品質両面で最も優れた物・サービスの購入が可能となる。こうした統一市場となって競争力が強化された東アジアは、E UやN A F T Aの世界の2極にも対抗しうる世界の第3極目となることも夢ではなくなる。

もっとも、東アジア自由貿易圏や域内統一市場は、E UやN A F T Aのように簡単には実現しない。一人当たり所得2~3万ドルの日本やシンガポールから同300ドル程度のラオスやカンボジアまで、域内13カ国間の経済格差が大きい上に、中国やインドネシアなど広大な国では国内の地域格差も大きい。こうした状況では、全ての国が一気に貿易自由化を断行することは困難である。全ての国に市場経済・自由競争が浸透し、国間の経済格差の縮小など一定の条件を整えるまで、相応の時間を要するものと思われる。そこで、現実的な方法として選択されたのがF T Aである。可能な国同士がまずF T Aを実施し、他

の国は可能になった時点でその F T A に参加し、全ての国が F T A で結ばれた段階で東アジア統一市場が完成するという道筋である。

東アジアにおける F T A 交渉は、東アジア通貨危機の最悪期を脱した 1998 年の後半から本格化した。とりわけ、シンガポール、タイ、韓国の 3 カ国が、東アジア域内外の諸国との F T A を積極的に行っている。表 1 - 2 は、W T O に通報された東アジア諸国が関与する R T A の一覧であるが、シンガポール絡みの条約の多さが目立つ。都市国家で中継貿易港のシンガポールは、自国および周辺国の貿易拡大が、港湾、通信、金融などハブ機能への需要も高めるため、米国、オーストラリア、ニュージーランド、E F T A などの国や機関との間で次々と締結した。これに対し、タイや韓国は、積極的に交渉を進めている割には、締結数が少ない。例外品目や適用関税率などで、相手国との交渉が難航しているためである。

表 10 - 2 東アジア諸国関係の R T A

協定名	協定発効	W T O 通報	関連規定	合意種類	状況
A F T A	1992.1.28	1992.10.30	授權条項	特惠	審査非申請
ニュージーランド・シンガポール	2001.1.1	2001.9.4	G A T T 24 条	F T A	認定済
ニュージーランド・シンガポール	2001.1.1	2001.9.4	G A T S 5 条	サービス	認定済
日本・シンガポール	2002.11.30	2002.11.14	G A T S 5 条	サービス	認定済
日本・シンガポール	2002.11.30	2002.11.14	G A T T 24 条	F T A	審査中
E F T A ・シンガポール	2003.1.1	2003.1.24	G A T S 5 条	サービス	認定済
E F T A ・シンガポール	2003.1.1	2003.1.24	G A T T 24 条	F T A	審査中
シンガポール・オーストラリア	2003.7.28	2003.10.1	G A T S 5 条	サービス	審査中
シンガポール・オーストラリア	2003.7.28	2003.10.1	G A T T 24 条	F T A	審査中
米国・シンガポール	2004.1.1	2003.12.19	G A T T 24 条	F T A	審査未開始
米国・シンガポール	2004.1.1	2003.12.19	G A T S 5 条	サービス	審査未開始
中国・マカオ(中国)	2004.1.1	2004.1.12	G A T T 24 条	F T A	審査未開始
中国・マカオ(中国)	2004.1.1	2004.1.12	G A T S 5 条	サービス	審査未開始
中国・香港(中国)	2004.1.1	2004.1.12	G A T T 24 条	F T A	審査未開始
中国・香港(中国)	2004.1.1	2004.1.12	G A T S 5 条	サービス	審査未開始
韓国・チリ	2004.4.1	2004.4.19	G A T T 24 条	F T A	審査未開始
韓国・チリ	2004.4.1	2004.4.19	G A T S 5 条	サービス	審査未開始
バンコク合意(中国との合意)	2002.1.1	2004.7.29	授權条項	特惠合意	審査非申請
A S E A N ・中国	2003.7.1	2004.12.21	授權条項	特惠	審査非申請
タイ・オーストラリア	2005.1.1	2005.1.5	G A T T 24 条	F T A	審査非申請
タイ・オーストラリア	2005.1.1	2005.1.5	G A T S 5 条	サービス	審査非申請

注：F T A とは、G A T T 24 条に基づき W T O から認定を受けた R T A 。

中国・香港、中国・マカオは、同一主権国内での協定。

資料：W T O ホームページ、2005 年 1 月 5 日現在

W T O 重視だった日本も、F T A 交渉に乗り出す政策転換を行った。1998 年 10 月の日

韓首脳会談で、当時の金大中大統領が小渕首相に F T A を提案したことを契機に、両国による共同研究が始まった。これを契機に、日本はシンガポールとの F T A 交渉も開始した。1 年半の交渉を経て、日本・シンガポール新時代経済連携協定 (J S E P A) が、2002 年 11 月末に発効した。E P A は、R T A や F T A でもない日本型の新タイプの協定で、経済産業省のホームページでは、「F T A の要素を含みつつ、経済取引の円滑化、経済制度の調和、市場制度や経済活動一本化のための取り組みも含む対象分野の幅広い協定」と説明している。農業分野を完全除外とした J S E P A は、2005 年 1 月 5 日現在で G A T T 第 24 条基準の F T A 認定審査中となっている。

J S E P A は、中国の対抗心を呼び起こすインパクトとなった。2001 年 12 月に W T O 加盟を果たした中国は、ほぼ同時期に開催された A S E A N プラス・スリーの首脳会談で、A S E A N に対し 10 年以内の F T A 締結を提案した。当初は躊躇した A S E A N 側も、中国が A S E A N の競争力の強い農産物貿易先行自由化を提案したことで、翌年の首脳会談で 2010 年までの F T A 締結で基本合意した。この合意に基づき、中国とタイの間で農産物を対象とする物品貿易条約による貿易自由化が 2004 年 7 月に始まった。締結まで紆余曲折は予想されるが、強者の余裕と貫禄を示した中国が、東アジアの F T A で日本に先行したと見られるようになった。

3 . 日本 の F T A (E P A) の 進 捗 状 況

E P A を 対 外 経 済 ・ 通 商 政 策 の 重 点 に 位 置 づ け た 日 本 政 府 は、2002 年 11 月 の J S E P A 実 施 に 続 き、2004 年 9 月 に メ キ シ コ と、2004 年 11 月 に フィ リ ピ ン と、そ れ ぞ れ E P A 締 結 に 向 け た 基 本 合 意 に 達 し た。日 本 ・ メ キ シ コ 間 の E P A は、2005 年 4 月 に 発 効 す る 予 定 で あ る。ま た、2005 年 4 月 に タイ と、2005 年 12 月 に 韓 国 と そ れ ぞ れ 基 本 合 意、2012 年 まで に A S E A N と 締 結 な ど の ス ケ ジ ュ ー ル で 進 め ら れ て い る。こ の 他、イ ン ド ネ シ ア、マ レ ー シ ア、チ リ な ど 東 ア ジ ア 域 内 外 諸 国 と、E P A 締 結 に 向 け た 政 府 間 交 渉、ま た は 共 同 研 究 が 始 ま っ て い る。日 本 ・ 韓 国 間 の F T A ま た は E P A に つ い て は、次 の 項 で 取 り 上 げ る。

日 本 の E P A 戦 略 は、日 本 と の 貿 易 比 率 が 高 く、将 来 的 な 東 ア ジ ア 統 一 市 場 も 展 望 し て、近 隣 東 ア ジ ア 諸 国 を 重 点 交 渉 対 象 国 と し て い る。こ の 戦 略 は 納 得 が 得 ら れ て も、各 論 の 交 渉 段 階 に な る と 総 論 の 理 念 が 隠 れ て し ま う。例 え ば、日 本 と の 経 済 連 携 に 熱 心 な タイ と の 交 渉 で は、コ メ、プ ロ イ ラ ー、で ん ぶ ん な ど 農 産 品 の 自 由 化 に は 抵 抗 し、農 業 分 野 は W T O の 多 国 間 合 意 を 尊 重 と の 主 張 が 出 て し ま う。ま た、メ キ シ コ と の E P A 交 渉 は、確 固 た る 外 交 戦 略 を も と に 始 め た と い う よ り、F T A な し で は メ キ シ コ ・ ビ ジ ネ ス で 不 利 益 を 被 る と す る 日 本 の 産 業 界 の 要 請 に 応 じ た も の だ っ た。た だ、豚 肉、オ レ ン ジ、ア ス パ ラ な ど 農 産 品 を 議 論 に 乗 せ 一 部 自 由 化 に 踏 み 切 っ た こ と は、農 業 部 門 を 完 全 に 対 象 外 と し た J S E P A に 比 べ 進 歩 が あ っ た と 評 価 で き よ う。

日 本 は、A S E A N 主 要 国 と の E P A 交 渉 を 続 け て い る。日 本 と の 締 結 に 最 も 熱 心 な タイ は、日 本 に 農 産 品 輸 入 や 労 働 者 受 入 数 の 拡 大 を 要 求 す る 一 方、自 動 車 や 鉄 鋼 な ど 高 率 の 関 税 引 き 下 げ や、外 資 過 半 数 を 禁 じ た 外 資 法 の 改 正 に は、産 業 保 護 の 必 要 性 か ら 応 じ る 姿 勢 を 見 せ て い な い。こ れ に 対 し、日 本 に 看 護 ・ 介 護 の 人 材 受 入 を 要 求 し た フィ リ ピ ン と の

交渉では、自動車と鉄鋼の 10 年以内の関税撤廃にフィリピンが合意したこともあって、2004 年 11 月に両国首脳が基本合意した。日本は、インドネシアやマレーシアとも交渉しているが、日本の農業の他にも、200%を超えるマレーシアの自動車高率関税など、基本合意に向け障害が数多い。

表 10 - 3 日本が関与する E P A のリストと概要

対象国・機関	主要スケジュール	主要な交渉内容または特記事項
シンガポール	02 年 1 月合意 02 年 11 月末発効	シンガポールの輸入 100%、日本の輸入 94%完全自由化、農業分野は自由化対象外
メキシコ	04 年 9 月合意、05 年 4 発効	メキシコは自動車などの関税撤廃、日本企業は公共事業の入札可、日本はメキシコ産の農産物の輸入拡大へ
フィリピン	04 年 11 月合意、06 年中に発効予定	日本はフィリピンから看護・介護の人材を受入、フィリピンは 10 年以内に工業製品の関税撤廃
タイ	05 年 4 月基本合意予定	タイは日本に農業品輸入と人材受入の拡大を要求、タイは自動車や鉄鋼の関税率引き下げを拒否
韓国	05 年 12 月に合意予定	韓国は関税引き下げによる貿易赤字拡大を懸念
マレーシア	交渉継続中	マレーシアは 200%の自動車関税引き下げ拒否
インドネシア	05 年に交渉再開	インドネシアは労働力の受入を日本に要求
A S E A N	2012 年までの発効で合意	具体的な内容までの言及はなし

資料：政府 H P、各種報道より作成

一般的に F T A 交渉では、例外なしの 100%完全自由化となることは稀である。どの国もそれぞれ事情を抱えており、例外品目や関税引き下げ猶予などの利害関係が衝突しがちである。このため、F T A 締結という大目標実現のため、当事国間で自由化先行分野と自由化阻止分野を都合よく決める、いわゆる擬似 F T A も世界で多数出現している。東アジアでこうした擬似 F T A が実施されると、W T O の基本理念に反するばかりでなく、将来的な 20 億人の統一市場への妨げともなる。日本が A S E A N 諸国と E P A を締結しようとするれば、A S E A N 諸国への譲歩が求められる。ただ、G A T T 第 24 条基準からかけ離れた妥協は慎まなければならない。

中国・A S E A N の F T A 締結合意により、日本は東アジアの F T A 交渉に遅れをとったと言われる。しかし、表 10 - 2 を見る限り、東アジア諸国が関与する R T A で、W T O 第 24 条基準の F T A は、ニュージーランド・シンガポール間の 1 件だけで、東アジア諸国間では未だ 1 件も認定されていない。日本にとって重要なことは、中国との遅れを気にして拙速に締結するのではなく、交渉に多少の時間を要しても、日本・シンガポール、日本・メキシコ、今後締結予定の日本・タイ、日本・韓国、日本・A S E A N の E P A を、G A T T 第 24 条基準で認定される F T A として、将来の東アジア統一市場に向けた模範的なルールとして確立することであろう。

4. 日韓 F T A (F T A) と予想される効果

日韓 F T A は、国交樹立 40 周の 2005 年中の締結基本合意で、両国首脳が既に合意している。最終合意内容は現時点では不明であるが、これにより日韓両国間の貿易が 2006 年中には原則関税や数量規制のない完全自由貿易へと移行する。国内に資源のない加工貿易型、競争力の弱い農業部門、主要輸出市場が米国と中国など、類似的な経済・社会構造から、両国間の貿易は相互依存関係がなく、交渉は障害なく順調に進むと見られていた。ところが、実際には 7 年近くの高い時間を要した。影響の計り知れない日韓両国の農業部門に加え、対日輸入の拡大を恐れた韓国の産業界、とりわけ中小の下請けや部品の製造業者が強く反対しているためである。

東アジア通貨危機以降の I M F 主導の改革により、韓国は日本製の自動車や家電製品の完成品輸入を全面禁止した輸入品多角化政策を廃止したが、日本より競争力の弱いと判断される産業分野では、高関税率や数量制限が残存している。その一方、韓国の主力輸出製品で国際間の競争が激化している半導体や電子機器では、日本製の部品に依存せざるを得ないという産業構造の脆弱さを抱えている。韓国の経済発展が、財閥（チェボル）と呼ばれる大企業を優遇し、部品を供給する下請中小企業の育成を怠ったからである。このため、米国など大市場に輸出を増やすには、輸出品が高度化するほど、日本の輸入部品や半製品に依存せざるを得なくなった。

現在、日韓貿易の関税率は、加重平均で日本側 2.5%、韓国側 7.9% である。日本は、製造品を中心に韓国からの全輸入量の約 2/3 が無関税の自由貿易で、海苔など海産物やマツタケなどの農産物、アパレル・衣料品、履物、石油化学製品などで数量制限または高関税を課している。韓国は、日本からの全輸入の約 1/3 が無関税の自由貿易で、残りの大部分は電機・電子や自動車の部品などで、多くは 8% の関税率が適用される。ただ、乗用車や大型家電などでは、年々枠は拡大しているものの、実質的な数量制限が実施されており、人気の高い日本製の新車は購入まで半年から 1 年待ちとも言われている。韓国の対日関税率は、価格面で日本製品と競争できるレベルに設定されていると見られ、日本と韓国の産業技術の差の目安とも考えられる。

一般的に F T A 貿易に移行すると、関税率の高い国の輸入拡大幅が大きくなる。輸入が増加すれば、相手国へ外貨を支払うことになるため、自国に損になると考えられがちである。日韓 F T A においても、日韓両国の著名シンクタンクによる共同研究が、1999 年から 2000 年にかけて実施され、韓国の貿易赤字が年 60 億ドル拡大との結果が報告されたことから、韓国が消極的になった。その一方、関税削減率が大きいほど経済の効率化が進む。長期的な G D P 押し上げ効果は、日本が年 0.01 ~ 0.02% に過ぎないのに対し、韓国は同 0.82% ~ 1.90% と試算された。短期的には構造改革を強いられる部門があっても、中長期的には国全体の競争力が強化されることになる。

日韓貿易は、先に見た両国の経済・構造上の構造から、韓国の対日貿易赤字が一貫して続いている。韓国が経済危機に陥った 1998 年には、一旦は 48 億ドルにまで縮小したが、世界的な I T 景気で半導体や電子機器の需要が拡大した 2000 年には、再び 100 億ドルの大台を突破し、I T 景気の反動が出た 2001 年にはやや縮小したが、2002 年以降再び拡大傾向が顕著となり、2004 年には史上初の 200 億ドル超えとなる 222 億ドルに達した。こ

の間、韓国の対全世界貿易は、黒字が拡大している。また、2000年から2004年にかけて、韓国の対日貿易赤字は120億ドルも拡大した。こうした拡大分は、関税率にかかわらず韓国では生産・調達できない高性能・高付加価値品が、8%の関税率でも競争に負けるものかのどちらかだと思われる。

これに8%の関税撤廃が加われば、半導体、家電製品、自動車など組立生産を行う三星、LG、現代など旧財閥系の大手企業は、一般部品の調達先を韓国の中堅・中小企業から、日本からの輸入品に切り替える行動をとる可能性が高くなる。先の効果分析での60億ドルという試算は、大部分がこうした代替効果と考えられる。さらに、この試算が発表された2000年当時より、韓国全体の生産・輸出量が大きくなっており、代替効果はより大きくなっているものと思われる。このため、韓国における日韓FTA反対運動は、部品や中間財を生産して大手に供給する中堅・中小企業である。その一方、大手にとっては部品コスト削減や調達先拡大などメリットが大きく、短期的には韓国経済の二極化や二重構造問題を深刻化させることになる。

日本が韓国からの輸入を完全自由化した場合、関税率が低い分韓国に比べ全体的に影響は少ないが、高関税の分野では輸入拡大が予想される。輸入拡大試算額は、数億ドルから数十億ドルまで発表されているが、平均的には、繊維・衣料品、履物、海苔や海産物などを中心に3～5億ドル程度と見られる。繊維・衣料品で約10%、農林水産品で約50%の関税引き下げ効果があるが、

日本は中国から既に低価格品を輸入しており、関税撤廃にも中国製品を代替するとは考えにくい。ただ、近年世界的に名声が高まった韓国の衣料・アパレル製品は、日本における韓流（ハンリュー）ブームもあって、日本で大きく市場を拡大することも考えられる。そうした場合、日本の輸入拡大は10億以上になることも考えられる。

日韓FTAの経済効果については、関税・非関税障壁の撤廃による貿易拡大もさることながら、交流拡大促進効果も期待される。例えば、数次にわたるFTA交渉において、成田や関空とソウルやプサンなど、両国の国際空港間の航空便シャトル化構想が提案された。これが実現すると、両国間のアクセスが新幹線の東京・大阪間ほどの便利さとなり、相互観光の飛躍的な拡大が期待される。観光の拡大は、食、風習、文化などの面での理解や交流も深め、貿易やサービスを一層拡大するという相乗効果も期待される。また、これまでのFTAの経験から、条約締結国間の友好関係が強化され、国際政治や安全保障での立場強化という副次効果も報告されている。日韓、日中韓のFTAによる関西への経済効果については、この後の章で分析することになっている。

図表 10 - 4 日韓貿易の推移

(単位：億米ドル)

国 / 年	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
日本輸出	168	241	318	266	299	347	442
韓国輸出	122	159	205	165	151	178	220
韓国赤字	46	82	113	101	148	169	222

注：2004年は円建て速報値を税関公示レートで換算 資料：財務省、貿易統計

5 . 東アジア F T A への展望と日本・関西

この章の最初の部分で、「どこの国と何のための F T A か」と問題提起した。模範的な解答は、「国や企業の競争力強化と国民の生活向上を実現する」ということになる。F T A による貿易量の増加は、規制に守られた産業や企業の国内販売が、品質や価格の面で優れた外国製品に置き換わることを意味する。輸入国の消費者は、国産と外国製のうち優れた方を選択することで、自らの生活を豊かにすることができる。輸出増加は得になるとは言っても、輸入増加が損になるとは限らない。国内市場を一旦は奪われた生産者が、競争力強化に向けた改革を断行することにより、自国市場の奪還は勿論のこと、相手国市場に輸出攻勢をかけることも夢ではない。F T A が競争力を強化する最も有効な構造改革のひとつと言われる所以である。

F T A は「ウィン・ウィン」の関係を実現する有力手段でもある。しかも、参加国数や対象人口が多くなれば、利益がより大きくなる。20 億人の東アジア巨大統一市場が完成すれば、日本企業は潜在成長力の高い 19 億人の巨大市場に、公正な競争条件で参入することができる。その一方、他の 12 ヶ国の企業に参入を許すのは、少子高齢化が進んだ 1 億 2 千万人の成熟した日本市場だけである。競争力や技術力に自信のある企業にとって、20 億人と 1 億 2 千万人のどちらの市場がよいかの答えは明らかである。韓国、中国、タイなど他の国の企業も、新たに手にする市場の方が大きく、公正競争が全ての国の消費者にも利益となる。秩序正しく形成されたオープンな東アジア統一市場は、オーストラリアやインドなど周辺国の新たな仲間を増やすこともできる。

もう一つには、先の日韓 F T A で見たように、関税率の引き下げ幅が大きいほど、長期的に成長率が押し上げられる。通常、経済水準の低い国の関税率がより高いため、F T A によって高関税を撤廃すれば、F T A 当事国間の経済格差は長期的に是正へと向かう。実際、表 1 - 5 で見るように、F T A による経済成長率押し上げ効果は、中国や東南アジア諸国など発展途上国の方が大きく、成長率押し上げ効果の小さい日本、韓国、シンガポールなど先進国または先進水準国との経済格差の是正が進む。中国や東南アジア諸国の高度成長は、所得水準の向上と国の市場規模拡大を伴うため、日本企業を含む域内企業にとってもビジネス機会が拡大することになる。

もっとも、こうした経済効果は、完全な自由貿易、最低でも G A T T 第 24 条基準の F T A が実施された場合である。多くの例外品目や高い関税率が残された場合、その分経済効果は減少することになる。東アジアで最大の規模を有する先進国の日本に求められるのは、先にも触れたように、東アジアで模範となる F T A を推進することである。その意味での当面の注目点は、日韓 F T A または E P A の合意内容である。G A T T 第 24 条基準に十分合格する F T A を締結すれば、周辺国にも波及する統一市場を形成することができる。その逆に、骨抜きとしか評価されない内容にとどまれば、東アジアや世界における立場が弱くなることを覚悟しなければならない。

日本にとって、韓国の次の交渉相手は中国となる。日本にとって中国は米国に次ぐ貿易相手、輸入では最大である。日中 F T A による経済効果は、図表 10 - 5 および 6 で見るように、日韓 F T A に比べて遥かに大きい。近年目覚ましい発展を遂げているとはいえ、中国には依然多くの規制が残っており、これらが F T A により撤廃または緩和されれば、日本

企業のビジネス機会がより大きくなる。中国にとっては、日本との2国間F T Aは、長期的に 1.23%もの経済押し上げ効果が期待されるが、短期的には貿易の赤字拡大要因となる。ただ、これまでのところ、中国が日本に交渉するよう呼びかけているが、正式な政府間交渉に入る兆しは見られない。

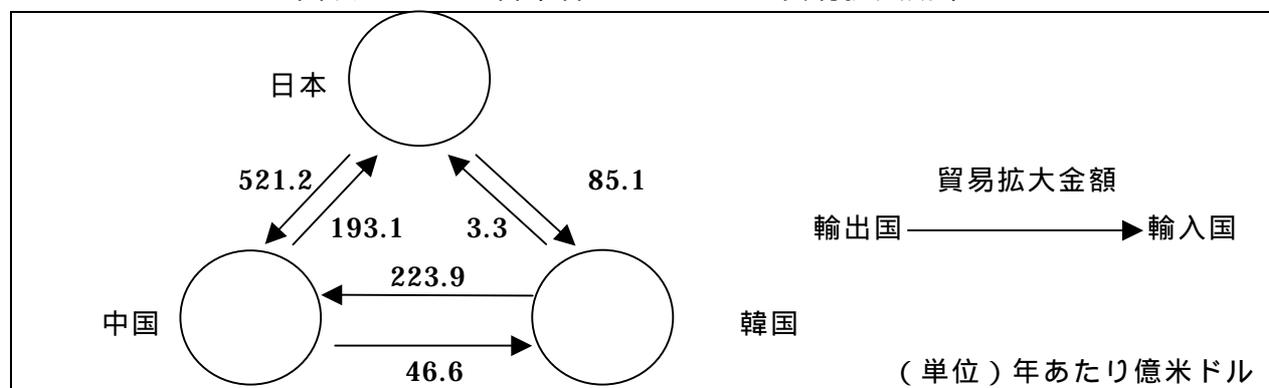
図表 10 - 5 F T A 形成による各国の実質 G D P の変化

国・地域	日中	日韓	中韓	日中韓	東アジア
日本	0.20	0.04	- 0.01	0.23	0.33
韓国	- 0.18	1.08	1.06	1.84	2.30
シンガポール	- 0.15	- 0.06	- 0.07	- 0.27	2.71
中国	1.27	- 0.03	0.38	1.63	1.84
タイ	- 0.54	- 0.20	- 0.16	- 0.84	20.14
インドネシア	- 0.10	- 0.04	- 0.11	- 0.23	5.81
マレーシア	- 0.16	- 0.05	- 0.07	- 0.26	5.18
フィリピン	- 0.13	- 0.04	- 0.05	- 0.21	2.87
ベトナム	- 0.42	- 0.12	- 0.19	- 0.67	13.19

注：東アジアは日中韓プラスA S E A N、G T A Pモデル使用

資料：三菱総合研究所

図表 10 - 6 日中韓 F T A による貿易拡大効果



資料：Korea Institute for International Economic Policy, 1999年

関西経済は、近年東アジアとの関係を深めた日本の中でも、貿易比率の高さに見られるように、東アジアとの経済的結びつきが強い。関西の大手企業は、家電大手3社、鉄鋼や化学など素材メーカー、小型自動車メーカーなどの著名企業が、東南アジア諸国や中国など東アジアで事業を展開している。中堅・中小企業についても、近年の関西は日本の主要地域の中で最も中国進出が顕著である。また、関西地域の中国向け輸出の伸び率は、全国平均を大きく上回っており、中国の高度経済成長が関西経済を牽引しているとも言える。従って、日本が韓国や中国など東アジア諸国とF T Aを締結すれば、関西経済や関西企業は全国を上回る効果を楽しむことができる。

F T A は、交渉国間の条件闘争的な色彩も強いが、最終的には「やるかやらないか」の政治決断の問題となる。政治に決断を促すのは、一人一人の国民の意見、それがまとまった時の世論である。F T A は、景気回復や医療・年金など国内問題ほどには国民の関心は高くない。しかし、少子高齢化が進み成長余力がなくなった日本にとって、F T A を活用した周辺東アジア諸国への市場拡大は、潜在成長力を高める重要な経済政策の一つとなる。その経済政策を選択するかどうか、日本はいま重大な岐路に立たされていると言えよう。F T A で大きな利益を受けると期待される関西の経済・産業界は、日本政府に政治決断を促すべく声を上げ行動すべきであろう。

参考文献

W T O ホームページ：アドレス <http://www.wto.org/>

「対アジア F T A の論点」、『エコノミスト』2005 年 2 月 15 日号、毎日新聞社

高木雅一（2003）「東アジアの地域協力と F T A」『国際金融』2003 年 10 月 1 日号、（財）外国為替貿易研究会

関西社会経済研究所（2004）「F T A を中心とした通商・経済協力政策について」日本の競争力シリーズ第 2 回講演会、経済産業省杉田定大、2004 年 12 月 2 日

11 F T A 締結が関西に与える経済効果

武者 加苗

前章までには、アジア諸国と関西との貿易状況と日本を含む自由貿易協定（以下、F T A）の概要、経緯や各国との進捗状況が明らかにされた。関西の貿易は電気機器の輸出が多いという特徴があるため、アジア諸国とF T Aを結んだ場合、全国とは違う経済効果が得られると予想される。本章では、関西地域間産業連関表を使用してその効果を試算する。また最も実現可能性が高いと思われる韓国とのF T Aについては、先行研究の結果を踏まえて、経済効果を試算する。

1. 関西の貿易の特徴

(1) 品目別輸出の特徴

初めに、関西とアジア諸国・地域がどのような貿易制度を持ち、どのような貿易（特に輸出）を行っているのかを品目別に見る。この場合のアジア諸国・地域は、韓国、中国とASEAN 構成国のうちタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムの5カ国とする。また比較・参照のために米国、EU主要国（関西との輸出または輸入額が1,000億円を超えるドイツ、英国、フランス、イタリア、ベルギー、オランダの6カ国）との貿易状況も挙げた。

まず、関西から韓国への輸出の品目別特徴として、電気機器の占める割合が高いことが挙げられる（図表 11 - 1）。全国の輸出額に電気機器の占める割合は29.2%であるのに対し、関西の輸出額では電気機器が36.4%を占めている。また輸送機器の占める割合が非常に低い。

次に、関西から中国への輸出の品目別特徴は電気機器の占める割合が韓国と同様に高いことである（図表 11 - 2）。全国の輸出額に電気機器の占める割合は28.3%であるのに対し、関西の輸出額のうちでは32.3%を占める。そのほか一般機械でも同様の傾向が見られる。また輸出額の値は小さいものの、繊維製品も同じく全国の輸出に占める割合が5.6%であるのに対し、関西の輸出に占める割合は13.5%である。

第三に、関西とASEAN 主要国の品目別輸出の特徴は、電気機器、一般機械の占める割合が高いことである（図表 11 - 3）。この地域は韓国・中国と違って電気機器、一般機械の占める割合には全国と関西に大きな差がない。

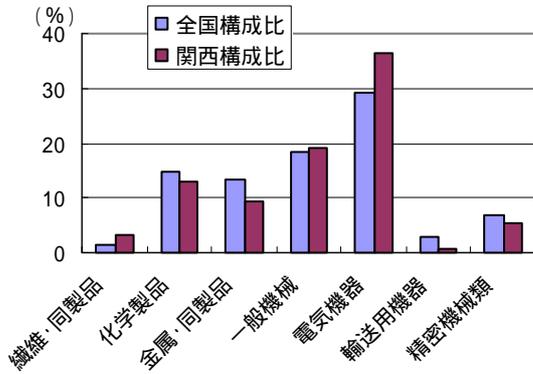
また、参考までに欧米諸国の品目別輸出の特徴を挙げる。米国はアジア諸国と異なり、輸送用機器の占める割合が高いことが分かる（図表 11 - 4）。また化学製品、電気機器は全国と関西との割合の差が大きい。EU も米国と同じような傾向を示しており、貿易品目がアジア諸国と比べて成熟化していることが分かる（図表 11 - 5）。

さらに関西の輸出は他地域と異なり、輸送機器の割合が少なく、電気機器・一般機器の割合が多いことが特色である（図表 11 - 6）。

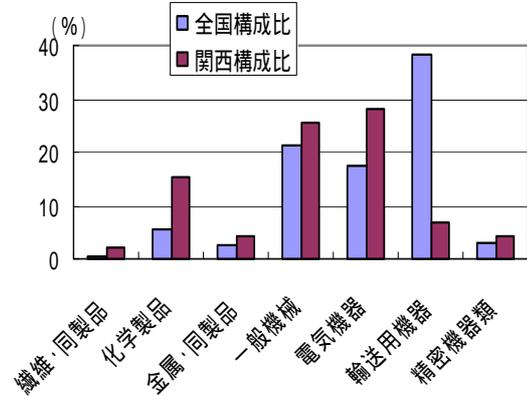
このような関西の輸出の現状からは、F T Aを締結すれば、関西地域は欧米諸国よりもアジア諸国への輸出が特に大きく増加し、その経済効果も大きくなる可能性が高いと予想

できる。

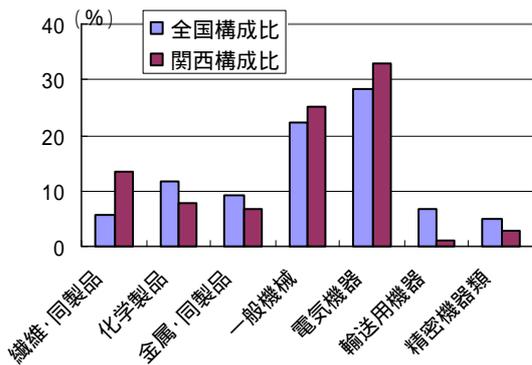
図表 11 - 1 韓国向け輸出の割合



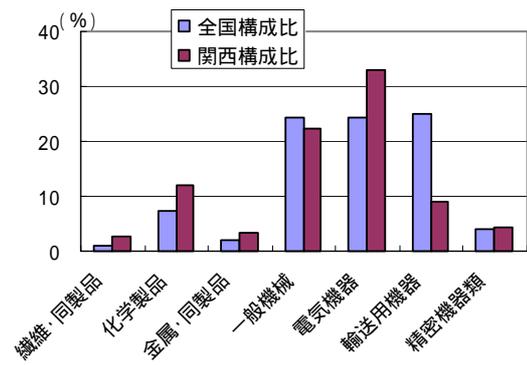
図表 11 - 4 米国向け輸出の割合



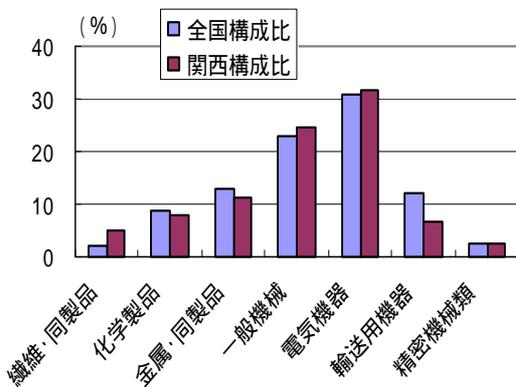
図表 11 - 2 中国向け輸出の割合



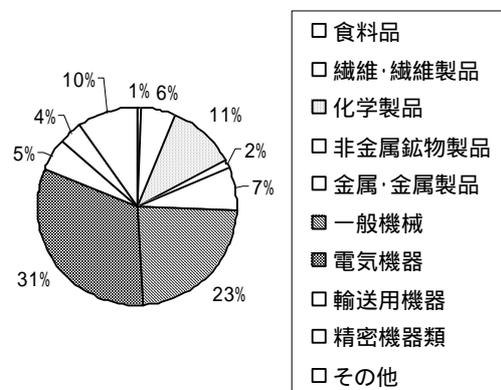
図表 11 - 5 EU 主要国向け輸出の割合



図表 11 - 3 ASEAN 主要国向け輸出の割合



図表 11 - 6 関西の品目別輸出割合



資料：『関西国際情報化ファイル 2004』より作成

(2) 日本製品に対する高い関税

一般的に、日本の製品が競争力を持っており、輸出が多い産業部門に対しては、諸外国は高関税で対抗する。図表 11 - 7 からは、日本製品が競争力を持っている分野の関税が高いことが見てとれる。例えば機械等の工業製品については韓国側の関税はどの部門でも 8 % 弱であるが、日本側の関税は 2 % 前後か、ほぼ無税である。そのため日韓 F T A が締結された場合、工業製品については日本の輸出が増えることが予測できる。

図表 11 - 7 韓国と日本の部門別関税率

	韓国関税率(%)	日本関税率(%)
食料品	51.9	44.9
繊維・繊維製品	8.0	10.4
化学製品	7.5	2.6
非金属鉱物製品	7.3	2.1
金属・同製品	7.3	2.1
一般機械	7.9	0.1
電気機器	8.0	0.1
輸送用機器	8.0	0.1
精密機械類	7.9	0.1

資料：『GTAP data bases Ver.6』より作成

日本は東アジア、北米、欧州の 3 地域を主要パートナーとしており、この 3 地域が日本貿易の 8 割を占めている。中でも関西の場合は、1 章で述べられたように輸出の東アジアの占める割合は 6 割（全国は 46%）と、貿易相手として東アジアを非常に重要なことは論を待たない。

それに加えて、東アジアの国々はこれまで自国の脆弱な産業を保護するために、輸入品に高い関税を課してきた。単純平均した関税率は、米国が 3.6%、EU が 4.1% であるのに対し、韓国は 16.1%、中国が 10%、マレーシアは 14.5%、フィリピンは 25.6%、インドネシアは 37.5% となっている。（外務省ホームページ参照）

このような高率の関税が F T A 締結によって廃止されれば、先進国同士の関係にある北米、欧州に比べ、東アジアとの貿易が更なる自由化を通じて最も大きな追加的利益を生み出すことが予想される。

2 . 分析の方法

(1) 関西地域間産業連関表の特長

産業連関表は、一定期間内における各産業間の取引を産業部門ごとの一覧表として表したものであり、該当国・地域の社会・経済構造を見るうえで非常に有用なツールと言える。その種類は単一ではなく、作成方法や対象地域によって、いくつかの種類に分類できる。

今回の試算に使用する関西地域間産業連関表は、（財）関西社会経済研究所が福重元嗣氏（大阪大学大学院経済学研究科教授）を主査とする関西経済分析モデル研究会で作成したものである。大阪、京都、兵庫、奈良、和歌山、滋賀、福井の 2 府 5 県を対象に、各府県の産業連関表と近畿表を連結した、関西地域唯一の地域間産業連関表である。この産業連関表を使った分析では各都道府県内のモノの流れだけではなく、府県の境界を越えて移

動するモノの流れを考慮することが可能である。つまり、生活経済圏が発達した現在の社会状況をよく反映した分析が可能になるということでもある。また、内生部門が75部門で構成され、産業ごとの詳細な分析が可能である。ただし今回はデータの制約上、95年表で作成した産業連関表を使用した。

(2) 経済効果の試算方法

現在交渉中の韓国とのFTAが実現された場合、一国全体としての「日本」が受ける影響を試算した分析はいくつかある。しかしその場合、関西地域がどのような影響を受けるかについての分析はまだ見当たらない。そこで今回は、75部門に分かれた産業連関表を使用し、電気機器・一般機器の輸出が多いという関西の現状を反映させる。

もちろんFTA締結を行うことで正の経済効果のみが得られるわけではない。負の経済効果の例として、関税が撤廃されると外国から価格競争力のある製品が大量に輸入される可能性があるが、今回は輸出増大の正の効果のみを計測対象とした。

今回の産業連関分析では、逆行列は開放型 $[I-(I-M)A](-1)$ を採用している⁶。所得増加から消費への転換は消費性向とし、平成15年『家計調査年報』より平均消費性向の近畿の値(74.9)を用いた。

対象地域は、韓国、中国、ASEAN、米国、EUの5ヵ国・地域とした。ただしASEANはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの主要5ヵ国を、EUはドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、オランダの主要6ヵ国を対象とした。

分析の第一段階として、FTAがどの程度関西地域の貿易を拡大させるかを見るため、FTAを締結した場合の最終需要額を5ヵ国・地域とも1,000億円と仮定し、そこから得られた結果を比較する。1,000億円の内訳には、関西からの該当国・地域への輸出品目の割合を使用して部門ごとに振り分ける。

第二段階では、現時点では最もFTA締結の可能性が高いと思われる韓国とのFTAについてのみ、現実的な試算を行う。これに関しては、Cheong(1999)が貿易増加額の推計を行っている。それによると日韓FTAを締結して関税が全廃され、原産地指定をなしとすると、農業部門では日本から韓国への輸出が171.45%、工業部門では39.64%増加する。ここではその推計結果を利用して、FTAの締結が関西地域にどのような影響を与えるかを試算した。

3. FTA締結が関西経済に与える効果

最終需要を一律に1,000億円増加させた場合、生産誘発額ではアメリカ、中国、ASEAN主要国の順に高い値が得られた(図表11-8)。粗付加価値誘発額では中国、韓国、アメリカの順に高い値をえられた。これは関西地域の輸出の多い電気機器の中でも電子・通信機器の輸出が東アジア諸国では貿易額に占めるシェアが高いためである。また米国・

⁶需要を県内生産だけでなく、他県からの移輸入を併せ、まかなったとする方法。貿易の経済効果をはかるには閉鎖型より適した方法である。

EU諸国は、関西地域の輸出額の少ない自動車の輸入のシェアが大きい。そのため東アジアとのFTAが締結され自動車の輸出が増加しても、現時点ではそれほど関西に経済効果をもたらさない。

ただ、現実には日米間で貿易額の多い工業製品は両国ともにほぼ無関税となっている。そのため実際FTAを結んだ際に輸出が増加し、経済効果が大きい地域は日本製品にかかる関税率の高いアジア諸国と考えられる。

図表 11 - 8 関西地域間産業連関表での試算結果

(百万円)	最終需要増加額	生産誘発額	粗付加価値誘発額
韓国	100,000	180,162	77,244
中国	100,000	180,491	77,268
ASEAN主要国	100,000	180,426	75,734
アメリカ	100,000	180,877	77,163
EU主要国	100,000	180,262	76,348

第二段階の試算の結果は図表 11 - 9 のとおりである。日韓FTAが締結されることにより、関西地域の最終需要額は3,724億6,300万円増加する。この増加にともない、関西地域の生産が6,710億3,600万円誘発される。これによって関西地域の粗付加価値額は2,877億400万円誘発される。また、2002年度の関西(福井県を含む2府5県)の域内総生産(GRP)は82兆3,532億円であるので、この粗付加価値誘発額は域内総生産の0.349%押し上げに相当する⁷。

図表 11 - 9 日韓FTAが関西にもたらす経済効果

(百万円)	最終需要増加額	生産誘発額	粗付加価値誘発額	GRPへの寄与(%)
	372,463	671,036	287,704	0.349

以上の結果から、FTAを締結した場合、中でも東アジアとのFTA締結は輸出産業である電気機器などの産業部門にとっては、非常に経済的メリットが高い。ましてそれらの産業を多く有する関西地域にとっては、他地域以上に大きな経済効果が得られることは明らかである。

それに加えて、第10章で指摘したように、参加国数や対象人数が多くなればなるほどFTAの効果は大きくなる。日韓にとどまらず東アジア地域全体のFTAに向けて、この

⁷ ただし、輸入増大による押し下げ効果は考慮していない。

地域最大の経済大国である日本は、積極的な推進役となる必要がある。したがって、東アジア F T A によって、他地方と比べて大きな利益が得られるであろう関西の経済界は、F T A 締結のためにより強力な後押しをする必要がある。

参考文献

井出眞弘 (2003) 『Excel による産業連関分析入門』、産能大学出版

宮沢健一 (2002) 『産業連関分析入門』 日本経済新聞社

Cheong, Inkyo (1999) "Economic Integration in Northeast Asia: Searching for a Feasible Approach" KIEP Working Paper 99-25 Korea Institute for International Economic Policy.

近畿経済産業局編 『関西国際化情報ファイル 2004』

経済産業省 『平成 15 年版 通商白書』

総務省統計局 『家計調査年報 平成 15 年版』、日本統計協会

内閣府 『平成 16 年版 経済財政白書』、国立印刷局

内閣府経済社会総合研究所 『県民経済計算年報 平成 16 年版』、国立印刷局

外務省ホームページ：アドレス <http://www.mofa.go.jp>

GTAP ホームページ：アドレス <http://www.gtap.agecon.purdue.edu/>